

＼第3回／

水産加工業者等 による 取組事例の報告会

概要報告書

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

令和7年11月27日開催

CONTENTS

01 報告会概要

02 開催結果

03 報告内容の概要

04 報告内容

01 報告会概要

本報告書は、水産庁の補助事業「水産加工連携プラン支援事業」の一環として、実施した事例報告会の概要をとりまとめたものです。報告会は以下の内容で開催しました。

報告会名 第3回 水産加工業者等による取組事例の報告会

主 催 公益財団法人 水産物安定供給推進機構

日 時 令和7年11月27日（木）午後2時～午後4時

場 所 エッサム本社ビル こだまホール（オンライン併用）

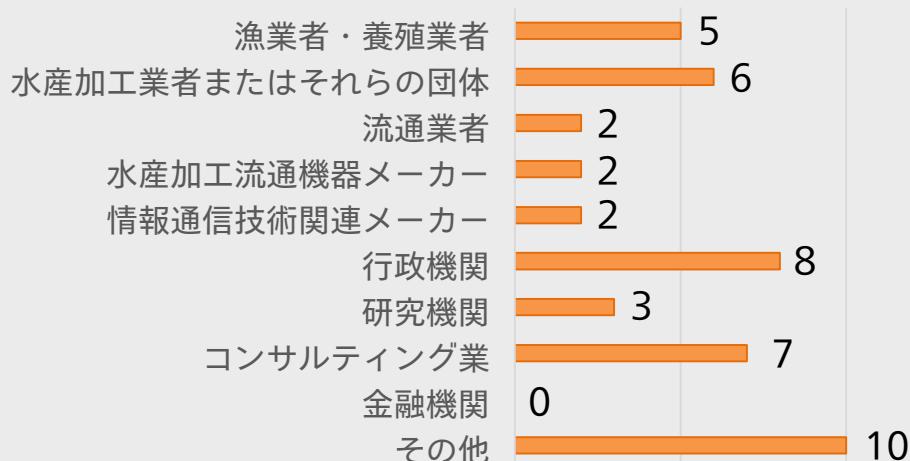
- 報告内容**
- ① 地域連携による地魚の活用促進
 - ② MEL認証を活用した養殖マダイの流通促進
 - ③ CVSに向けた多様な魚種活用による商品展開
 - ④ 地域一体となった低未利用資源の活用促進
 - ⑤ インド向け日本産水産物の輸出促進
 - ⑥ 令和7年度水産加工連携プラン支援事業の実施状況

02 開催結果

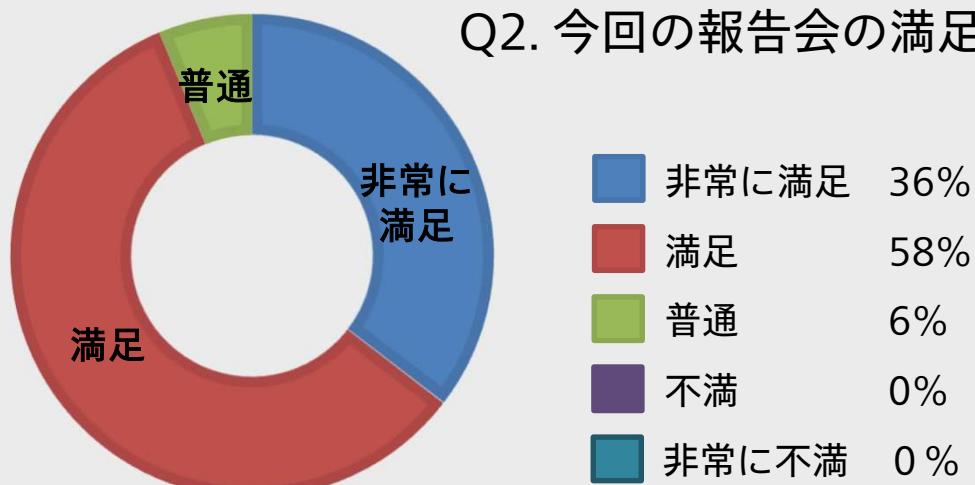
本報告会の出席者は、行政機関、水産関係団体、水産業協同組合、水産加工業者等で対面出席55名。オンライン123名の合計178名の方にご出席いただきました。

参加者からアンケートを取得したところ、48名から回答があり、9割以上の方が、今回の報告会に満足したとのことでした。

Q1. 来場者の所属について



Q2. 今回の報告会の満足度について



02 開催結果

加えて、本報告会では、報告のあった取組について、より詳細な情報を希望する参加者に対し、当機構が仲介し連絡先を交換する仕組みを設けました。セミナー終了後のアンケート結果では、個別の詳細確認を希望する声が延べ11件寄せられました。

そのほか、参加者からは以下のような意見が挙げられました。

- ✓ 報告者の持つ課題などが詳細に伺うことができ、自社製品のアピール・訴求ポイントの実にできると実感した。
- ✓ 低利用魚資源の活用促進には、出口と窓口が一体となる地域の理解が必要なことが理解できた。
- ✓ 原料調達が不安定な状況でも、課題をクリアするための取組が勉強になった。
- ✓ 認証取得がゴールでは無い事を実感した。

以上のことから、本報告会での事例報告は、参加者が自社の課題解決策を見出す上で有効な機会を提供することができたと考えます。



02 開催結果

本報告会は、水産関係の新聞等記事にもなり、この結果や内容については、広く周知することができたが、本報告書では、出席できなかった方にも広く周知するため、配布資料も含めて、その概要について、とりまとめた。



(みなと新聞 2025年12月3日付掲載)



みなと新聞 2025年12月02日 001面 01版 無断の転載、複写、配布を禁じます。

(みんなと新聞 2025年12月2日付掲載)



日刊水産経済新聞 2025年12月03日 003面 無断の転載、複写、配布を禁じます。

(日刊水産経済新聞 2025年12月3日付掲載)
株式会社水産経済新聞社提供・許諾番号 R 07-0075



03 報告内容の概要

タイトル	講演者	講演内容
地域連携による地魚の活用促進	徳島水産物販路推進協議会 徳島魚市場株式会社 社長室 マーケティング担当 麻野紀子	県内の加工業者と連携し、県内で水揚げされる地魚を加工し、量販店等に販売する取り組みについて
MEL認証を活用した養殖マダイの流通促進	愛南サステナブルフィッシュ 加工連携協議会 愛南漁業協同組合 販売促進部 部長 岡田 孝洋	基幹産業であるマダイ養殖の、MEL等の認証取得を通じた流通促進の取り組みについて
CVSに向けた多様な魚種活用による商品展開	多魚種展開促進協議会 株式会社ジョッキ 代表取締役社長 工藤昭英	多種多様な魚種を活用した商品開発を目指す実施中の取り組みについて
地域一体となった低利用資源の活用促進	旬の地魚がおいしいまち・萩推進協議会 萩市 農林水産部 水産課 水産振興係長 白井暢	萩市のブランド戦略の一環として取り組んでいる低利用魚、低利用部位を活用した商品開発の取り組み等について
インド向け日本産水産物の輸出促進	インド向け水産物輸出加速化協議会 遠山貿易株式会社 代表取締役社長 遠山一記 顧問 綱谷繁彦 株式会社ディスカバリーワン 代表取締役 田窪三紀夫	ハンドキャリーによる輸出が一般化しているインド輸出について、正規ルートでの輸出を目指す取り組みについて
令和7年度水産加工連携プラン支援事業の実施状況	公益財団法人 水産物安定供給推進機構 総括 向井義宣	水産加工連携プラン支援事業で実施している様々な取組について

04 報告内容

	地域連携による地魚の活用促進	8
1	徳島水産物販路推進協議会 徳島魚市場株式会社 社長室 マーケティング担当 麻野紀子	
	MEL認証を活用した養殖マダイの流通促進	18
2	愛南サスティナブルフィッシュ加工連携協議会 愛南漁業協同組合 販売促進部 部長 岡田 孝洋	
	CVSに向けた多様な魚種活用による商品展開	28
3	多魚種展開促進協議会 株式会社ジョッキ 代表取締役社長 工藤昭英	
	地域一体となった低利用資源の活用促進	39
4	旬の地魚がおいしいまち・萩推進協議会 萩市 農林水産部 水産課 水産振興係長 白井暢	
	インド向け日本産水産物の輸出促進	47
5	インド向け水産物輸出加速化協議会 遠山貿易株式会社 代表取締役社長 遠山一記 顧問 網谷繁彦 株式会社ディスカバリーワン 代表取締役 田窪三紀夫	
	令和7年度水産加工連携プラン支援事業の実施状況	57
6	公益財団法人水産物安定供給推進機構 総括 向井義宣	

04 報告内容

1 地域連携による地魚の活用促進

徳島水産物販路推進協議会
徳島魚市場株式会社 社長室
マーケティング担当 麻野紀子

地域特性を活かした持続可能な成長を目指す

地域連携による 地魚の活用促進

徳島水産物販路推進協議会
徳島魚市場株式会社 社長室マーケティング担当 麻野紀子

2025年11月27日



徳島魚市場の麻野と申します。弊社は徳島市中央卸売市場にある大卸の会社です。本事業では、加工場を持つ仲卸業者の株式会社トクスイと連携し、地魚の加工と流通を促進することを目的とした協議会を組織しました。

徳島県水産業の概要

地理的環境

播磨灘、紀伊水道、太平洋と異なる3つの海に面す
一級河川の吉野川・那賀川をはじめ、多くの河川を有す

就業者・経営体

漁業就業者 1,588人
漁業経営体数 1,105体
養殖業経営体 406体（うち内水面97）
出典：漁業セカンドリ和4年データ

生産量

海面漁業・養殖業生産量は1万7,857t（対前年比4.6%の減少）
出典：令和5年徳島県データ

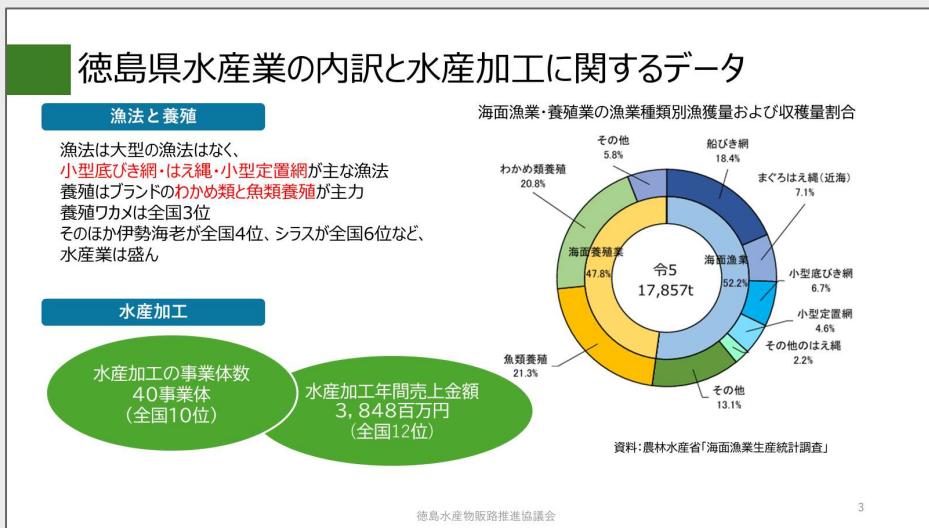
産出高

海面漁業・養殖業産出額は 118億5,700万円
(内訳：海面漁業64億9,700万円、海面養殖業53億6,000万円)
出典：令和5年徳島県データ

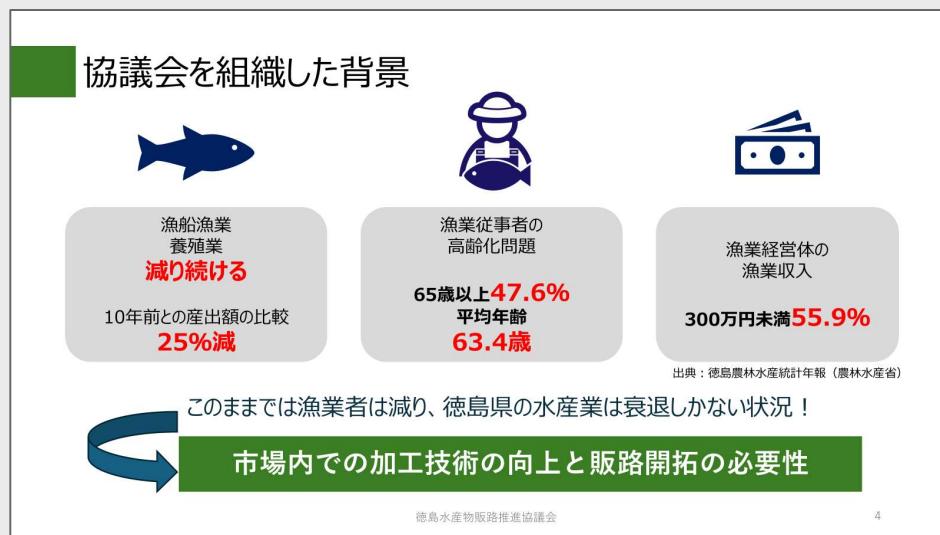


まず徳島県の漁業環境についてですが、県は瀬戸内海、紀伊水道、太平洋という三つの漁場に囲まれ、吉野川をはじめとする多くの河川もございます。漁業就業者は1,588人、漁業経営体数は1,105経営体、養殖業者は406業者（うち内水面97）、海面漁業・養殖業の生産量は1万7,857トン、産出額は118億5,700万円となっています。

04 報告内容



徳島の漁業には大型の漁法ではなく、小型底びき網、はえ縄、小型定置網が主な漁法です。養殖業ではブランドである「鳴門ワカメ」や魚類養殖が盛んです。また、水産加工の事業体数は40、年間売上額は38億4,800万円という規模です。



今回、協議会を組織した背景には、漁業および養殖業の衰退があります。産出額は10年前に比べて25パーセントも減少しました。また、従事者の平均年齢は63.4歳で、65歳以上が47.6パーセントを占め、約半数が高齢者です。さらに漁業収入300万円未満の層が55.9パーセントにのぼります。「水産業は儲からない」という現状から、後継者問題や若手育成にも影響が出ており、このままでは県内の水産業は衰退する一方だという先行き不透明な状況です。そのため、市場内での加工を推進し、県内または県外への販路開拓が必要であると考えました。

04 報告内容

水産物加工の課題① -鰐-

水揚げ量のある徳島の鰐

日本の生産量の10~25%を占め、2006年においては全国2位のシェア
徳島魚市場はブランド鰐「まごころ鰐」を展開中

旬の課題

鰐は夏場の旬だけ需要が高く、
それ以外の時期は消費が伸びない

活用不足 の課題！

人手の課題

骨切りをする職人が年々不足
水産加工員の不足が常態化

液体凍結加工への着手
→通年扱いの商材への転換

手作業から機械化への転換
→生産量の安定化・増産化



徳島水産物販路推進協議会

5

まず着目した地魚はハモです。水揚げが安定しており、量も多いことから徳島を代表する魚の一つであり、弊社ブランド「まごころ鰐」も展開しています。漁期は6月から10月頃で、近年は300から400トンの水揚げがあります。しかし、夏場の旬には需要が高いものの、それ以外の時期は消費が伸び悩みます。

また、近年はハモの骨切りを行う職人の廃業が相次ぎ、トクスイの加工場でも加工員不足が常態化していました。ハモはラウンド（丸の状態）で取引されることが少ない魚種であることも課題でした。これらの解決策として、ハモ卸機（骨切機）と液体凍結機を導入し、通年扱いの商材へと転換を図りました。

水産物加工の課題②-小型魚-

徳島は小型魚が多い

小型で多種の魚が水揚げされる
ぼうぜ（イボダイ）・かます・あじなど

処理の課題

市場の下処理は主に手作業のため
加工量に限界がある

活用不足 の課題！



販売先の課題

販売先スーパーのスペースや人員確保の問題で、
小型魚の仕入れを控えている現状

おろし機の導入と手作業の兼ねる
→ラウンド取引から加工の取引へ

加工済での納品に転換
→扱いやすさ・流通のしやすさが見込める



徳島水産物販路推進協議会

6

次に、小型の地魚についてです。地元でボウゼと呼ばれるイボダイ、カマス、アジなどが有名です。現状、市場内での小型魚の下処理は手作業が主となります。スーパー等ではバックヤードのスペース、人員、作業負担などから仕入れを控える傾向があります。これらの課題解決のため、卸し加工を行い、バイヤー様が扱いやすい加工商品にすることを目指しました。

04 報告内容

市場内仲卸の加工場の再編

水揚げが多い「鰆」と低利用の「小型の地魚」に特化した機器設備の導入を実施

加工工程を機械化し
作業の効率化・生産性の向上に取組む

鰆加工品の通年出荷や低利用の小型魚の商品化
既存取引先の受注拡大と販路開拓に挑戦



設備導入前の手作業中心の加工場の様子

7

本事業では、市場内にあるトクスイの加工場にハモと小型魚の加工に特化した設備を導入し、再編を実施しました。

加工作業を効率化し生産性を上げることで、既存取引先である県内スーパー、ホテル、外食産業への受注拡大と、県外の販路開拓を目的としています。

鰆加工の取り組み



【①低利用サイズの鰆の活用】

活鰆・活〆鰆で取引サイズ（300～500g）以外の
低利用サイズの鰆を積極的に加工



【②骨切り加工の機械化】

加工時間の短縮と、加工精度の向上
で商品作りが可能



【③液体凍結加工】

液体凍結加工で、休漁期や次の漁期
の始めに販売用の在庫補充

徳島水産物販路推進協議会

8

ハモの加工の取り組みについてですが、活ハモや活締めハモは主に300から500グラムのサイズで取引されますから、それ以外の低利用サイズを加工対象としました。卸し加工は機械と手作業の両方で進めます。

卸したハモは2尾同時にレーンに乗せ、1回あたり約2分50秒で骨切り加工されます。その後、即時納品でないハモは真空パックし、液体凍結機で急速凍結して保管します。

04 報告内容

ぼうぜ(イボダイ)加工の取り組み



【①おろし機の導入】

鰆のシーズンオフ時におろし機を
小型魚のおろし加工に活用



【②液体凍結加工】

液体凍結加工で通年出荷できる地元の魚
を確保する
小型魚だけでなく、鯛やヒラメなどの定番魚
も商品化

ぼうぜの姿寿司



ぼうぜの姿寿司は、
イボダイを使った寿司の一種
徳島県北部に伝わる郷土料理

徳島水産物販路推進協議会

9

小型の地魚については、ボウゼを例にご紹介します。ボウゼは地元郷土料理「ボウゼの姿寿司」の具材として開き加工を行います。従来は設備がなく、受注があった時だけ仕入れて加工していましたが、設備導入により寿司用として凍結加工し、冷凍保管が可能になりました。

また、液体凍結が可能になったことで、取引先から定番のマダイやヒラメの凍結加工品についても依頼をいただくようになりました。

設備の導入の効果①一鰆

品質

加工員の誰でも同じレベルの骨切り加工が実現
真空 + 液体凍結加工で高鮮度維持加工が実現

生産性

鰆の加工生産量が一人当たり1.2倍アップ
余った人員は別の魚の加工作業に配置

受注量

台風がなかった今年は鰆が対昨年度2倍以上の
水揚げで加工量が想定以上の増加
骨切り + 液体凍結加工商品の受注件数が
予想以上の大幅に上回る

衛生面

冷水チラー・微生物電解水生成装置を設置
衛生面の向上・高鮮度維持を実現



理研エンジニアリング(株)/エフピック (HS-3) スライサー



(株)テクニカン/液体凍結システム凍庫 (LM-45)

徳島水産物販路推進協議会

10

設備導入の効果についてご報告します。ハモに関しては、品質面では卸し機の導入により、開き加工の仕上がりが均一化されました。生産性については、1人当たりの生産量が1.2倍になり、余剰人員を別の魚の加工へ転換することができました。受注に関しては、今年は台風の影響が少なく水揚げが多い年でしたが、最新データで加工量は前年比約150パーセント、売上も比例して約146パーセントアップしました。また、冷水チラーと電解水生成装置の導入により衛生面も向上しました。

04 報告内容

鰐の取り組みは新聞記事に



令和7年9月27日（土）付の徳島新聞

11

この取り組みは、みなと新聞や地元の徳島新聞にも取り上げられました。

設備導入の効果②－ぼうぜ・定番の魚

多様化

3枚おろし+液体凍結加工+冷凍保管で
ぼうぜをフライ用商材に
スキンレスおろし+液体凍結加工で
定番魚の新規加工商品に (右下写真)



定番魚の液体凍結商品
(ヒラ)

生産性

冷凍庫凍結→液体凍結により、
時間短縮・鮮度維持が実現
加工員による**分業化**が進み、
生産量がアップ

受注

既存顧客スーパーから**下処理加工**の受注
既存顧客ホテルから**液体凍結加工**の受注

徳島水産物販路推進協議会

12

ボウゼ等の加工設備導入の効果としては、用途の多様化が進み、卸し・液体凍結加工を行うことで、新たに惣菜のフライ用としての取引が決まりました。定番魚の凍結加工商品も採用されています。生産性については、ハモと同様に時間短縮と鮮度維持が可能になり、加工員の分業化が進みました。これにより、下処理加工や凍結加工など新しい商品受注につながりました。

04 報告内容



販路拡大の効果として、県内スーパー様ではハモ骨切り商品の取引数量が増加し、惣菜用の卸し加工商品や定番魚の凍結加工商品も新たに加わりました。県内ホテルでは、通年供給できる定番魚の凍結加工商品が採用されました。さらに、徳島魚市場の取引先である都内のホテル様や高級スーパー様とも、ハモの骨切り凍結加工商品の取引が決まりました。



今後の課題と展望についてです。課題としては、骨切機のスピードが全体の加工工程を滞らせる要因となっているため、今後の受注計画を見ながら増設を検討します。また、加工員の作業効率向上と労働環境の整備を進めます。さらに、凍結加工商品の提案を強化し、定番の鮮魚やエビなどへも加工を広げて提案を進めていきます。

04 報告内容

ハード面では、本事業では着手できませんでしたが、加工場の冷凍庫が古く手狭であることが課題として残っており、賞味期限管理を含めた改善のため、次の3年計画に入れたいと考えています。

展望としては、県内既存取引先との関係強化および県外への加工品拡販を進め、将来的にはEC販売や海外輸出用の商品開発も検討したいと思っています。

終わりに・・

広義な効果として

- 水揚げした水産物を最大限に有効活用
- 加工工程での廃棄量の減少
- 水産物の安定供給の強化
- 徳島の儲かる水産業に寄与
- 水産加工業の発展に寄与



徳島水産物販路推進協議会

15

本事業を通じて徳島水産物販路推進協議会が得た成果をご報告させていただきました。ご担当いただきましたアドバイザーの藤掛様、公益財団法人水産物安定供給推進機構の向井様、森谷様をはじめ、皆様に大変お世話になりました。

これからも徳島県、また弊社の徳島魚市場・卸一同よろしくお願ひいたします。
ご清聴ありがとうございました。

-質疑応答-

質問①

ハモ加工機械の歩留まりは、手作業と比べてどの程度でしょうか？

他の魚介類では、機械よりも手作業の方が仕上がりや歩留まりが良いと考えられ、なかなか機械導入が進まない事業者も多いと聞いているためです。

回答①

ハモは手作業との歩留まりにほぼ変わりがありません。手作業と機械の厳密な歩留まりの違いについては確認できていませんが、加工場で骨切りを手作業で行うとなると、生産性の面で難しい部分があります。現場では、機械化の中でいかに効率を上げるかを話し合い、従来1尾ずつ処理していたものを2尾、3尾とまとめて投入するなどの工夫を行い、生産効率を向上させました。

04 報告内容

-質疑応答-

質問②

ボウゼ、カマス、アジについてお話をありましたか、基本的には小型サイズが対象でしょうか？

回答②

そうですね。今回は小型の魚を対象としています。

質問③

では、中型や大型の魚は、これまで通り出荷されてきたのでしょうか。

回答③

大型の魚については手捌きで、加工しております。

質問④

今までそのような小型の魚は餌にしたりしていたものを、今回の事業で活用するということでしょうか。

回答④

はい。小型の魚は、なかなか加工まで手が回らず、ラウンド（丸のまま）で取引されていましたが、単価が極端に安くなってしまうのです。

そうなると漁師さんへ支払う金額も安くなり、商売としての旨味がありません。そこで、手作業から機械加工に切り替え、加工することでスーパーなどにも積極的に取り扱っていただけるようにし、貢献したいと考えています。

徳島県の特徴として大きな漁港がなく、多品種少量という事情があります。そのため、量がまとまらない小型の魚についても、きちんと取引ができるようにすることを、市場の努力として考えています。

04 報告内容

- 質疑応答 -

質問⑤

この取り組みを通して、未利用だった資源や処理の難しい魚が効率的に加工され、多くの消費者に届けられたと思います。

生産現場への効果について伺いたいのですが、昨年の同時期に比べてハモやボウゼの浜値は上昇したのでしょうか？

回答⑤

上昇したとは聞いていません。ただ、価格がどんどん安くなっていくのを防ぐことが、今回の取り組みの目的でもありました。

質問⑥

ご紹介いただいた加工機械は、ハモやボウゼ以外の魚にも多数応用できるものなのでしょうか？

回答⑥

今回、切断工程にはハモの骨切り機を導入しましたが、これはハモ専門で使用しています。

一方、三枚卸機については、ハモが少ない時期に小型魚で対応することを導入当初から想定しており、現在それを実施しています。その意味では、卸機の方はある程度応用が効くと感じています。

04 報告内容

2

MEL認証を活用した養殖マダイの流通促進

愛南サステイナブルフィッシュ加工連携協議会

愛南漁業協同組合

販売促進部 部長 岡田 孝洋



愛南サステイナブルフィッシュ加工連携協議会、愛南漁業協同組合(以下、愛南漁協という)の岡田と申します。

本日お話する内容

- ・ 愛南漁業協同組合について
 - 水産エコラベル認証取得
 - 愛南漁業協同組合の取組み
- ・ 愛南町の特徴
- ・ 認証加工品の取組状況について
- ・ 今後の展望

本日お話しする内容は、私たち愛南漁協についてと、水産エコラベル認証の取得の経緯、愛南町の特徴、今回導入した認証加工品用の機械等の活用状況と今後の展望についてお話ししたいと思います。

04 報告内容

愛南漁業協同組合について



- 当組合が位置する愛南町は、愛媛県の最南端にあり、豊後水道の入り口に位置する典型的なリアス式海岸です。南から黒潮の影響を受け、養殖業に適した温暖な気候のため、マダイ、ブリ、カンパチ、シマアジを中心とした魚類養殖と、真珠母貝などの貝類養殖を行っています。
- 特にマダイ養殖は、**全国シェアの約18%**を占めており、**単独の漁協単位では日本一の生産量**を誇り、地域産業の中心的な役割を担っています。現在、**16件の生産者がマダイ養殖を行っています。**
- 漁船漁業では、四国一の水揚げを誇るカツオのほか、一本釣りのイサキなどが盛んです。



3

当組合が位置する愛南町は愛媛県の最南端にありまして、豊後水道の入口に位置する典型的なリアス式海岸の地域です。南は太平洋の黒潮の影響を受けて養殖業に適した温暖な気候となっています。

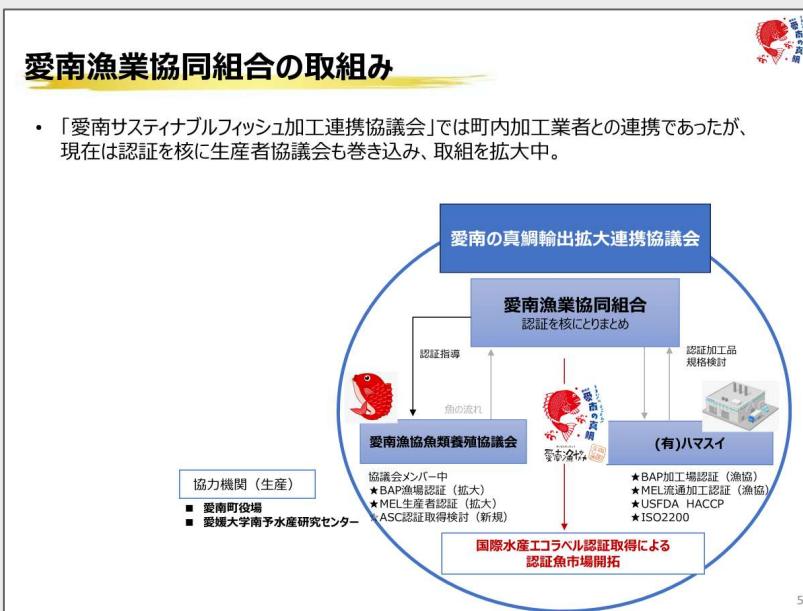
主に、マダイ、ブリ、カンパチ、シマアジを中心とした魚類養殖と真珠の母貝、貝類の養殖を行っております。特に養殖マダイについては、全国シェアの約18パーセントを占めておりまして、単協としては日本一の生産量を誇っております。生産者数はピーク時の22軒から現在は16軒となりましたが、依然として高い生産力を維持しています。

また、漁船漁業ではカツオの水揚げが四国一です。「カツオ＝高知」のイメージが強いかと思いますが、実は四国で最もカツオが揚がるのは愛南漁協です。あと一本釣りのイサキなどが盛んな産地となっております。

04 報告内容



当初、この愛南サステナブルフィッシュ加工連携協議会は町内の加工業者と漁協との連携から始まりましたが、現在は、この認証を核として生産者も協議会に巻き込みながら取り組みを拡大しております。

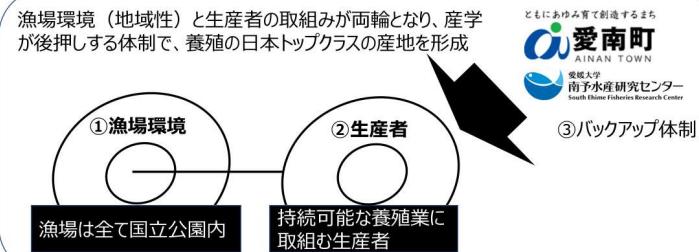


今年度は、農林水産省の事業において、「愛南の真鯛輸出拡大連携協議会」というものにステップアップし、愛南漁協が全体を取りまとめ、生産者および加工場（有限会社ハマスイ）と連携して今海外向けに輸出を展開しているところであります。

04 報告内容

愛南町の特徴

- ✓ 養殖に適した漁場環境
- ✓ 地域一体となって基幹産業をバックアップする体制
- ✓ 持続可能な養殖業に取組む生産者

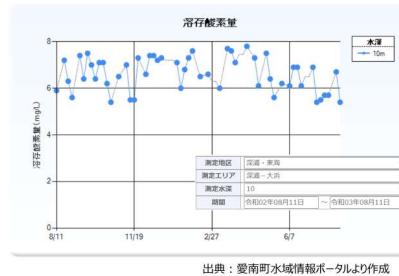


6

また、愛南町役場と愛媛大学の水産研究センターの方も協力機関として参画しております。私たちのこの愛南町の特徴の大きな1つがですね、コンソーシアムも組めるような、生産者、加工場、それと町と大学、産官学の取り組みが連携してバックアップできている体制が整っているところにあると思います。

愛南町の特徴ー地域一体となって基幹産業をバックアップする体制ー

- ・ 愛南漁協、愛媛大学、愛南町の三者が連携し、水温、溶存酸素、底質調査などの環境調査を実施。海の環境変化を事前に察知し、養殖環境の改善に貢献。
- ・ 養殖魚の健康診断や魚病検査を行う「魚病診断室」を愛南町と協力して運営。魚類防疫士(フィッシュドクター)が常駐し、魚版電子カルテシステムを導入し、健康な魚づくりに貢献。



7

例えば、水温や溶存酸素、あと水産エコラベルに認証では必ず必要となる底質の定例調査等の環境調査を、漁協、町と大学の三者が連携して取り組んでおります。また、愛媛大では赤潮の早期モニタリング発見システムを構築し、赤潮の早期発見と対策に取り組んでいます。また、愛南町では、養殖魚の健康診断を行う、魚病診断室を設けておりまして、そこに魚類防疫士が常駐しています。電子版のカルテシステムを通じて、迅速に診断結果を生産者に伝え、対策を講じる体制が整っています。

04 報告内容

認証加工品の取組状況について

- ・ 認証取得を起点に、国内外への認知拡大・販路開拓を展開中

(1) 愛南漁協公式オンラインショップ[®]

- ・ 認証品の加工品販売を強化
- ・ ブランド“愛南の真鯛”を訴求



(2) 通販サイト（BAP認証）

- ・ 一般消費者向けに認証加工品を提供
- ・ 認証価値の訴求により差別化



(3) 外資系ホテルとの取引

- ・ 認証価値による調達基準を満たし、外資系高級ホテル等で採用が拡大



8

今回の認証加工品用の機械等の活用状況についてですが、真空包装機と、スライサーを導入しました。真空包装機は現在大活躍していますが、スライサーに関してはですね、当初想定していた海外向けのマダイのスライスから、方針を転換し、ふるさと納税返礼品用のカツオのスライスや炙りカツオのスライスとかを今検討しているところです。

私たちの愛南漁協の公式オンラインショップでは、MEL認証マークのついたフィレやロインを販売し、愛南ブランドを訴求しております。また、認証のある農産品などを扱う通販サイトでは、BAP認証のマークを貼った冷凍のロイン等を販売して、認証価値の訴求、差別化を行っているところです。

また、国内の流通に関しては、外資系ホテルに、BAP認証のマダイを納入しております。

04 報告内容

認証加工品の取組状況について

(4) ぎょしょく出前授業

- R5年度は認証品を活用した食育活動を実施
現在は別の加工経由で学校給食へ納入



9

また、愛南町が平成23年より、ぎょしょく出前授業を行っておりまして、認証のカタログというかパンフレットを作り。ぎょしょく出前授業の方で展開しながら、加工場で加工した認証加工品を給食に導入していただいているところです。

認証加工品の取組状況について

(5) 大阪万博を契機とした関西地区での認証魚機運

- 大阪・関西万博での取り組みを背景に、関西エリアで認証魚への注目が向上
- 大手スーパーの原料として愛南漁協の認証真鯛が採用

(6) 輸出

- 日系市場では認証価値への感度は未成熟
- 米系リテール市場において、冷凍加工品の取組みが進行中



10

あとは、最近、この前の大阪・関西万博を契機に、関西でMEL認証などの認証の関心が非常に高まっており、関西エリアの大手スーパー・マーケットに、MEL認証マダイなど、愛南の認証魚が採用されております。

また、我々愛南漁協が力を入れているのが輸出です。日系市場では認証の価値があまり重視されませんが、米系リテール市場では認証取得がマストとなります。そのため、現在は冷凍加工品を中心に展開を進めています。先日、アメリカ西海岸の高級スーパー内の寿司バーでBAP認証マダイを提供したところ、現地の白人層を中心としたお客様からは「臭みがなく美味しい」と非常に高い評価をいただきました。

04 報告内容

今後の展望

「生産～加工～販売を一体化 × 国際水産エコラベル認証（MEL/BAP/ASC）」を強みに、国内外市場でサステナブルな養殖真鯛の提供を推進。
冷凍加工品を含む流通拡大により外資系ホテル・量販店・海外リテールでの需要獲得を加速し、さらなるブランド強化を図っていきたい。



今後の展望は、生産から加工、販売までを一体化し、MEL認証、BAP認証に加え、現在取得を進めているASCなどの国際認証を強みとして、国内外の市場へサステナブルな養殖マダイを提供していきます。
また、冷凍加工品を含む輸出拡大に合わせ、顧客ニーズに合った商品開発を行い、外資系ホテルや海外リテールでの需要獲得を加速させていきたいと考えています。
まだ道半ばではありますが、今後も尽力してまいります。



04 報告内容

-質疑応答-

質問①

漁業者と加工業者が連携して認証を取得するのは非常にハードルが高く、素晴らしい取り組みだと思います。既存の販売先において、認証取得の前後で評価や反応に変化はありましたか？

回答①

国内においては、認証を取ったからといって急に売上が伸びるなどの大きな変化はありません。しかし、継続して発信することで「MEL認証のマダイといえば愛南だね」と認知していただけたようになりました。

一方、海外に関しては認証がマストです。加工場を含めた連携体制と認証がなければ、そもそも市場に入れません。海外進出におけるパスポートのようなものだと考えていただければと思います。

質問②

弊社も福岡から海外へ養殖魚（マダイ等）を輸出していますが、取引先からは大型サイズを求められます。しかし近年、魚のサイズが全体的に小さくなっています。大型魚の入手が困難です。持続可能な生産方法を取ることで、魚のサイズに影響（大きく育つなど）はあるのでしょうか？

回答②

輸出に関しては、やはり2kgサイズなどの大型魚が好まれます。私たちもアメリカ向けには大きめの魚を選別しています。ただ、BAP認証魚に関しては生産者が限られているため、タイミングによっては1.5～1.6kg程度のやや小ぶりな魚になることもあります。その場合は「認証魚である」という付加価値を説明し、規格に幅を持たせることで了承いただいて取引を進めています。

04 報告内容

- 質疑応答 -

質問③

なぜ“近年、魚のサイズが小さくなっているのでしょうか？ 環境に配慮した養殖方法とサイズ”に関連性はあるのですか？

回答③

サイズが小さくなっている主な原因は、養殖方法ではなく「市況」の影響です。数年前のコロナ禍で需要が落ち込み、大きな魚が出荷できずに生け簀に残る「滞留」が起きました。生け簀が満杯だと次の稚魚を入れる時期が遅れたり、密になるのを防ぐために餌の量を調整したりするため、結果として成長が遅れます。しかし、生産者もキャッシュフローを回すために出荷を止めるわけにはいかず、結果的にまだ小さいサイズの魚を出荷せざるを得ない状況が続きました。今年、大型魚が不足しているのは、そうした2~3年前からのサイクルの乱れが影響していると考えています。

質問④

国際的なBAP認証を取得したマダイについて、海外での評価が低かったとの話がありましたが、原因は何でしょうか？ 他産地との競合などが理由ですか？

回答④

BAP認証マダイ自体の評価は低くありません。「臭みがなくクリーンな味わい」と高評価をいただいています。

評価が低かったのは、あくまでスライス加工したサンプルについてです。スライス状態で送った際、水分が抜けて食感が悪くなってしまったためです。

また、アメリカ市場では日本各地からマダイが輸出され価格競争になっていますが、「認証」を武器にマーケットを作ろうとしているのは日本で我々くらいだと思います。我々が先陣を切って成功すれば他も追随するでしょうし、愛南町や大学とも連携して、この新しい市場を切り拓いていきたいと考えています。

04 報告内容

-質疑応答-

質問⑤

海外で認証魚を販売する場合、取引先（流通業者）も認証取得が必要ですか？また、そのような取引先はどうやって見つけていますか？

回答⑤

最終的なリテールによっては、厳格にCoC認証を求めるところもあります。一方で、ASC認証等は中間業者のCoC取得が不要なケースもありますし、BAP認証にはそもそもCoC認証という枠組みがないため、中間業者にとって扱いやすいという利点があります。

取引先の開拓については、たまたまイベントで出会った方がエビ（認証必須商材）をアメリカで一番売っている方で、認証の価値を深く理解されていたため、その方と取り組みをスタートさせることができました。

質問⑥

商材はすべて刺身用ですか？先ほど「スライスの評価が良くなかった」というのは、刺身としての評価でしょうか

回答⑥

はい、ロインも皮付きフィレもすべて刺身用商材です。スライスの評価が低かったのは、給水シートに水分を取られてパサパサになり、刺身として美味しくなかったからです。

一方で、ロインについては十分に高い評価をいただいている。ただ、海外でもバックヤードの人手不足や技術不足は深刻ですので、品質さえクリアできれば、スライス済み商品の需要とチャンスはあると考えています。

04 報告内容

3 CVSに向けた多様な魚種活用による商品展開

多魚種展開促進協議会

株式会社ジョッキ

代表取締役社長 工藤昭英



目次

- 01 | 会社概要
- 02 | CVSにおける珍味売り場について
- 03 | 多魚種プロジェクト取組の背景
- 04 | プロジェクト実施前のものづくり体制
- 05 | 多魚種プロジェクトのポイント
- 06 | 多魚種プロジェクトの取組例
- 07 | 自動計量による効果予測
- 08 | 課題と今後の展望

株式会社ジョッキの工藤と申します。本日は「コンビニエンスストア（以下、CVS）に向けた多様な魚種活用による商品展開」についてご報告させていただきます。

1.会社概要	
	2025年11月27日 株式会社 ジョッキ
	会社名 株式会社ジョッキ
	設立 1964年(昭和39年)1月
	資本金 6千万円
	株主 株式会社 極洋 (東証プライム上場、持株比100%)
	事業内容 おつまみを中心とした食品の製造販売
	従業員数 368名 2025年4月現在 (パート従業員含む)
	事業所 本社：東京都練馬区上石神井3丁目28-5 埼玉工場：埼玉県本庄市児玉町共栄365 函館工場：北海道北斗市七重浜8丁目7-10 高盛工場：北海道函館市高盛町31-3 港工場：北海道函館市港町1-15-13 企画開発センター：埼玉県本庄市児玉町上真下728-1

私ども、株式会社ジョッキは、創立60周年の珍味を作っているメーカーでございます。水産会社である株式会社極洋の100パーセント子会社になります。他の珍味屋さんと異なる特徴として、売り上げおよそ70億のうち、その約9割がCVS向けでございます。また、約7割がイカ製品で占めているというところも特徴的な会社になります。

04 報告内容



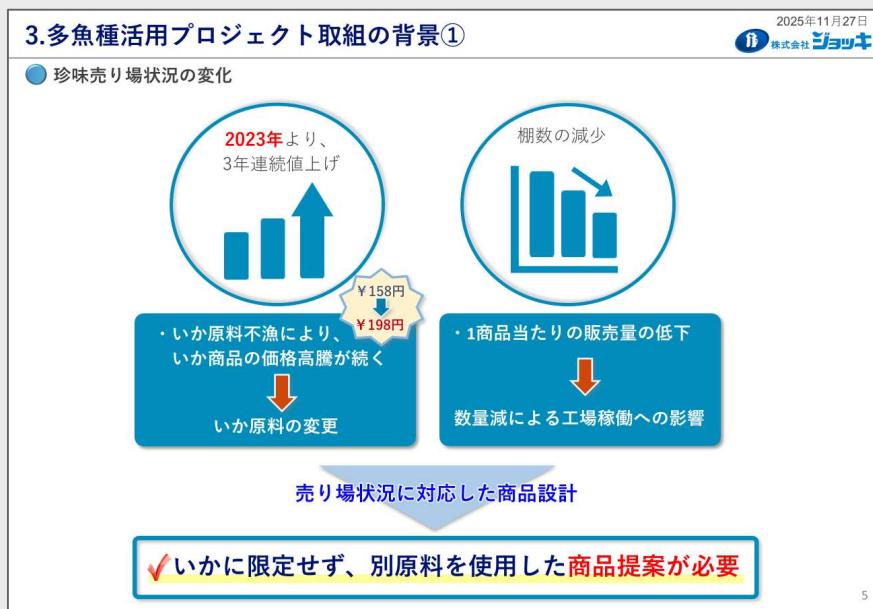
画面にお示ししているのは、取引先CVSの珍味売り場の展開例です。お菓子、素材、珍味、この3つのカテゴリーが合体しているところの1つになります。お菓子は、皆さんご存じのスナックとか、ビスケット、和菓子、米菓など。素材については、最近、グミが非常に伸びています。これら2つに加えて、私どもがお取引先させていただいている珍味の売り場があります。

2021年のコロナ禍初期、家飲み需要が結構高まったのですが、感染状況が落ち着き、新しい行動形態、いわゆる限定的な接触形態が定着するに従って、CVSの珍味売り場特有の出張需要が減少しました。

加えて、出張時のお酒需要が減少する事で、珍味の売り上げは価格が上昇したのにも関わらず、およそ100パーセント前後で3年ぐらい推移しています。

また、最近の傾向としては、畜肉系が去年から今年にかけて非常に大きく伸長しています。水産系の我々としては非常に歯痒い思いをしているのですが、畜肉系は価格が安定している点や、柔らかい食感が若い方の嗜好に合致している点が強みであると考えています。

04 報告内容



取り組みの背景として、CVSの水産珍味品の現状についてお話しします。珍味全体の売上は売上昨年対比およそ100パーセント前後で推移しておりますが、残念ながら水産カテゴリーはコロナの初期と比較して売り上げ的には100パーセント切るような状況となっています。

水産珍味が減少している理由としては、主力のイカ原料の不漁などによって、2023年から24年、25年と3年連続大きく価格改定をしています。また、原料不足により、従来のスルメイカ（マイカ）からムラサキイカへと魚種変更を行ったことで、長年ご愛顧いただいたお客様の満足度が低下し、一品あたりの販売量が減少しました。

売上金額ベースでは値上げ効果もあり90パーセント台で推移していますが、数量ベースでは7割から8割弱まで落ち込んでいます。

このような状況下で、結果的に工場の稼働に非常に影響が出ており、先ほどご説明させていただいた通り、売り上げの70パーセントがイカ製品という状況ですと、今後の経営も厳しいということで、イカに限定せず、いろんな魚種を使った商品提案が必要という状況になってきております。

04 報告內容



画面で見せているのが、弊社の今年の10月のアイテム一覧です。CVSさんに入れている商品が30品ぐらいあります。アイテム構成比としては、大体イカが70パーセント、その他に魚、チーズ、貝類、フライという風な感じで占めております。一方、売り場全体の構成比を見ると、アイテム構成比的には水産品の数は多いのですが、売上高では、去年から今年にかけて、残念ながら畜肉系商品に逆転されました。水産原料と同じように、畜肉系も値段は上がっていますが、相対的に供給量が安定しています。また、畜肉系は価格が上昇しているものの供給量が安定しており、食感も若者に支持されています。棚の占有率に対して売上が伴っていないのが水産品の現状です。



04 報告内容

これは、弊社のイカ珍味品を作るラインを簡単に書いております。イカの種類だけではなく、あたりめ、くんさき、さきいかなど、商品によって使用する機械が全然違うことがお分かりかと思います。

イカは種類によっても特徴がありますし、出来上がる商品によっても、焼く機械や、伸ばす機械、裁断する機械など、使っている機械がそれぞれ異なるというのが今現状です。

かつては国産のイカが豊富かつ安価に入手できたことから、様々な珍味品作られてきました。そしてそれぞれの珍味品に特化した機械と製造ラインを構築してきました。ですので、イカ以外の魚種で商品を生産したいと考えても、イカ珍味品の製造ラインでは他魚種の商品を作るのは非常に難しいです。



また、イカ以外の機械についても、例えば鮭とばを作るフィレマシンですが、この機械でブリを切ることはできません。魚種によって制約が出てしまう点が、多魚種に展開する上で、共通化できない、標準化できないという障壁となっています。

04 報告内容



多魚種展開は、販売拡大、原料供給のリスクヘッジ、新規のお客さんを開拓するためには、やらなければなりませんが、製造ラインが属人化・専用化されており、柔軟な対応が難しい状況です。このような状況下で、多魚種展開するための仕組みを作るための第一段階として、製造ライン上で標準化できるところはないのかという視点で検討を行いました。

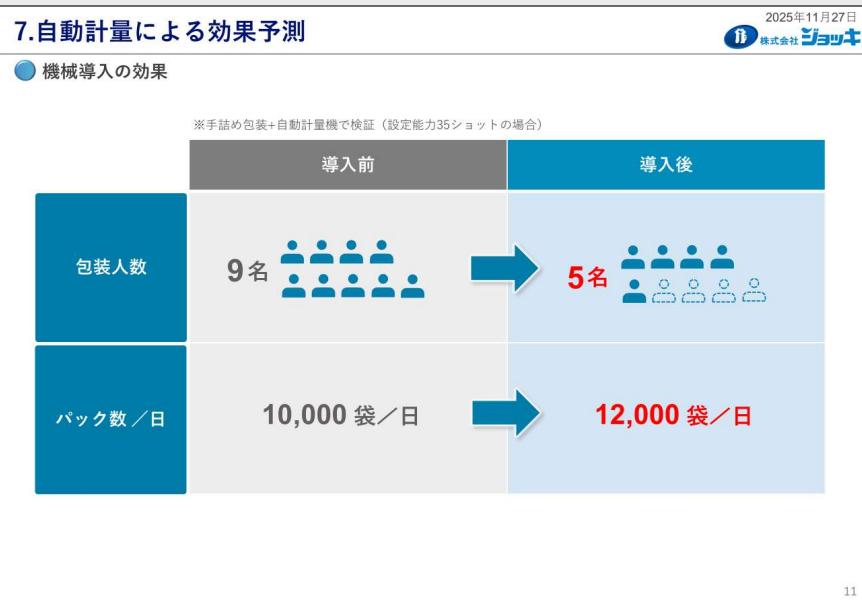
CVS向け商品は、他の珍味屋さんと比較して非常に様々な形態の包装をする必要があります。同じ商品でも、電車の中ですぐ食べられるような小さい袋とか、ホテルで少し長い時間食べる中型の袋とか、あとは多人数で食べる時の大袋とか、1つの商品でも多様な包装形態が求められます。そのため、今までの弊社の袋詰めは、これまで手作業での袋詰めが主流でした。この包装の中で、標準化できることはないか検討した時に、この包装工程全体を機械化するのは困難ですが、計量という工程だけを切り出せば共通化が可能ではないかと考えました。

04 報告内容



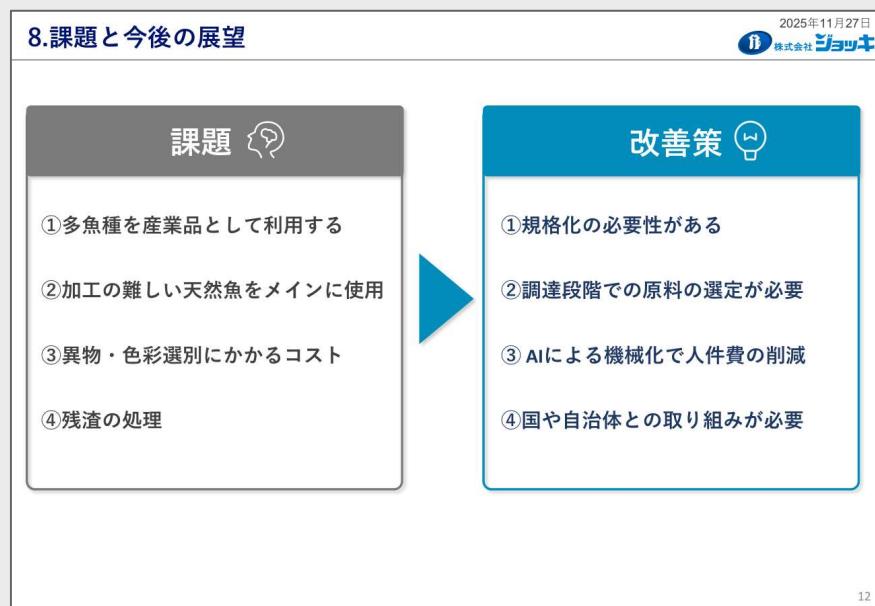
作業工程の共通化として、自動計量の導入を検討しました。ただし、CVS全店に均一な品質で納品するためには、単に袋詰めするだけでなく、品質のばらつきを抑える必要があります。

例えば“鮭とば”であれば、色の統一（カラーチャート管理）や、オス原料のみを使用することで粗脂肪率の安定化が必要です。貝ひもについても、鮮度管理基準を設けたり、ボイル済みでウロを除去した原料のみを使用したりするなど、計量工程の前段階で品質を安定させる工夫が不可欠です。これについては、原料調達先の丸水札幌中央水産株式会社と連携し、計量機に負荷をかけない原料作りを進めています。



04 報告内容

自動計量機の導入により、計量工程だけを切り取ると、機械導入により、おおよそ40パーセントぐらいは人数的には余力が出る見込みです。実測で言うと、手詰めとあまり変わりませんが、機械は休憩なしで稼働できるため、日産量は約2割向上すると予測を立てています。



今後の課題についてです。多魚種を展開する上では何の魚を使うかなど、どうしても具体的な食材から入ってしまいがちです。しかし、天然魚を中心に扱う以上、特定の魚種に依存したライン構築は原料枯渇リスクと隣り合わせです。

そのため、弊社としてはまず多魚種を展開するための仕組み作りとして、製造工程の標準化に注力しました。共通化された製造プラットフォームがあれば、それに適した原材料を調達することで、持続可能な商品展開が可能になると考えています。共通化のポイントを整理し、解決していきたいと考えています。

おつまみというカテゴリーは今、大きな転換点を迎えています。単なる酒の肴だけでなく、食事の合間の間食や、手軽に水産物を摂取できる健康補助食品としての可能性も秘めています。

輸入環境や為替、原料不足（イカや秋鮭の不漁など）と厳しい状況は続きますが、畜肉系にシェアを奪われている現状を打破し、水産物の活用拡大に少しでも寄与できるよう、最大限努力してまいります。今後とも、課題解決に取り組みながら水産物の消費拡大に努めてまいりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。ご清聴ありがとうございました。

04 報告内容

- 質疑応答 -

質問①

御社の商品の販売量が、畜肉系商品に負けてしまった理由として、重量ベースで考えたときの割高感なども影響しているのでしょうか。また、先ほどの食感の話など、畜肉系に負けてしまった要因として考えられる消費者の嗜好の変化などがあれば教えてください。

回答①

畜肉系商品に負けてしまった理由は一つではないと考えています。まず、肉類は鶏、豚、牛の3種類程度しかなくシンプルですが、魚には多くの種類があります。現在の日本の食卓において、魚料理が並ぶ頻度は減少しており、親が食べなければ子供も食べません。鶏、豚、牛は頻繁に食卓に上るため、消費者にとっての認知度が魚とは大きく異なります。

CVSの珍味売り場の主な購買層は50代以上です。先ほど若年層の嗜好というお話をしましたが、売り場全体を見ると、素材菓子のカテゴリーで現在一番売り上げを伸ばしているのはグミです。年齢とともに噛む力が弱まっており、グミのような柔らかい食感が好まれる傾向にあります。お客様から「商品が硬い」というお問い合わせをいただくことがあります。これは召し上がる方の年齢層が上がり、噛む力が弱くなっていることや、硬いものを食べる習慣が薄れていることも要因かもしれません。したがって、魚食を広めるためには、こうした現代の嗜好や身体的な変化に合わせる必要があります。

また、価格面も重要です。属人的な製造方法を続けていては、産業として持続可能性がありません。最低賃金の上昇などによる人件費高騰は、人手を集めのも難しくなり、共通化、自動化された仕組みを作らなければ、価格は上昇し続ける一方です。また、特定の魚種に依存することは、翌年の漁獲量や予算の見通しが立たないというリスクもありますので、仕組み化による対応が必要不可欠です。

04 報告内容

-質疑応答-

質問③

生産性の向上や多魚種展開に取り組まれる中で、CVSに対してどのような優位性やメリットを提案されているのでしょうか。また、CVS側の評価はどのようなものですか。

回答③

今回の事業は、個別の商品に直接影響を与えるよりも、モノづくりの仕組みそのものを見直す取り組みであると捉えています。属人的な製造方法のまま多魚種展開を行おうとすれば、莫大な人員と設備投資が必要になります。

もし対策を講じなければ、取引先からは「御社はこれしかできないのか」と判断されかねません。しかし、こうした取り組みを通じて会社としての余力を生み出し、新しい課題に挑戦できる体制を整えることで、「ジョッキはこういうこともできるのか」という評価に繋がると考えています。

本日発表していない案件では、具体的に多魚種展開する商品開発にも挑戦しておりますが、今回の報告については、その土台となるモノづくりの仕組みへの取り組みであると考えていただければと思います。

04 報告内容

4

地域一体となった低未利用資源の活用促進

旬の地魚がおいしいまち・萩推進協議会

萩市 農林水産部 水産課

水産振興係長 白井暢

(取組事例報告)

「地域一体となった低利用資源の活用促進」

令和7年11月27日
旬の地魚がおいしいまち・萩推進協議会



~ 魚のおいしさを実感できる町・萩 の実現に向けて ~

「旬の地魚がおいしいまち・萩」推進事業

水産加工販路構築支援事業

- (1) 低利用魚及び活メラベル鮮魚の加工品開発と販路構築
- (2) 萩の地魚魚介スープの開発

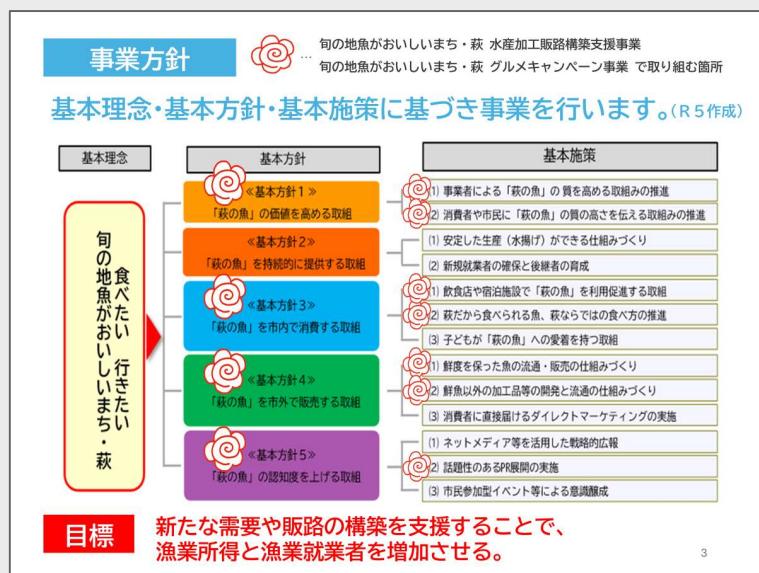


旬の地魚がおいしいまち・萩推進協議会

山口県萩市より参りました、「旬の地魚がおいしいまち・萩推進協議会」の事務局をしております、萩市水産課の白井と申します。本日は、水産業振興を通じて萩市の活性化を図る「旬の地魚がおいしいまち・萩」推進事業についてお話しさせていただきます。

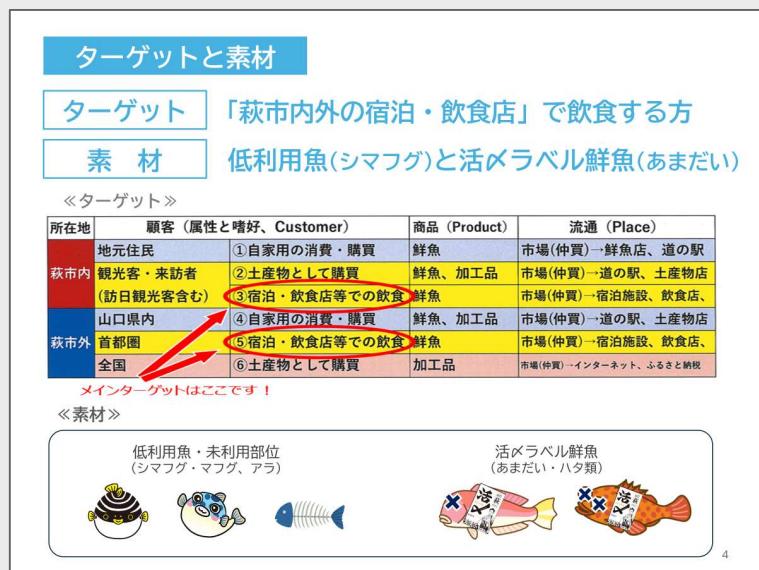
萩市は観光のまちでもありますので、これからご説明させていただく取り組みなど、食を通じて萩に来ていただき、ひいては、観光誘客につなげていきたいと考えております。

04 報告内容



本事業の基本方針としては、萩の魚の価値を高める取り組み、持続的に提供する取り組み、市内で消費する取り組み、市外で販売する取り組み、そして萩の魚の認知度を上げる取り組みの5つを掲げています。

この取組において、良いものを萩から外へ出していくことも当然大事ですが、取組内容をプロモーション活動など通じて広く宣伝し、認知いただることで活性化につなげ、水産業の底上げを図りたいと考えています。最終的な目標（ゴール）として、新たな需要や販路の構築を支援することで、漁業所得と漁業就業者を増加させることを定めて取り組んでおります。



ターゲットは、萩市の市内外の宿泊、飲食店で飲食する方です。具体的には、低利用魚であるシマフグやマフグ、および魚のアラなどの未利用部位の活用。そして、萩が誇るアマダイやハタ類等を「活〆ラベル鮮魚」として高鮮度出荷することを目指し、現在取り組みを行っております。

04 報告内容

経緯と思惑		
	企画の経緯	水産課の思惑
Q.どうしてシマフグなの?	ビジョン形成・ブランド戦略の検討会で はえ縄漁師と話をした際、「フグなのに値 段がつかないので、船の上で捨てている」という話を聞いたことから。	シマフグは、夏～秋にかけても水揚げが見 込める。シマフグもフグなので、PR次第で、 市外のお客様が食べに来るのでは、また、 皮が固く、処理が大変という話もあります が、加工事業者に聞くと夏から秋の仕事も減 っているので、空いた時間で対応も可能 と言われたので行けるかなと思いました。
Q.どうして「冷凍あまだい」なの?	活締めの取組で知り合った方から、「冷凍 だと少ロットでもまとめることが出来るの で首都圏や海外での取り扱いも可能に なる。活締めの冷凍した活メラベル鮮魚 ができるところはない」と相談があった から。	「活メラベル」認定者はまだ少数であり、量 の確保が出来ないことにによる機会ロスが 課題だった。これに取り組むことで、その解 決につながるのではないかと思いました。
Q.どうして「フィッシュカレー」なの?	大島のまき網漁師から「小さいサバをどうにか売れないか?」と相談があったこと。 また、阿子176(浜崎)とご縁のあった シェフから「魚のスープ」をベースとした フィッシュカレーの提案があったことから。	冷凍あまだいをファイルにする際に出る残渣 (骨やアラ)からスープができるれば、一石二 鳥になるのでは。現状、魚のエサになって いるものを加工品にすることで漁業所得の 下支えになるのでは。 また、子どもも好きなカレーで提供できれ ば、魚離れ対策になるのではと思いました。

取り組みの経緯と思惑についてご説明します。まず、どうしてシマフグに着目したのかというところでございますが、はえ縄漁師さんから、「シマフグはフグなのに値がつかない、どうにかならないか」という相談があったことがきっかけです。

シマフグは夏から秋にかけて水揚げが見込めますが、皮が硬いので、加工に手間がかかることもありますし、加工業者さんにも敬遠されていました。しかし、夏から秋にかけて、手が空いてる時なら対応可能かもしれないということで、シマフグの取り組みが始まりました。

次に、どうして冷凍アマダイの販路拡大なのかという点です。首都圏のホテル等に売り込みに行った際、「ロットがまとまらないと使いにくい」というご意見をいただきました。

そこで、アマダイが多く獲れる時期や、値が安い時期に冷凍加工をして、安定した供給をしていくこうという取り組みです。

最後に、どうしてフィッシュカレーに取り組むのかについてです。これは魚の残渣を活用する「萩の地魚アラ活プロジェクト」の一環です。

主にアマダイや青物などのアラから魚介スープを作り、その第1弾としてフィッシュカレーを作りました。ひいてはこれをご当地グルメ化し、学校給食などにも提供して魚食普及につなげたいと考えています。

04 報告内容

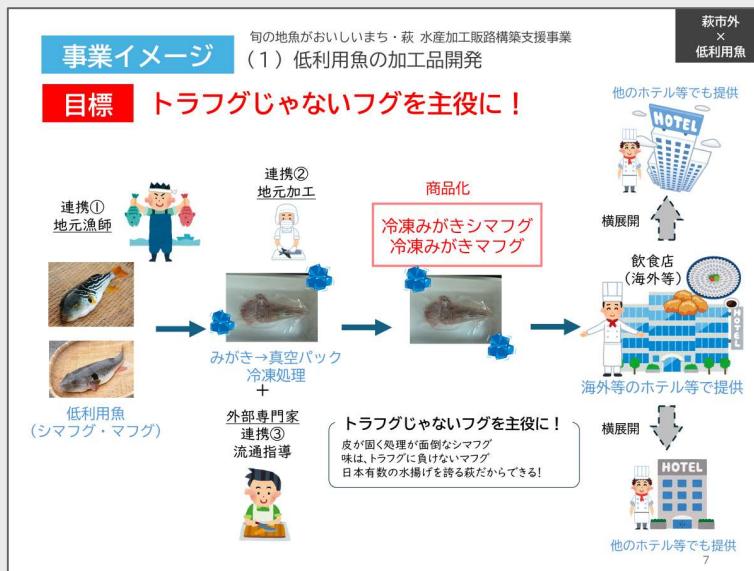
旬の地魚がおいしいまち・萩推進協議会

(構成員と役割)

- ・山口県漁業協同組合はぎ統括支店（所属各支店）
地元漁業者の意見集約、商品化から販路構築までを総括し、持続的な供給体制の確立を図る。
- ・漁業生産者
旬の地魚を活締め処理等により、市場への高鮮度出荷に取り組む。
- ・山口はぎ漁協魚市場仲買人組合
活〆ラベル鮮魚や低利用魚の急速冷凍による加工品開発や骨やアラなどの未利用部位の販路を確立するなど、持続的な供給体制に向けた調整を図る。
- ・山口県飲食業生活衛生同業組合萩支部
商品開発した加工品を活用した試食会、飲食店での提供など、事業の持続化に取り組む。
- ・ふるさと萩食品協同組合
販路構築・拡大支援、ご当地メニューに向けた開発支援など、普及活動に取り組む。
- ・（一社）萩市観光協会
開発した加工品を活用して情報発信することで、観光誘客に繋げ、観光消費拡大に取り組む。
- ・行政機関【萩市（水産課・観光課・教育委員会）】
協議会における事務処理、各構成員間の連絡調整、学校給食などへの供給体制、情報発信など課題解決に向けた支援。

6

そういった取り組みを進めていく中で、連携協議会を今年度立ち上げたところでございます。山口県漁協はぎ統括支店や、漁業生産者、仲買人組合、飲食業組合、道の駅「萩しーまーと」（ふるさと萩食品協同組合）。そして、観光誘客というゴールを見据えて、萩市観光協会にも入っていただいている。行政からは水産課、観光課、そして学校給食との連携のため教育委員会も加わり、連携協議会をもとに取り組んでいます。



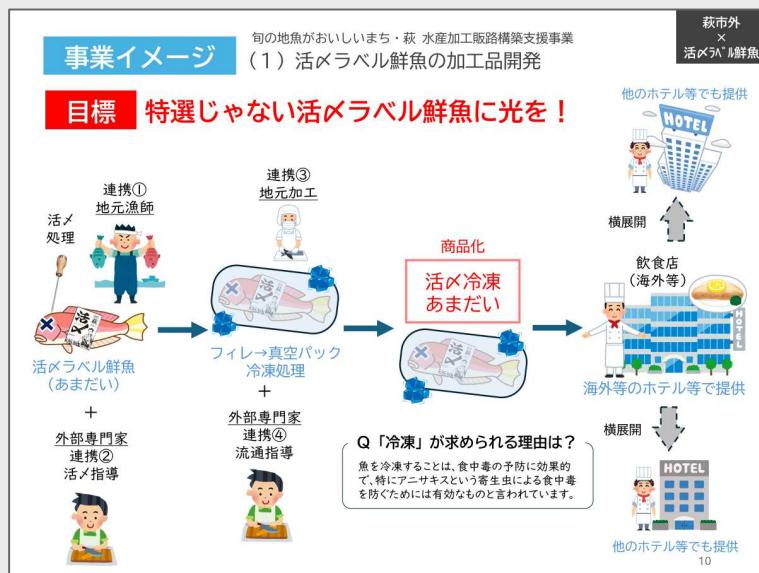
具体的な取り組みの展開についてです。フグについては、トラフグだけではなく、マフグであったり、シマフグなど様々な種類があります。萩市は、シマフグに着目しているのに加え、マフグに関しても力を入れており、3月から5月に獲れるものを、「桜ふぐ」という愛称をつけて、マフグをPRしています。

04 報告內容

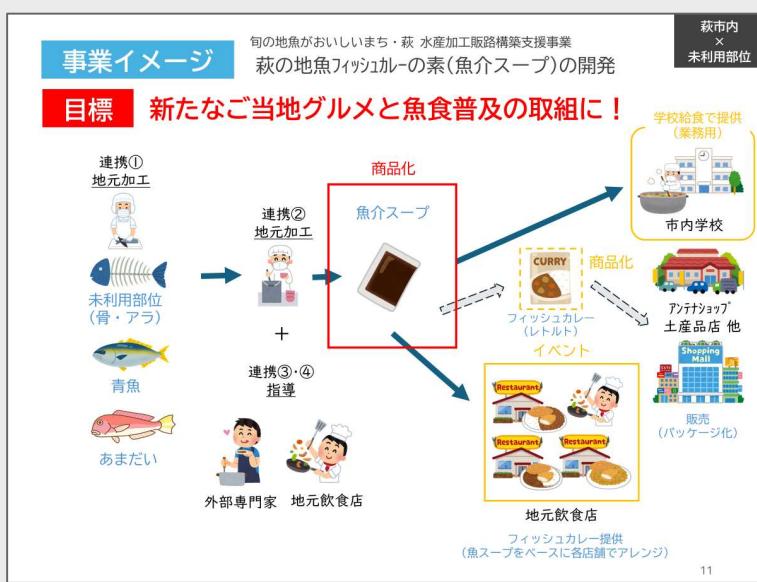
フグで有名な「春帆樓」や、日本橋で開催されたイベント「SAKURA FES」などでもしっかりとPRし、認知度が上がってきているところです。また、フグの冷凍の身欠きを作成し、首都圏の外資系ホテルなどへ個別にマーケティングを行い、取り扱っていただける場所も増えてきています。



活メラベルについても紹介します。高鮮度出荷を目指す上で、脳締め、血抜き、神経締め、冷やし込みといった処理が重要です。豊洲市場でもこの活メラベルはスタンダード化しており、特に萩では「黒ラベル」と「白ラベル」の2種類を用意しています。黒ラベルは吉田松陰先生、白ラベルは高杉晋作のデザインです。黒ラベルの方は、魚種、漁期、サイズなどで一定以上の基準を満たしたものが出荷しており、高い評価を得ています。現在、活メラベルの認定者は9名ですが、これを20名から30名程度に増やしたいと考えています。主にアマダイなどが対象ですが、液体急速冷凍機の導入も進めており、海外への販路拡大も目指しています。



04 報告内容



フィッシュカレーについては、アマダイと青魚のアラを使って魚介スープを作り、ご当地グルメ化を進めています。なぜカレーかというと、魚食普及を考えた際に、給食で一番一般的なメニューだからです。

まずは魚介スープを作り、今回はカレーにしましたが、先々はこのスープを活用してラーメンやお茶漬けなど、アラなどの魚種の配合を変えながら様々な商品開発に取り組んでいきたいと考えています。

また、良いものを外に出すだけでなく、それをしっかりとPRしていくことが大事だと思っており、様々なフェアやキャンペーンを行っています。シマフグキャンペーンも今月末までやっていますし、フィッシュカレーフェアも実施に向けて取り組んでいます。また、JRグループが実施する山口デスティネーションキャンペーン（DC）についても、来年の秋が山口県に決定して取り組んでいるところです。今年度はプレDCということで、キャンペーンに乗っかった形で広く知つていただき、萩の魚と認知度を上げていこうと取り組んでいる所です。

04 報告内容

外部専門家（予定）

■東京都漁業協同組合連合会
津本式血抜き 3つ星公認技師
渡邊 瑛之 氏



・千葉県の高校を卒業後、法政大学にて福祉と心理を専攻、学習塾の経営などの後、高校時代の先輩からの継もあり水産の世界へ。
・現在は、津本式3つ星公認技師として、日本料理の師範やミシュランシェフ、ならびに鮮魚店から絶大なる信頼を勝ち得ることに成功した。
・また、全国の漁師や料理人の方々への研修をすると同時に、東京都産の魚介類を国内外に向け、販路拡大を行っている。

■株式会社 P L U S I R I E
代表取締役 入江 誠 氏
「EPICOUL」シェフ



・1975年生まれ。北海道札幌市出身。
・料理の鉄人、石鍋裕の名店西麻布『クイーン・アリス』で見習い後、単身フランスに渡り数々の3つ星レストランで経験を重ね、2005年表参道『ピエール・ガニエール・ア・東京』で料理長に就任、ミシュランガイド東京で2つ星を獲得。
『レストラン・イリエル・ジョワリュー』で料理長を務めたのち、以前から親交のあった米澤文雄シェフの店「No Code」で月に3~5日だけ間借りし「EPICOUL」を営業。
店名の「EPICOUL」は入江さんの料理の特徴であるフランス語の「EPICE=スパイス」と「COULEUR=色」を組み合わせた造語。その名の通りスパイスの香りの高さと大胆な色彩に目を引きます。

12

活メラベル関係に関しましても、東京都漁連の津本式血抜き3つ星公認技師の渡邊さんを招き、活め指導をここ3年やっていただいている。つい先日の土曜日にも活め講習会を開催し、認定者を増やすなど、高鮮度出荷への取り組みをやっているところです。また、単身フランスに渡り、数々の3つ星レストランで経験を重ねられ、現在は東京青山でイタリアンレストランを経営されている入江シェフからの提案など強い思いをきっかけとして、フィッシュカレーのご当地グルメ化を目指して、学校給食への提供や山口宇部空港でのレトルトカレーの販売なども検討しているところでございます。

ご清聴ありがとうございました。



13

04 報告内容

- 質疑応答 -

質問①

推進協議会の構成員について、これだけ多くのプレイヤーがいらっしゃると、熱量の差や立ち位置の違いがあるかと思います。まとめる際のご苦労や、どのように市がリーダーシップをとって、まとめられたのかなど、協議会運営の苦労談やポイントを教えてください。

回答①

協議会のまとめ役は漁協にお願いしています。漁協が一番漁業者の意見を集約する立場であり、流通の中継点でもあるため、最もふさわしいと考えたからです。苦労談としては、やはり仲買人や漁業者など、それぞれ思いが食い違う部分があり、意見がなかなか合わないことがあります。その中で、仲買人も漁業者も含めて現場を一番よく知っている市場長が、キープレイヤーとして調整役になってくれています。

質問②

アマダイの認定基準とはどのようなものか教えていただけますか。

回答②

活メラベルの認定基準ですね。黒ラベルを貼る基準としては、脳縫め、神経縫め、冷やし込みなどが適切にされていることが前提です。その上で、魚種、漁期、サイズなどの一定基準を設けており、例えばアマダイであれば1キログラム以上のものを特選（黒ラベル）として扱います。縫め具合に関しては、萩で漁師に縫めてもらったものを、東京都漁連の渡邊氏と豊洲市場の関係者の2名に審査してもらい、縫め具合が適切であると確認が取れてOKが出た場合に、認定者として認定しています。

04 報告内容

-質疑応答-

質問③

活メラベル商品や魚介スープは、一般家庭でも取り扱いやすい形態だと思います。今回の紹介は宿泊・飲食店向けでしたが、一般的のスーパー・マーケットやECサイト、ふるさと納税などで消費者が購入できるのでしょうか。それとも認定者が現在9名ということで、販路は絞っているのでしょうか。

回答③

当然、地元スーパーでも扱っていただけるように取り組んでいきたいですし、行政ですので、ふるさと納税や税収のことも踏まえて現在話を進めているところです。認定者に関しては現在9名ですが、20名から30名ぐらいが理想だと考えています。どんどん増やしていき、萩の認知度を上げる取り組みとして、活メラベルの商品を広く取り扱っていただき、皆さんに知ってもらえるよう取り組んでいきたいと思っています。

04 報告内容

5

インド向け日本産水産物の輸出促進

インド向け水産物輸出加速化協議会

遠山貿易株式会社

代表取締役社長 遠山一記

顧問 網谷繁彦

株式会社ディスカバリーワン

代表取締役 田窪三紀夫

インド向け水産物輸出加速化協議会 取組概要

2025年11月27日
代表機関：遠山貿易株式会社



(田窩氏) 株式会社ディスカバリーワンの田窩と申します。本日は、新しい市場の開拓を目指す協議会の取り組みについてご報告いたします。

・事業名：インド向け水産物輸出加速化協議会

・事業の背景

遠山貿易は日本産鮮魚を台湾、香港、マカオ、ベトナム、タイ、シンガポール、ドバイ（UAE）、モルディブ、カナダに展開している。
さらに2024年からインド市場への新規開拓に取り組んできた。

現在インドは人口14億人、日本からの水産物輸入は極めて少ないが、可分所得向上や食生活の変化により今後大きな市場が期待できる。

インド国内で2015年には約80店だった日本食レストランは2025年現在全土で400店あまりと500%の伸びを見せているが、
タイ（5,751店/人口7,100万人）ベトナム（2,570店/1億人）に比べまだ少ない。
しかし日本企業のインド進出が急速に進む中、日本食の普及も日本人のみならずインド人へも拡大すると考えられ、世界最大の人口をかかえ今後の急速な経済発展が見込めるインドは大きな商機および日本産水産物のプレゼンスを高める機会と認識。

2024年からインドでの需要開拓と通関方法等の準備をすすめ、現地バイヤーとのミーティングも行っており、25年2月、在インド日本大使館・富山県からの要請で、大使館の天皇誕生日祝賀レセプションのメインステージにて日本産水産物を提供し大好評を得た。

2026年も在印度日本大使館の天皇誕生日レセプションへの出展を企画、現在同大使館と打ち合わせを行っている。

まず、なぜ「インド」なのかという点についてご説明します。皆様ご存じの通り、日本の水産物輸出は中国に大きく偏っている現状があります。私たちは中国以外の新たな市場として、インドを大きなターゲットとして捉えています。

04 報告内容

インドは現在、人口が14億人を超え中国を抜きましたが、日本からの水産物輸入は極めて少ない状況です。

ただし、インド人自身の、所得向上や食生活の変化は著しく、5年、10年後には、日本の水産物にとって非常に大きなマーケットになると期待しています。

実際、インド国内の日本食レストランは、2015年には約80店舗でしたが、現在は400店舗以上と約500パーセントの伸びを見せています。タイやベトナムなどの近隣諸国に比べればまだ少ない数ですが、かつての中国やタイのように、今後10年、20年で急激に拡大する可能性を秘めた、期待のできる市場であると考えています。

・事業名：インド向け水産物輸出加速化協議会

・課題と解決の方向性

現在インドの日本産水産物流通においてはハンドキャリーによる違法な持ち込み（密輸）が常態化しており、衛生面および品質面で大きく劣った水産物が日本産として販売されている。

このため、正規の輸出を目指す業者は事業展開が難しく、いびつな形のマーケットとなっており、これ以上の発展はなかなか見込めない。

これを是正しまっとうなマーケットを育成するために、衛生的で質の良い水産物を正規ルートでリーズナブルに供給することで、供給量が少ない初期は冷凍かつ日持ちのするパッケージ商品を開発し、現地での日本産水産物の品質および取り扱いを啓蒙していく。

今事業では、これらの要件を分析・検討しインド向け水産物商品の開発・ルートの最適化と営業を行い、輸出を本格的に開始し事業の拡大を目指す

海外の仲買企業である「魚勝」と協力し、インドでの販売会社「UOSHO INDIA」の設立を進めている。



インド向け水産物輸出加速化協議会 取組概要

3

ただし、いろんなインドに関しては課題点も多くあります、まずはまず、基本的にベジタリアンの多い国であること。しかし、ベジタリアン文化と健康志向が結びつき、ヘルシーな日本の水産物が受け入れられ始めているのも事実です。

次に、通関の厳しさです。輸出には日本側の施設登録と現地側のライセンスが必要であり、ライセンスは6ヶ月ごとの更新が必要です。また、広大な国土における流通網の確保も課題です。

さらに大きな問題として「密輸」の存在があります。正規の手続きを経ない密輸品が横行しており、これを撲滅しない限り正規ルートでの輸出拡大は困難です。しかし、私たちは「本当においしい日本の水産物をインドの方々に味わっていただく」ことを目的に、努力を続けています。

04 報告内容

今回の取り組みにあたっては、以前からインド進出に注力していた富山県のご協力や、在インド日本大使館との連携により、レセプションでの魚の提供やメインベースでの出展などを実施してきました。来年も出展を計画しており、少しずつ拡大を図っています。

ここで、具体的な輸出の実務について、遠山貿易の遠山社長よりご説明します。

協議会構成員

<生産段階の取組主体> 株式会社うみもり

- ・概要
伊崎漁協の漁師達が2025年8月に設立。博多湾の水産物を水揚げし販売。取引先は白水商店のほか店頭・ネットでの直売等の顧客を拡大中。
- ・役割
インド市場および海外への福岡産鮮魚、水産物の供給に意欲を持つ。

<加工・流通段階の取組主体> 有限会社白水商店

- ・概要
福岡中央市場の仲買。福岡中央市場からの魚の仕入れのほか全国に調達先を持ち顧客に供給。鮮魚の貯蔵。加工処理を行い、全国に出荷。また海外向けには主に遠山貿易を通じ各國へ出荷実績がある。
- ・役割
株式会社うみもりから魚を仕入れ、加工を行い出荷する。特にインド向けについては冷凍・加工（真空パッケージ）やラベリング等の工夫が必要であり、事業においてインド向けの最適形態を検討する。

<輸出段階の取組主体> 遠山貿易株式会社（代表機関）

- ・概要
香港、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム等に取引先を持ち多くの輸出実績がある。2024年からインド進出を計画し輸送形態やライセンス等の検証・実証を重ねてきた。25年2月に在印度日本大使館のレセプションに魚を提供した。
- ・役割
主に現地でのセールス、マーケティングに加え輸送形態やルート、コストの最小化や顧客ニーズによる商品開発等、これまでの経験を生かしインドでの日本産水産物の事業拡大を行う。現地に販売会社を設立予定。

インド向け水産物輸出加速化協議会 取組概要

4

（遠山氏）遠山貿易の遠山です。福岡を拠点に日本の魚を海外へ輸出しており、現在はインド市場の開拓に注力しています。

インド市場では冷凍品が主流になると見ており、本補助事業を活用して「安価で高品質な冷凍品」の製造を目指しています。活〆、神経抜き、殺菌、真空凍結といった処理は多くの事業者が行っていますが、そのレベルをさらに向上させるための取り組みです。

仕入れは福岡市場や、「うみもり」という漁師直営の魚屋、仲卸の白水商店などから行っています。

04 報告内容

・加工・流通形態の研究（商品開発）生産・加工・流通・輸出の一貫管理

これまで調査したインドのマーケットの特殊性を鑑み、今事業では生産・加工・流通過程において下記の取組を行う。

・洗浄、凍結、真空加工による長期間鮮度保持商品の開発
・生産者、加工・流通（輸出）が連携し商品供給の最適化を行う

生産者、加工・流通業者が生産調整（冷凍）やお互いのプロセスを共有することで、最大限の作業効率を生む。商品開発に要する技術の要点は下記の通り。

プロトナ水洗浄
プロトナ水で洗浄することにより多くの細菌や微生物の活動を抑制。魚の腐敗を遅らせ鮮度を保つ。また、トリメチルアミンを中和して臭さを軽減。さらに真水除菌用「瞬間ヒヤリ」等に対応し、浸透圧調整しながら洗浄を行うことで、より鮮度が高く長期間の保存が可能となる。インドでの衛生検査を済らすためにも、処理のアピールを行う。

真空パック
空気を除して酸化を防ぐことで、食品の品質を長期間保つことができ、特に生鮮食品では細菌の繁殖の抑制効果が期待できる。真空状態で冷凍保存すれば大幅に保存期間が延びるほか、様々な形態をそのままパックできるため、インド側の顧客要望によりあらかじめフレイやその他の加工形態で提供が可能。

※インド輸出の試行として同加工処理の魚をベトナムでの展示会に出品し鮮度をアピール。
(2025年10月22日)





うみもり
-18°C以下
白水商店
-25°C以下〇〇分
橿原・株式会社
-35°C以下20分
斐伊レ・加工
トリミング
魚の急速
パッキング
重量チェック
出荷
遠山貿易
三社で一貫した生産・加工・流通管理体制を構築

具体的には、真空包装前に「プロトナ水」という機能水を吹きかけたり、魚に圧力がかからないよう工夫した真空包装を行ったり、急速凍結後にマイナス50度で保管・輸出するなど、田窪さんや網谷さんと協力して高品質化に努めています。

事業実施の要点と成果目標

今事業の大きな目的として、インドへ正規かつ衛生的な日本産水産物をリーズナブルな価格で提供し、真っ当なマーケットを形成・拡大することで、自社事業の発展と同時に社会貢献を行うことを目指したい。

事業実施の要点

A.インドにおけるマーケティング継続と拡大
B.生産者から輸出者までの一貫した衛生処理加工と品質管理、パッケージングによる商品開発と作業効率改善
C.輸送形態およびルート策定・ロット調整等によるコストの最適化、インド税関との交渉による定期便の早期開始
D.販売プロモーションによる、まっとうな市場拡大



密輸業者が横行しているインドにおいて、まっとうなビジネスを開拓するためには、十分な顧客対応、ニーズの把握、徹底的なコスト削減によるリーズナブルな価格での提供が欠かせない。さらに、まだ未成熟であるマーケットに対し、まずはパッケージ化されハンドリングしやすい形態での提供を行うことにより、手軽さと長期保存の利点を提供。飲食業を展開やすい環境を提供し、市場のさらなる拡大をめざし、同時に自社の売上を拡大する。将来的にインド市場が成熟する段階においては、高級鮮魚や活魚など東南アジアでも一般化しつつある商品も提供する。

事業の成果目標

事業期間中に商品開発、ルート・コストの最適化を行い定期輸送（週一回発送）の目処をつける。
事業期間中の売上は1,100万円（利益550万円）事業終了後は継続してニーズを拡大し5年後（令和12年度）には年間売上 7,800万円、利益 2,880万円を目指す。

5

（田窪氏） 私たちは、インドというのは将来性のあるマーケットと捉え、4つの目標を掲げております。

1つは、インドにおけるマーケティング継続と拡大、インド市場の将来性を見据え、時間をかけて着実に取り組みたいと思っています。

それともう1つは、加工段階で、今遠山社長がおっしゃったように、衛生管理と作業効率の改善です。遠山社長から説明があったように、一貫した衛生処理（プロトナ水、急速凍結、真空パック）をアピールしつつ、作業効率の向上を図ります。

04 報告内容

あともう1つは、やはり輸送コストの最適化です。日本からインドへの距離や輸送費の高さを考慮し、ロット調整などを行いリーズナブルな価格設定を目指しております。最後は、プロモーションと正規市場の拡大です。来年2月の日本大使館でのイベントを皮切りに、密輸ではない正規ルートでの市場拡大を目指します。

インド向け施設登録、ライセンス取得、魚種選定

ほぼすべての魚種についてインド向けの施設登録を取得済み、またインド側の輸入ライセンスについては下記の7種を取得済み。

現在予定しているインド向け魚種

魚種	ローマ字 Japanese name	英文名 English Name	学名 Scientific name	産地 Origin	鮮魚/冷凍 Refrigerated / Frozen	保存方法 Cooler type	形状 日本語	形状 English	照合登録	インド ライセンス
クロマグロ（本マグロ）	KURO MAGURO	BLUE FIN TUNA	<i>Thunnus orientalis</i>	FROZEN		チャック	CHUNK		○	○
キハダマグロ	KIHADA MAGURO	YELLOW FIN TUNA	<i>Thunnus albacares</i>	FROZEN		チャック	CHUNK		○	
メバチマグロ	MEBACHI MAGURO	BIG EYE TUNA	<i>Thunnus obesus</i>	FROZEN		チャック	CHUNK		○	
ブリ	BURI	YELLOWTAIL	<i>Seriola quinqueradiata</i>	FROZEN		フィーレ	FILLET		○	○
サーモン	SAMMON	SALMON	<i>Oncorhynchus keta</i>	FROZEN		フィーレ	FILLET		○	○
タイ（マダイ）	MADAI	RED SNAPPER	<i>Pagrus major</i>	FROZEN		フィーレ	FILLET		○	
ヒラメ	HIRAME	HALIBUT	<i>Paralichthys olivaceus</i>	FROZEN		フィーレ	FILLET		○	○
アジ（マアジ）	AJI	HORSE MACKEREL	<i>Trachurus japonicus</i>	FROZEN					○	○
シマアジ	SHIMAAJI	WHITE TREVALLY	<i>Pseudocaranx dentex</i>	FROZEN		フィーレ	FILLET		○	
サバ	SABA	MACKEREL	<i>Scomber japonicus</i>	FROZEN		フィーレ	FILLET		○	
ギンダラ	GINDARA	BLACK COD	<i>Anoplopoma fimbria</i>	FROZEN		センターカット	CENTER CUT		○	
ウナギ（アメリカウナギ）	UNAGI	AMERICAN EEL	<i>Anguilla Rostrata</i>	FROZEN					○	
ニシン	NISHIN	PACIFIC HERRING	<i>Clupea pallasi</i>	FROZEN		ラウンド	ROUND		○	
白エビ	SHIRO EBII	GLASS SHRIMP	<i>Penaeopsis japonica</i>	FROZEN		パック			○	○
ホタテ	HOTATE	SCALLOPS	<i>Pecten maximus yessoensis</i>	FROZEN		パック			○	○
イクラ	IKURA	SALMON ROE	<i>Oncorhynchus keta</i>	FROZEN		パック			○	

インド向け水産物輸出加速化協議会 取組概要

7

現在、遠山貿易では施設登録とライセンス取得を進めており、ほぼ全ての魚種で対応可能な状態です。

しかし、コスト面では密輸品との競争という難しい課題があります。密輸業者は、豊洲などで購入した魚をそのまま飛行機でインドへ運び、現地税関で不正に通過させています。

そのため、高級ホテルでさえ黒ずんだ魚が「日本産」として並んでいる実態があります。これは日本のブランドを損なう由々しき事態です。

04 報告内容

価格設定と密輸業者への対策検討

密輸業者との値段比較 (遠山貿易輸出分は現在コストを加味した想定価格)

魚種・価格表				遠山	TAIGA	差額	NOTE
1 BLUEFIN TUNA (A rank) [HON] MAGURO	KG	¥ 9,000	FRESH	Block	1.0 - 2.5kg	Rank A O-toro, Chu-toro, Akami	11,000 16,800 5,800
2 BLUEFIN TUNA (B rank) [HON] MAGURO	KG	¥ 8,500	FRESH	Block	1.0 - 2.5kg	Rank B O-toro, Chu-toro, Akami	8,500 13,800 5,300
3 BLUEFIN TUNA (C rank) [HON] MAGURO	KG	¥ 8,000	FRESH	Block	1.0 - 2.0kg	Rank C+ Akami	8,000 10,500 2,500
4 BIGEYE TUNA	KG	¥ 7,000	FRESH	Block	1.0 - 2.0kg		7,000 9,000 2,000 大トロ 7,500 7,500 中トロ 3,700 赤身
5 YELLOW FIN TUNA	KG	¥ 6,000	FRESH	Block	1.0 - 2.0kg		6,000
6 YELLOW TAIL (BURI)	KG	¥ 4,500	FRESH	Fillet	1.2 - 1.7kg		4,500 3,500 -1,000 タイガはハマチ
7 SALMON (SAKE)	KG	¥ 4,500	FRESH	Fillet	1.2 - 1.7kg		4,500 4,000 -500
8 RED SNAPPER	KG	¥ 5,500	FRESH	Fillet	0.3 - 0.4kg		5,500
9 SEA BREAM (TAI)	KG	¥ 5,500	FRESH	Fillet	0.3 - 0.4kg	Without Scales	5,500 4,200 -1,300 鮎、タイガはお頭付きとフィレの区分がある。
10 MACKEREL (SABA)	KG	¥ 5,200	FRESH	Fillet	0.3 - 0.4kg		5,200 3,900 -1,300
11 HORSE MACKEREL (SHIMA AJI)	KG	¥ 8,000	FRESH	Fillet	0.3 - 0.4kg		8,000
12 HALIBUT (HIRAME)	KG	¥ 7,200	FRESH	Fillet			7,200 3,500 -3,700
13 BLACK COD (GIN DARA)	PCS	¥ 4,000	FROZEN	Fillet	Around 0.5 kg	10 kg Box	4,000 5,625 1,625 タイガ = 70-90g/pc単位で450ル比→80g平均でkg換算で試算
14 BLACK COD (GIN DARA)	PCS	¥ 2,000	FROZEN	Fillet	Around 0.5 kg	PCS	2,000 2,700 700 タイガ = 70-90g/pc単位で450ル比→80g平均で6pcで試算
15 EEL (UNAGI)	KG	¥ 5,000	FROZEN	Fillet	Around 0.3 kg	10 kg Box	5,000 5,400 400 タイガ = 250g/pc単位で1350ル比→kg換算で試算
16 EEL (UNAGI)	PCS	¥ 1,500	FROZEN	Fillet	Around 0.3 kg	PCS	1,500 1,350 -150 タイガ = 250g/pc単位で1350ル比→
17 GLASS SHRIMP (SHIRO EBII)	KG	¥ 5,000	FROZEN	Without Shell			5,000
18 GLASS SHRIMP (SHIRO EBII)	KG	¥ 15,000	FROZEN	Without Shell		100 gm / BOX	15,000

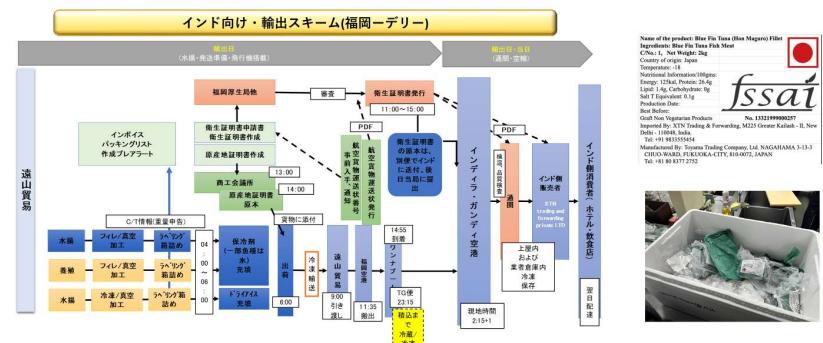
インド向け水産物輸出加速化協議会 取組概要

8

しかし、コスト面では密輸品との競争という難しい課題があります。密輸業者は、豊洲などで購入した魚をそのまま飛行機でインドへ運び、現地税関で不正に通過させています。そのため、高級ホテルでさえ黒ずんだ魚が「日本産」として並んでいる実態があります。これは日本のブランドを損なう由々しき事態です。

輸出体制の確立

福岡で水揚げした魚を凍結し衛生証明書、原産地証明書を取得、ラベル、輸送形態も確定したうえでTG (タイ経由) で発送



9

一方で、韓国などは政府間協定を結び攻勢をかけています。日本も政府や今回のような補助事業の支援を受けながら、正規ルートでの進出を進めていく必要があります。

インドへの輸出は非常に複雑で、衛生証明書、原産地証明書、FTA書類などに加え、現地での高額な衛生検査（1魚種500グラムのサンプル提出と検査費用）など、コストや手間がかかります。こうした点についても、日本大使館を通じて改善を働きかけています。

04 報告內容

富山湾水産物輸出バリューチェーン構築改善協議会のノウハウを継承

富山県産水産物のインド向け輸出販路開拓

<取組を始めた背景>

- ◇平成30年より、インド向け鮮魚輸出が解禁
- ◇高品質な日本産水産物に対する需要の高まり
- ◇代表機関が令和元年度よりインド向け輸出に着手

<輸出拡大に向けた方策>

- 日本国内における流通効率化・システム化
- インド国内における日本産水産物のマーケティング
- 輸出に係る作業の簡略化と電子通関対応
- トレーサビリティの確立



富山県産水産物の輸出拡大に向けた取り組み

富山湾水産物輸出バリューチェーン構築改善協議会 (代表機関: 富山県) の取り組み

富山県産水産物の輸出拡大に向けた取り組み

取組の背景・課題

平成30年より、富山県の輸出規制が緩和され、印度への輸出が解禁されました。平成30年度の輸出実績は約10億円で、今後も輸出額を伸ばしていくことが期待されています。しかし、輸出実績は伸び悩んでおり、輸出拡大に向けた取り組みが求められています。

目的

本協議会は、富山県の海の資源の活用によって、漁業の活性化と地域の経済活性化を図ることを目的としています。また、輸出拡大による雇用創出や、資源の持続可能な利用を図ることを目標としています。現在、毎日や一日のロードショーケンの実施により、P/C活動を実施することで、IT技術を駆使して輸出拡大に向けた取り組みを進めています。

これにより、印度における日本産水産物の輸出実績が大幅に伸びたのです。

取組・結果

■**取組実績** (結果報告書、R2-2月度)

- 輸出実績: 年間輸出額は約10億円(2019年実績)
- 輸出品目: 鮭、鯛、カツオ、秋刀魚等
- 販路開拓: 印度の主要な卸売市場、貿易商、加工業者との取引実績を形成
- 輸出手順: 製造業者→販路開拓者→輸出業者→輸入業者→輸入代理店→販路開拓者→輸出業者
- 輸出方法: 海運、空運、陸運、船積船積、船積、海外送込の多様な方法

■**富山県水産物のインド向け輸出実績**

- 年々の販路開拓によるシステム化の促進による実績の向上
- 輸出実績の拡大による雇用創出

協議会構成員

役員名	役職名
田中 勝	富山県水産物輸出バリューチェーン構築改善協議会(代表機関)
鶴見 勝也	加工・流通業者
川上 伸一	漁業者
シマムラ正義	システム会社
株式会社T-BIZ	ITサービス
酒井 勝	調査業者
委嘱	株式会社アグリテクノ

最後に、今回の事業でご協力いただいている富山県の網谷さんにお話しいただきます。

(網谷氏) 遠山貿易の顧問を務めております網谷と申します。長年、富山のシロエビ漁師や漁協長を務め、現在は富山海区漁業調整委員会の会長をしております。元漁業者として日本の水産業発展に寄与したいと考え、参加させていただきました。今回は、以前富山県で実施したインド向け輸出拡大事業のノウハウを提供し協力しています。2020年にも在インド日本大使館で富山の水産物を提供しましたが、直後のコロナ禍によるロックダウンで継続が困難になりました。



今回改めて、施設登録を持つ遠山貿易さんと組み、富山や福岡、日本産の水産物をインドへ普及させるべく努力しています。今年2月の日本大使館イベントでは、富山と福岡の魚を使った握り寿司や、シロエビ・ホタルイカの唐揚げを提供し、大変好評でした。来年も出展要請を受けており、まだ需要の少ないインド市場に先駆けて進出し、将来の大きなマーケットを開拓することで、輸出拡大に貢献したいと考えています。

04 報告内容

-質疑応答-

質問①

インド市場について詳しく教えてください。中国への輸出経験から、内陸部では淡水魚文化があると思いますが、沿岸部や都市部において、日本の魚類（ブリやマダイなど）の生食消費のチャンスや印象はどのようなものでしょうか。

回答①

正直なところ、これまでインド人はあまり生食を好みませんでした。刺身を食べる文化はほとんどなく、特に北部（デリーなど）では普及していません。ムンバイや南部では魚を食べる文化もありますが、生食は一般的ではありませんでした。しかし最近は、海外に出たインド人がヨーロッパなどで寿司の味を覚え、帰国後に広まるケースが増えています。大使館のブースでも、各国の外交官だけでなくインド人の方々から「インドでこんな美味しい寿司が食べられるとは思わなかつた」と好評で、用意した寿司がすべてなくなるほどでした。

かつての中国やタイと同様、食文化の変化は非常に早いため、生食が普及するのも時間の問題だと考えています。

質問②

インドではどのような魚が好まれますか？また、日本の魚介類は日本料理として食べられるのか、それともインド料理として扱われるのでしょうか。

回答②

一番人気はやはりマグロです。インドマグロ（ミナミマグロ）があるため馴染みが深いです。その他、ブリや意外なところでウナギなども普及の可能性があると思います。日本からの水産物は「ハイクオリティ」であることをアピールし、差別化を図っています。食べ方については、現時点ではインド料理としてではなく、100パーセント日本料理（刺身や寿司）として食べられています。

04 報告内容

-質疑応答-

質問③

コールドチェーンの整備や、現地の調理スタッフへの教育、食中毒への懸念についてはいかがでしょうか。

回答③

衛生面に関しては、遠山貿易で行っているプロトナ水洗浄、急速凍結、真空パックにより、他社の日本産魚類にはない高い安全性を税関等へアピールしていく予定です。流通（コールドチェーン）に関しては、現地のインフラはまだ不十分です。そのため、現地のコールドチェーン業者（シェリーマルティ社）と提携し、特殊保冷箱を使用して高鮮度かつ低コストで低温輸送を行う体制を構築しています。

質問④

富山のシロエビについてですが、生産量がそれほど多くない中で、なぜ輸出対象に選んだのでしょうか。

回答④

富山のシロエビは、豊漁時は700～800トン獲れますぐ、昨年の能登地震の影響などで200トン程度に落ち込むこともあります。現在は日本国内でも知名度が上がりましたが、かつては売れない時期もありました。

県産シロエビの知名度が向上したのは、全生産量の10パーセント未満であっても海外へ輸出し、アピールすることでブランド価値を高め、価格を維持できたからだと考えています。

これはシロエビに限らず、日本の漁業生産者全体に伝えたいことですが、価格を安定させるためには、たとえ少量でも海外へ輸出し販路を広げることが大切だと思っています。

04 報告内容

-質疑応答-

質問⑤

海外での水産物販売について、私も経験がありますが、ドバイなどでは飲食店（特に現地の高級レストランなど）に卸すと非常に高値で売れます。インドの場合、現地の高級レストランへのルートはどうなっていますか？現地も日本食ブームかと思いますが。

回答⑤

おっしゃる通り、欧米料理（イタリア料理など）でも生の魚を使う店が増えており、デリーなどの大使館周辺エリアではターゲットになり得ます。また、一流ホテルも鮮魚の買い付けに非常に熱心です。

そういう意味では、日本食レストランに限らず、欧米スタイルのレストランへの販路も考えています。ただ、やはり日本食や刺身の本当の美味しさを知つてもらうには日本料理店が最適ですので、まずは日本料理店への普及を第一に活動しています。

質問⑥

現地での寿司や刺身の価格帯はどの程度を想定していますか？

回答⑥

インドの飲食店の客単価は上昇しており、平均で50ドル（約6,000円～7,000円）程度と、昔では考えられないほど上がっています。

その中で寿司店は客単価1万円を超える高級店となります。かなりプレミアム感を打ち出せる価格帯ですが、日本食店の増加に伴い価格競争も起きていますので、最終的には客単価70ドル程度に落ち着くのではないかと予想しています。

04 報告内容

6 令和7年度水産加工連携プラン支援事業の実施状況

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

総括 向井義宣

令和7年度水産加工連携プラン支援 事業の実施状況等について

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

令和7年11月27日

水産物安定供給推進機構の向井です。

当機構が事務局を実施しております、水産加工連携プランの実施状況について、少しだけご説明のお時間をいただきたいと思います。

(1) 事業説明会及び企業マッチング

①事業説明会

○連携協議会の立ち上げに向けた説明会の開催

令和6年度実績

開催日	内 容	参加者数
5月23日	オンラインにて全国説明会の実施	60名
6月13日	対馬市水産加工連携協議会総会にて会員に事業説明	30名
8月22日	福井県水産会館で説明会・勉強会開催	13名
10月17日	千葉県教育会館会議室で説明	13名
10月22日	焼津市商工会議所で説明会・勉強会開催	31名
10月23日	オンラインにて三共共同建設コンサルタント株式会社主催の沿岸自治体職員宛てセミナーにて事業説明	50名



※その他必要な都度事業説明を実施

1

水産加工機器などへの補助事業に加えて、本事業の一環として様々な取り組みを実施しております。資料の最初のページにあります事業説明会は昨年の実績ですが、この他にも必要な都度、事業内容についてご説明しております。

04 報告内容

②企業間マッチング

○企業マッチングのための企画運営や情報発信等

1) 水産加工に関する相談窓口の設置

当機構ホームページに問い合わせフォームを設置。水産加工業者の課題を収集し、アドバイザー派遣や課題解決を行う場を提供。

2) ①情報交換を行う場の提供

開催日	開催内容	参加者数
R6 10月11日	事例報告 1) 烧津のかつお利用開発協議会（株式会社いちまる） 2) 宗像市水産物加工推進協議会（宗像市産業振興部水産振興課） 3) 東京湾離魚介有効活用推進連携プロジェクト協議会（株式会社匠水産） 4) 石巻における連携事例（石巻うまいもの株式会社） 5) ニシノヘの魚種転換事例（株式会社竹田食品）	対面出席45名 オンライン93名 計138名
R7 1月31日	基礎講演 「水産加工業を取り巻く状況と補助事業（未利用・低利用資源の有効活用と取組事例）」（東京海洋大学工藤教授） 事例紹介 1) 日本未利用魚活用協議会（株式会社富山わるものコーポレーション） 2) 広島未利用魚新商品開発協議会（広島魚市場株式会社） 3) 魚種転換の取組事例（長崎県漁業協同組合連合会） 4) 大隅地区未利用魚加工連携協議会（有限会社昌徳丸）	対面出席63名 オンライン144名 計207名



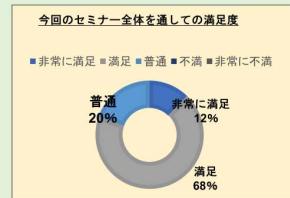
2

また、企業間マッチングとして様々な活動を行っております。1つ目は、当機構ホームページへの問い合わせフォームの設置です。水産加工業者の皆様がお困りの際に、ホームページからアクセスできるようになっております。

また、今回の報告会もそうですが、情報交換の場の提供として開催しており、第1回、第2回を終え、本日が3回目となります。

2) ②情報交換を行う場の提供

開催日	開催内容	参加者数
R7 6月24日	「水産加工業者のためのヒント事例ウェビナーの開催」 【人手不足と労働改善】 1) アシストスーツの活用事例（ユーピーアール株式会社） 2) アプリを活用した人材確保（株式会社タイミー） 3) 省力化補助事業の紹介（中小企業基盤整備機構） 【経営改善】 4) 水産加工に役立つカイゼン事例について（みやぎ産業振興機構） 5) 水産業のM&Aの活用事例（M&A総合研究所）	オンライン118名



その他、情報交換の場の提供として、今年6月に水産加工業者のための事例紹介ウェビナーを開催いたしました。

アシストスーツの導入事例などの報告を行っており、来年も継続して開催したいと考えております。

04 報告内容

3) 企業マッチングのための活動

低利用となっている魚や、水産加工の際に出てくる未利用部位や端材などを活用した商品に注目、その利用価値を高めるための支援、情報発信、商談等の場の提供などを行うことで、水産資源の有効活用の促進を図る。

<p>①商品開発支援</p> <p>申請のあった9社の水産加工業者が開発した商品を、料理人等に送付、味付けや商品デザインなどの具体的なアドバイスを受ける 1つの商品について芸術大学の学生にデザイン案を募集</p>	
<p>②SNS情報発信</p> <p>水揚げされた水産物の情報等をInstagramにて発信中 週3~4回程度の頻度で情報発信 閲覧数、フォローアップともに徐々に増加中</p>  	
<p>③商談会等への出展</p> <p>JFフードサービスパートナーズ商談会への出展 令和7年11月12日 TOCビル五反田</p> <p>外食産業のバイヤー等が参加する商談会にて、開発した商品等を展示、試食を実施 ボラフレー、雑魚チップスなどのサンプル提供を求める声が多くあった</p> 	

その他、企業マッチング事業として3つほど実施しています。商品開発支援では、水産加工業者が開発した低利用魚などの商品について、料理人からアドバイスをいただく事業を行っています。

また、先日は学生に授業の一環として課題を提出してもらい、商品のパッケージデザインなどを考案してもらう取り組みも行いました。

ここ1ヶ月ほどは、Instagramでの発信も行っております。

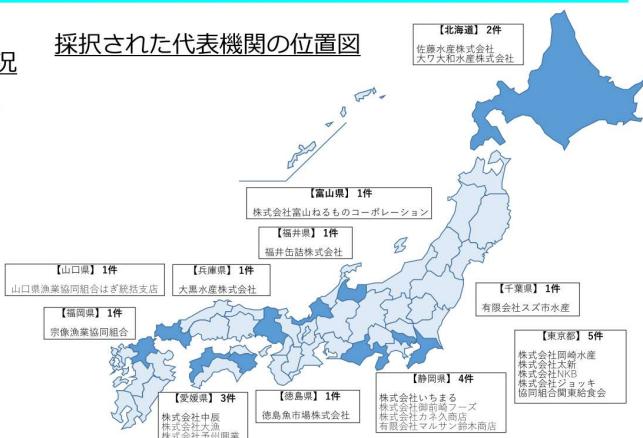
そのほか、先月11月12日には商談会への出展なども行い、低利用魚、特にボラなどについては関心が高かったようです。

(2) 連携協議会及び加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業

プロジェクト採択の状況

募集	採択件数(件)
令和6年度1次	9件
令和6年度2次	3件
令和7年度1次	5件
令和7年度2次	4件
令和7年度3次	-件 (審査中)
計	21件

採択された代表機関の位置図



北海道 2件
佐藤水産株式会社
大ワ大和水産株式会社

富山県 1件
株式会社富山なるものコーポレーション

福井県 1件
福井缶詰株式会社

千葉県 1件
有限会社スズ市水産

東京都 5件
株式会社深崎水産
株式会社大森新
株式会社NKK
株式会社カネヒキ
協同組合都東漁業会

静岡県 4件
株式会社いしまる
株式会社御前崎フーズ
株式会社カネ久商店
有限会社カルサン鈴木商店

愛媛県 3件
株式会社中辰
株式会社伊予川漁業

徳島県 1件
徳島魚市場株式会社

山口県 1件
山口県漁業協同組合はぎ統結支店

兵庫県 1件
大黒水産株式会社

福岡県 1件
宗像漁業協同組合

最後に「連携協議会及び加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業」についてですが、これは令和6年度から始まった事業です。現在までに2次募集まで終了し、3次募集については審査中ですが、これまでに計21件を採択しております。概要については資料の1、2、3にまとめておりますので、お時間のある時にご覧いただければと思います。

04 報告内容

加工連携プラン支援事業の取組概要 ①

事業実施者（代表機関） 場所 新規採抲年度 事業の内容【助成内容】	
北海道	大和・神水協連携協議会（大ワク大と水産株式会社） 北海道小樽市 R6
1	石狩湾主要魚類加工流通連携協議会（千葉水産株式会社） 北海道小樽市 R6
2	石狩湾主要魚類加工流通連携協議会（千葉水産株式会社） 北海道小樽市 R6
3	房総産業魚身加工改善利便化協議会（有限会社スズキ水産） 千葉県夷隅郡夷隅町 R6
4	いわきカナヅチ連携協議会（株式会社NKB） 東京都代々木 R6
5	八丈島加工漁業推進協議会（協同組合東京東給食会） 東京都港区 R7
6	国産アラブナ連携協議会（株式会社太新） 東京都港区 R7
7	水産加工連携プラン支援事業協議会（株式会社岡崎水産） 東京都荒川区 R6

6

加工連携プラン支援事業の取組概要 ②

事業実施者（代表機関） 場所 新規採抲年度 事業の内容【助成内容】	
東京都	他魚種開拓促進協議会（株式会社ジョッキー） 東京都練馬区 R7
8	おいしいさすべる販売連携協議会（有限公司マルサン鈴木商店） 静岡県津市 R7
9	焼津のわづわづお魚開拓協議会（株式会社しままる） 静岡県焼津市 R6
10	焼津はおへや連携協議会（株式会社かみくわ農場） 静岡県焼津市 R7
11	焼津はおへや連携協議会（株式会社御崎フーズ） 静岡県御前崎市 R6
12	日本未利用魚活用連携協議会（株式会社富山山ものとコーポレーション） 富山県高岡市 R6
13	福井水産物流通連携協議会（福井水産株式会社） 福井県福井市 R6
14	天然資源需要拡大推進協議会（大黒水産株式会社） 兵庫県たつの市 R7
15	いわし需要拡大連携協議会（株式会社中華） 愛媛県松山市 R6

7

加工連携プラン支援事業の取組概要 ③

事業実施者（代表機関） 場所 新規採抲年度 事業の内容【助成内容】	
徳島県	徳島県物販路連携協議会（徳島県市場株式会社） 徳島県徳島市 R6
16	いわし加工連携協議会（株式会社中華） 愛媛県松山市 R6
17	養殖魚需要拡大連携協議会（株式会社中華） 愛媛県松山市 R6
18	さば・いわし需要拡大連携協議会（株式会社予州興業） 愛媛県四国中央市 R7
19	旬の魚がおいしいまち・萩浦連携会（山口県漁業協同組合はぎ浦支店） 山口県萩市 R7
20	宗像市水産物加工推進連携協議会（宗像市漁業協同組合） 福岡県宗像市 R6
21	【コラム】

8

この資料に関するお問い合わせは下記へお願ひいたします。

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町28-5
吉元ビル6階

📞 03-3254-7044

✉ m-project@fishfund.or.jp

令和7年度第3回 水産加工業者等による 取組事例の報告会

令和7年11月27日（木）
公益財団法人 水産物安定供給推進機構

水産加工業者等による取組事例の報告会

14：00 開催挨拶 水産物安定供給推進機構 理事長 本川一善
水産庁漁政部加工流通課 課長 久納 寛子氏

- 14：10 事例報告 ① 地域連携による地魚の活用促進
徳島魚市場株式会社 社長室 秘書 麻野紀子氏
- ② MEL認証を活用した養殖マダイの流通促進
愛南漁業協同組合 販売促進部 部長 岡田孝洋氏
- ③ CVSに向けた多様な魚種活用による商品展開
株式会社ジョッキ 代表取締役社長 工藤昭英氏
- ④ 地域一体となった低利用魚資源の活用促進
萩市 農林水産部 水産課 水産振興係長 白井暢氏
- ⑤ インド向け日本産水産物の輸出促進
遠山貿易株式会社 顧問 綱谷繁彦氏 代表取締役社長 遠山一記氏
株式会社ディスカバリー・ワン 代表取締役 田窪三紀夫氏

15：50 その他
15：55 全体質疑

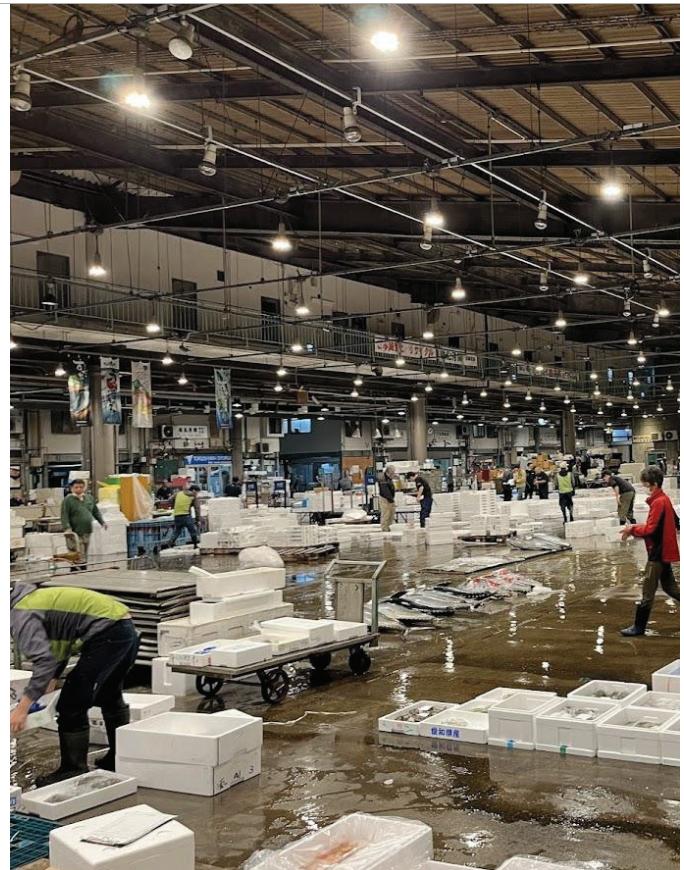
地域特性を活かした持続可能な成長を目指す

地域連携による 地魚の活用促進

徳島水産物販路推進協議会

徳島魚市場株式会社 社長室マーケティング担当 麻野紀子

2025年11月27日



徳島県水産業の概要

地理的環境

播磨灘、紀伊水道、太平洋と異なる3つの海に面す
一級河川の吉野川・那賀川をはじめ、多くの河川を有す

就業者・経営体

漁業就業者 1,588人
漁業経営体数 1,105体
養殖業経営体 406体（うち内水面97）
出典：漁業センサス令和4年データ

生産量

海面漁業・養殖業生産量は1万7,857t（対前年比4.6%の減少）
出典：令和5年徳島県データ

産出高

海面漁業・養殖業産出額は 118億5,700万円
(内訳：海面漁業64億9,700万円、海面養殖業53億6,000万円)
出典：令和5年徳島県データ



徳島県水産業の内訳と水産加工に関するデータ

漁法と養殖

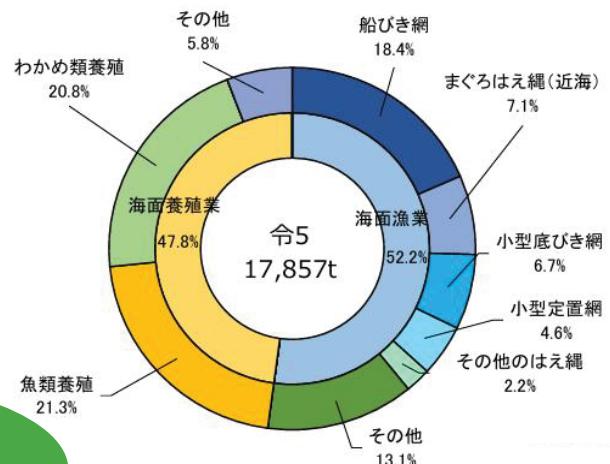
漁法は大型の漁法ではなく、
小型底びき網・はえ縄・小型定置網が主な漁法
養殖はブランドの**わかめ類**と**魚類養殖**が主力
養殖ワカメは全国3位
そのほか伊勢海老が全国4位、シラスが全国6位など、
水産業は盛ん

水産加工

水産加工の事業体数
40事業体
(全国10位)

水産加工年間売上金額
3,848百万円
(全国12位)

海面漁業・養殖業の漁業種類別漁獲量および収穫量割合



資料:農林水産省「海面漁業生産統計調査」

徳島水産物販路推進協議会

3

協議会を組織した背景



漁船漁業
養殖業
減り続ける

10年前との産出額の比較
25%減

漁業従事者の
高齢化問題

65歳以上**47.6%**
平均年齢
63.4歳

漁業経営体の
漁業収入

300万円未満55.9%

出典：徳島農林水産統計年報（農林水産省）

このままでは漁業者は減り、徳島県の水産業は衰退しかない状況！

市場内での加工技術の向上と販路開拓の必要性

徳島水産物販路推進協議会

4

水産物加工の課題① -鰐-

水揚げ量のある徳島の鰐

日本の生産量の10~25%を占め、2006年においては**全国2位**のシェア
徳島魚市場は**ブランド鰐「まごころ鰐」**を展開中

旬の課題

活用不足
の課題！

人手の課題

鰐は夏場の旬だけ需要が高く、
それ以外の時期は消費が伸びない

骨切りをする職人が年々不足
水産加工員の不足が常態化

液体凍結加工への着手
→通年扱いの商材への転換

手作業から機械化への転換
→生産量の安定化・増産化



徳島水産物販路推進協議会

5

水産物加工の課題②-小型魚-

徳島は小型魚が多い

小型で多種の魚が水揚げされる
ぼうぜ（イボダイ）・かます・あじなど

処理の課題

活用不足
の課題！

市場の下処理は主に手作業のため
加工量に限界がある

おろし機の導入と手作業の兼ねる
→ラウンド取引から加工の取引へ



販売先の課題

販売先スーパーのスペースや人員確保の問題で、
小型魚の仕入れを控えている現状



加工済での納品に転換
→扱いやすさ・流通のしやすさが見込める

徳島水産物販路推進協議会

6

市場内仲卸の加工場の再編

水揚げが多い「鰆」と低利用の「小型の地魚」に
特化した機器設備の導入を実施



加工工程を機械化し
作業の効率化・生産性の向上に取組む



鰆加工品の通年出荷や低利用の小型魚の商品化
既存取引先の受注拡大と販路開拓に挑戦

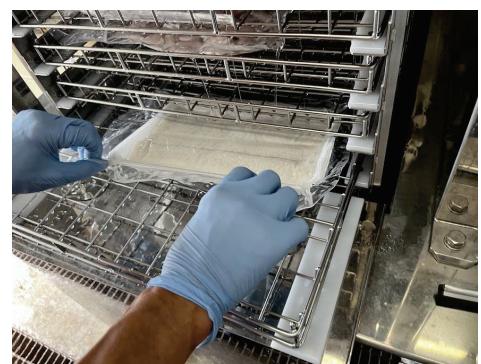


設備導入前の手作業中心の加工場の様子

徳島水産物販路推進協議会

7

鰆加工の取り組み



【①低利用サイズの鰆の活用】

活鰆・活〆鰆で取引サイズ（300～500g）以外の
低利用サイズの鰆を積極的に加工

【②骨切り加工の機械化】

加工時間の短縮と、加工精度の向上
で商品作りが可能

【③液体凍結加工】

液体凍結加工で、休漁期や次の漁期
の始めに販売用の在庫補充

徳島水産物販路推進協議会

8

ぼうぜ(イボダイ)加工の取り組み



【①おろし機の導入】

鰆のシーズンオフ時におろし機を
小型魚のおろし加工に活用



【②液体凍結加工】

液体凍結加工で通年出荷できる地元の魚
を確保する
小型魚だけでなく、鯛やヒラメなどの定番魚
も商品化

ぼうぜの姿寿司

ぼうぜの姿寿司は、
イボダイを使った寿司の一種
徳島県北部に伝わる郷土料理



設備の導入の効果①一鰆

品質

加工員の誰でも同じレベルの骨切り加工が実現
真空 + 液体凍結加工で高鮮度維持加工が実現



理研エンジニアリング(株)/エピック (HS-3) スライサー

生産性

鰆の加工生産量が一人当たり1.2倍アップ
余った人員は別の魚の加工作業に配置



(株)テクニカン/液体凍結システム凍眠 (LM-45)

受注量

台風がなかった今年は鰆が対昨年度2倍以上の
水揚げで加工量が想定以上の増加
骨切り+液体凍結加工商品の受注件数が
予想以上の大幅に上回る

衛生面

冷水チラー・微生物電解水生成装置を設置
衛生面の向上・高鮮度維持を実現

鰐の取り組みは新聞記事に

トクスイ、骨切りハモ強化
年間最大40万尾、冷凍も

令和7年8月8日（金）付のみなど新聞

徳島水產物販路推進協議会

骨切りハモ 生産性向上

トクスイ、新設備4台導入

令和7年9月27日（土）付の徳島新聞

卷之三

り、需要のある加工品を作り付加価値を高めなければならぬ。ハモは年間を通じて需要があるため設備を導入した」と話している。(林答二)

11

設備導入の効果② – ぼうぜ・定番の魚

多樣化

3枚おろし+液体凍結加工+冷凍保管で
ぼうせをフライ用商材に
スキンレスおろし+液体凍結加工で
定番魚の新規加工商品に（右下写真）

冷凍庫凍結→液体凍結により、
時間短縮・鮮度維持が実現
加工員による**分業化**が進み、
生産量がアップ

受注

既存顧客スーパーから**下処理加工**の受注
既存顧客ホテルから**液体凍結加工**の受注



理研エンジニアリング(株)/エフビック (HS-9B) スライサー



定番魚の液体凍結商品 (ヒラメ)

販路拡大の効果

協議会で販路を連携

2025年に達成した販路

新規先開拓は継続中

都内新規高級スーパー(鰆骨切り凍結加工商品)

都内新規ホテル(鰆骨切り凍結加工商品)

県内取引先ホテル(魚類おろし凍結加工商品)

県内取引先ホテル(既存定番おろし加工商品)

県内取引先スーパー(総菜用おろし加工商品)

県内取引先スーパー(新規鰆・魚類凍結商品)

県内取引先スーパー(既存商品ラウンド商品)

徳島水産物販路推進協議会

13

課題と展望

課題1

鰆の骨切り加工の生産量を上げる
現状の骨切り機1台では対応が不十分な状況

展望1

既存取引先との取引強化
既存取引先からの受注商品アイテムを増やす

課題2

機械化による水産加工の作業効率を上げる
加工員の労働環境の整備

展望2

県外取引先への加工品拡販
液体凍結商品による鮮度維持が可能になった

課題3

液体凍結加工商品の提案の強化
水揚げや旬に左右されない水産物の安定供給

展望3

EC販売や海外輸出を検討
BtoCや海外輸出へも対応できる加工商品を

徳島水産物販路推進協議会

14

終わりに・・

広義な効果として

水揚げした水産物を最大限に有効活用
加工工程での廃棄量の減少
水産物の安定供給の強化
徳島の儲かる水産業に寄与
水産加工業の発展に寄与



愛南の真鯛

「MEL認証を活用した養殖マダイの流通促進」

愛南サステナブルフィッシュ加工連携協議会

愛南漁業協同組合 販売促進部 岡田孝洋

本日お話する内容

- ・ 愛南漁業協同組合について
 - 水産エコラベル認証取得
 - 愛南漁業協同組合の取組み
- ・ 愛南町の特徴
- ・ 認証加工品の取組状況について
- ・ 今後の展望



愛南漁業協同組合について

- 当組合が位置する愛南町は、愛媛県の最南端にあり、豊後水道の入り口に位置する典型的なリアス式海岸です。南から黒潮の影響を受け、養殖業に適した温暖な気候のため、マダイ、ブリ、カンパチ、シマアジを中心とした魚類養殖と、真珠母貝などの貝類養殖を行っています。
- 特にマダイ養殖は、**全国シェアの約18%**を占めており、**単独の漁協単位では日本一の生産量**を誇り、地域産業の中心的な役割を担っています。現在、**16件の生産者がマダイ養殖を行っています。**
- 漁船漁業では、四国一の水揚げを誇るカツオのほか、一本釣りのイサキなどが盛んです。



3



マーケティング調査を契機とし、水産エコラベル認証を取得

愛南町水産物マーケティング調査を踏まえて、愛南漁協の独自性と日本有数の養殖産地として取り組める優位性、町内養殖水産物の全体的な品質管理の向上及びそれに伴う訴求力向上を目的として、水産エコラベル認証取得

- 2017年3月、マダイ・ブリ・カンパチ・シマアジ・クエ・スマ・サツキマス・完全養殖クロマグロ・カワハギ・スズキといった養殖水産物を対象に「国内版養殖エコラベル認証（AEL）」を取得
- 2020年2月、組合員のうち次世代を担う青年協メンバーを中心に、漁協単位で日本トップクラスの生産量を誇るマダイについて、日本発の国際的水産エコラベル（MEL認証）を取得
- 2023年3月、マダイで世界初、日本の生産グループとしても初となるBAP認証を取得



MEL 販促ツール

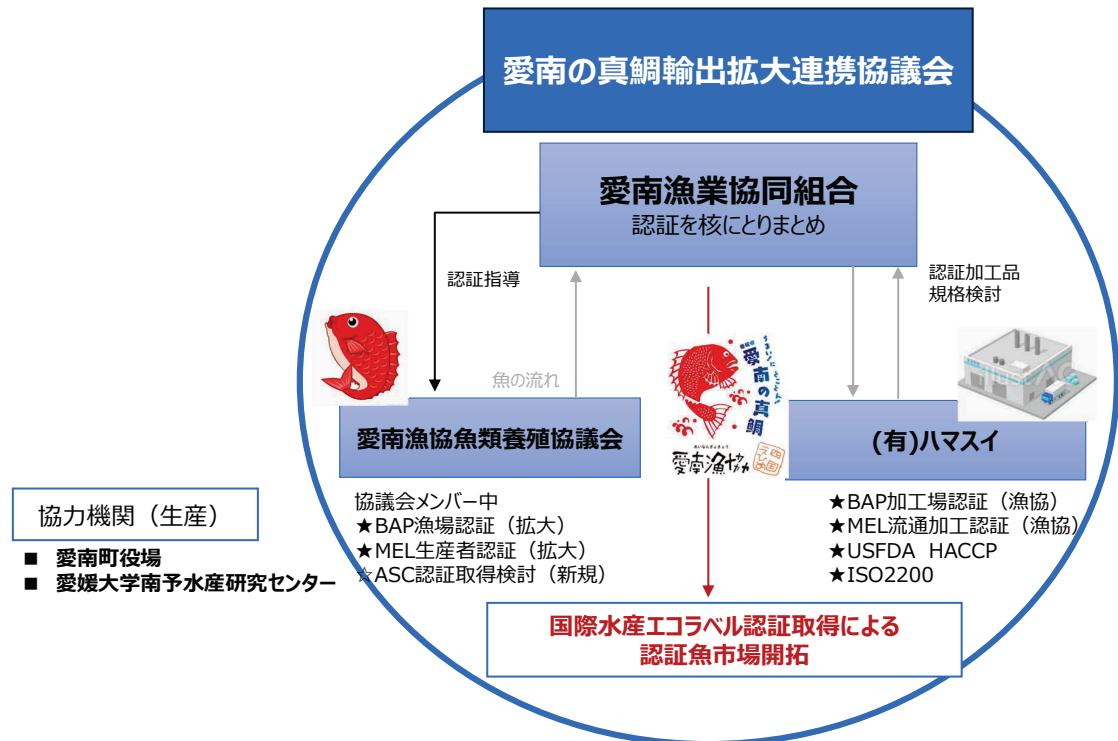
BAP 販促ツール

4



愛南漁業協同組合の取組み

- 「愛南サステナブルフィッシュ加工連携協議会」では町内加工業者との連携であったが、現在は認証を核に生産者協議会も巻き込み、取組を拡大中。



5

愛南町の特徴

- ✓ 養殖に適した漁場環境
- ✓ 地域一体となって基幹産業をバックアップする体制
- ✓ 持続可能な養殖業に取組む生産者

漁場環境（地域性）と生産者の取組みが両輪となり、产学が後押しする体制で、養殖の日本トップクラスの産地を形成

ともにあゆみ育て創造するまち

愛南町
AINAN TOWN

愛媛大学
南予水産研究センター
South Ehime Fisheries Research Center

③バックアップ体制

①漁場環境

漁場は全て国立公園内

②生産者

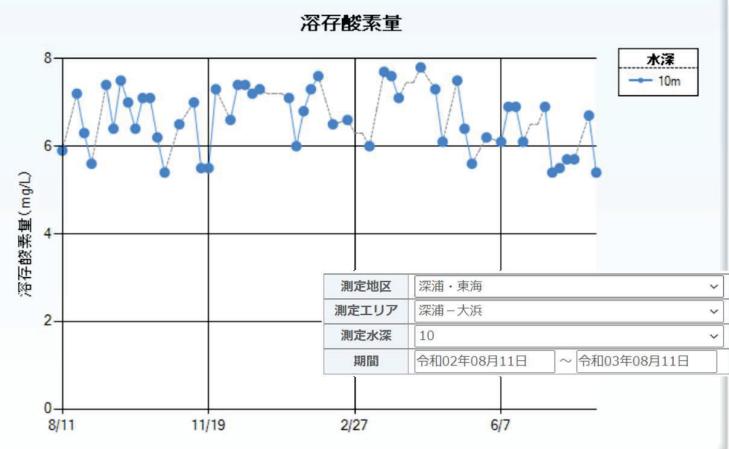
持続可能な養殖業に
取組む生産者

6



愛南町の特徴－地域一体となって基幹産業をバックアップする体制－

- ・ 愛南漁協、愛媛大学、愛南町の三者が連携し、水温、溶存酸素、底質調査などの環境調査を実施。海の環境変化を事前に察知し、養殖環境の改善に貢献。
- ・ 養殖魚の健康診断や魚病検査を行う「魚病診断室」を愛南町と協力して運営。魚類防疫士(フィッシュドクター)が常駐し、魚版電子カルテシステムを導入し、健康な魚づくりに貢献。



認証加工品の取組状況について

(4) ぎよしょく出前授業

- R5年度は認証品を活用した食育活動を実施
現在は別の加工経由で学校給食へ納入



9

認証加工品の取組状況について

(5) 大阪万博を契機とした関西地区での認証魚機運

- 大阪・関西万博での取り組みを背景に、関西エリアで認証魚への注目が向上
- 大手スーパーの原料として愛南漁協の認証真鯛が採用

(6) 輸出

- 日系市場では認証価値への感度は未成熟
- 米系リテール市場において、**冷凍加工品の取組みが進行中**



10

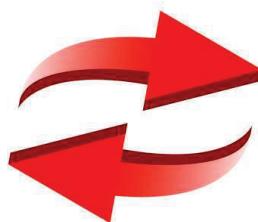


今後の展望

「生産～加工～販売を一体化 × 國際水産工コラベル認証（MEL/BAP/ASC）」
を強みに、国内外市場でサステナブルな養殖真鯛の提供を推進。
冷凍加工品を含む流通拡大により外資系ホテル・量販店・海外リテールでの需要獲得を加速
し、さらなるブランド強化を図っていきたい。



①輸出：世界に売って出る
まだ誰も開拓していない非日系のマーケットへ



②海業：世界から人を呼び込む

③持続可能な養殖業：養殖生産額トップクラスの産地としての責任



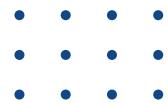
11



あいなんぎょきょう

愛南漁協





CVSに向けた 多様な魚種活用による商品展開

株式会社ジョッキ | 2025年11月27日

外部転載禁止

1

目次

- 01 | 会社概要
- 02 | CVSにおける珍味売り場について
- 03 | 多魚種プロジェクト取組の背景
- 04 | プロジェクト実施前のものづくり体制
- 05 | 多魚種プロジェクトのポイント
- 06 | 多魚種プロジェクトの取組例
- 07 | 自動計量による効果予測
- 08 | 課題と今後の展望

2

1.会社概要




会社名	株式会社ジョッキ
設立	1964年(昭和39年)1月
資本金	6千万円
株主	株式会社 極洋 (東証プライム上場、持株比100%)
事業内容	おつまみを中心とした食品の製造販売
従業員数	368名 2025年4月現在 (パート従業員含む)
事業所	本社：東京都練馬区上石神井3丁目28-5 埼玉工場：埼玉県本庄市児玉町共栄365 函館工場：北海道北斗市七重浜8丁目7-10 高盛工場：北海道函館市高盛町31-3 港工場：北海道函館市港町1-15-13 企画開発センター：埼玉県本庄市児玉町上真下728-1

3

2.CVSにおける珍味売り場について

● CVS売り場の状況

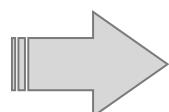
カテゴリ一分類



● 外部環境からの影響

主な外部要因

- お酒需要の低迷
- 健康志向の高まり
- 時間の効率化（タイプ）
- 原料高騰による値上げ
- 魚→肉への嗜好の変化



新しい珍味売り場提案

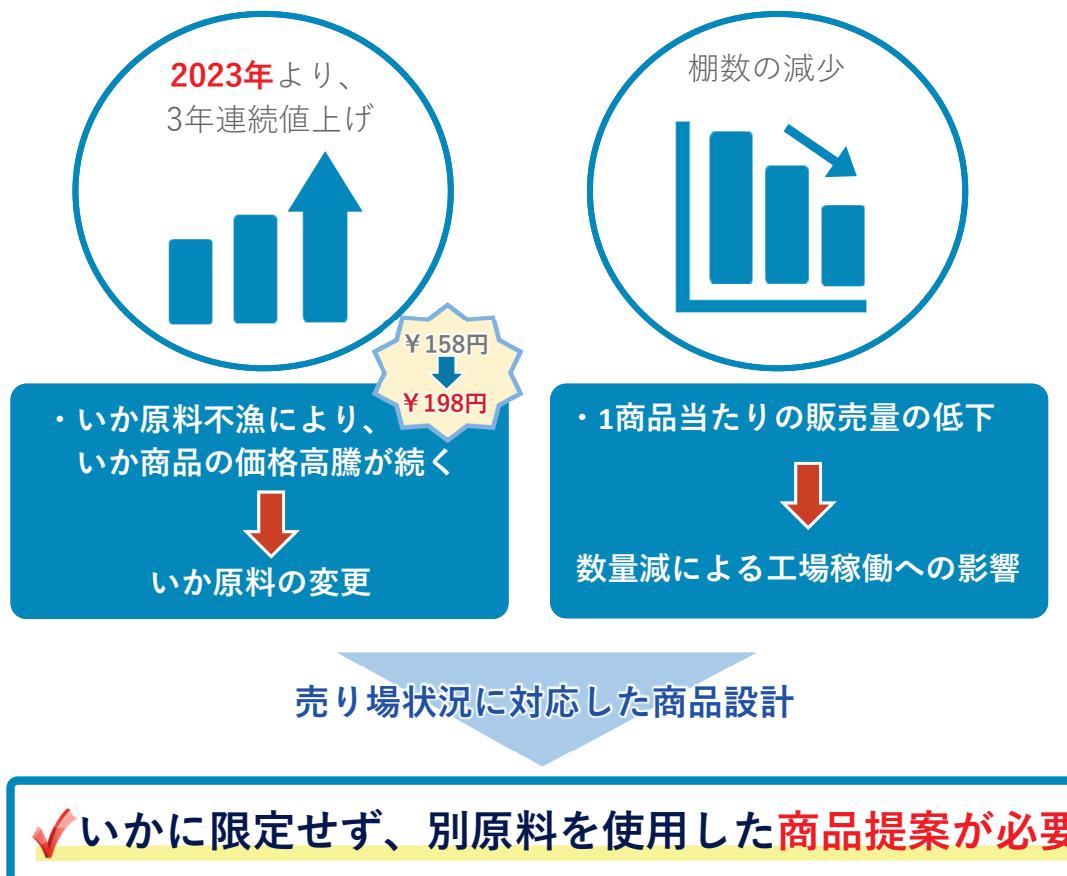
ライフスタイルや
時代のニーズに合わせた
新規商品の考案と提案



4

3.多魚種活用プロジェクト取組の背景①

● 珍味売り場状況の変化



5

3.多魚種活用プロジェクト取組の背景②

● 珍味商品の売り場状況

ジョッキ商品構成割合

調査期間：2025年10月

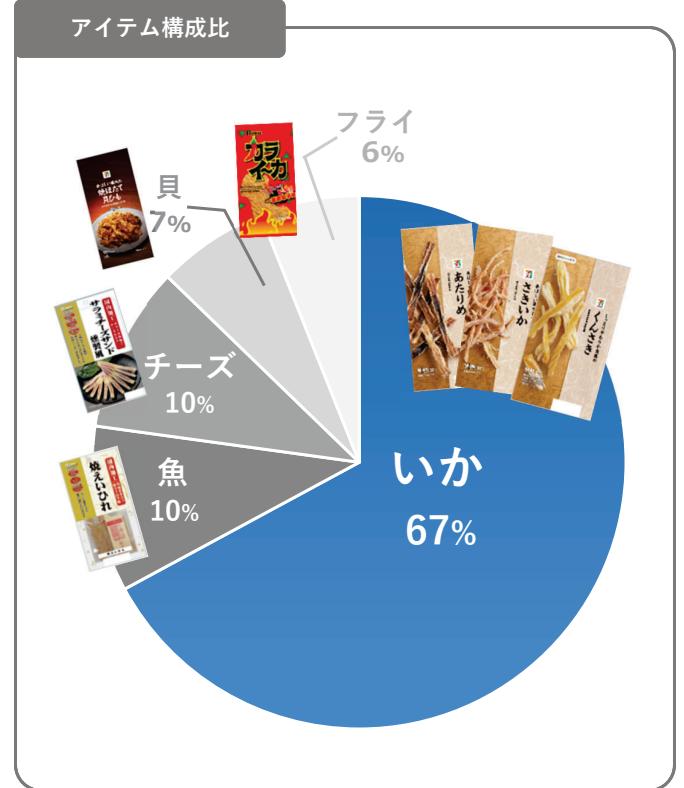
アイテム一覧

水産										
写真	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
売価(税抜)	198	398	438	198	398	438	298	398	178	398
売価(税込)	213	429	473	213	429	473	321	429	192	429
内容量(g)	16	37	42	16	35	40	34	54	29	79

水産									
写真	1	2	3	4	5	チーズ	チーズ	フライ	
売価(税抜)	192	278	498	158	178	198	298	100	
売価(税込)	213	300	537	170	192	212	321	108	
内容量(g)	25	42	30	18	23	20	39	42	

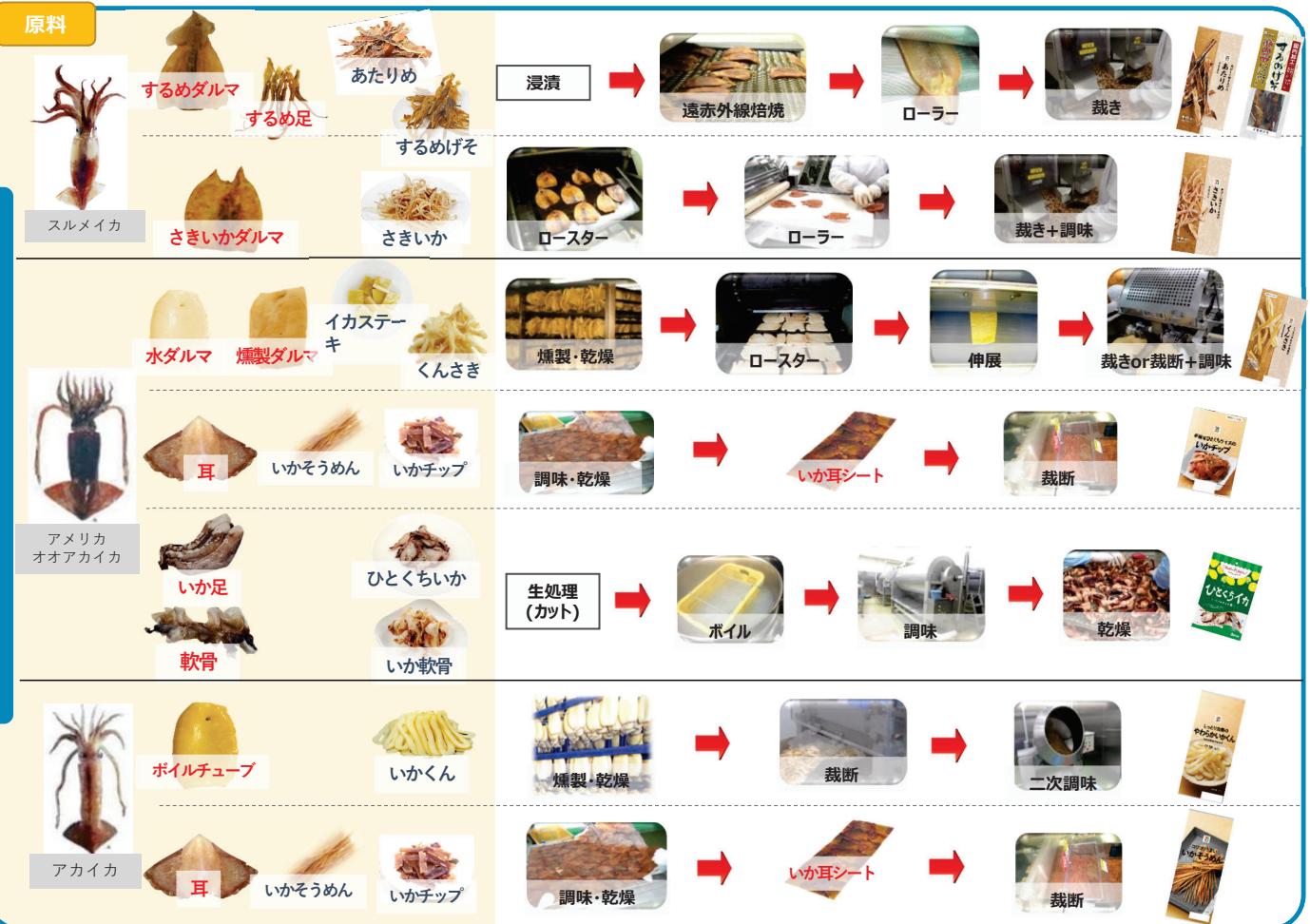
水産									
写真	1	2	3	4	5	6	7	8	
売価(税抜)	218	188	258	260	230	138	198	289	
売価(税込)	235	203	278	280	248	149	213	312	
内容量(g)	11	12	3枚	14g	17	16	13	36	

水産									
写真	1	2	3	チーズ	チーズ	フライ			
売価(税抜)	238	198	180	238	140				
売価(税込)	257	213	194	257	151				
内容量(g)	16	16	15	34	5枚				



6

4. プロジェクト実施前のものづくり体制・いか



4.プロジェクト実施前のものづくり体制・その他

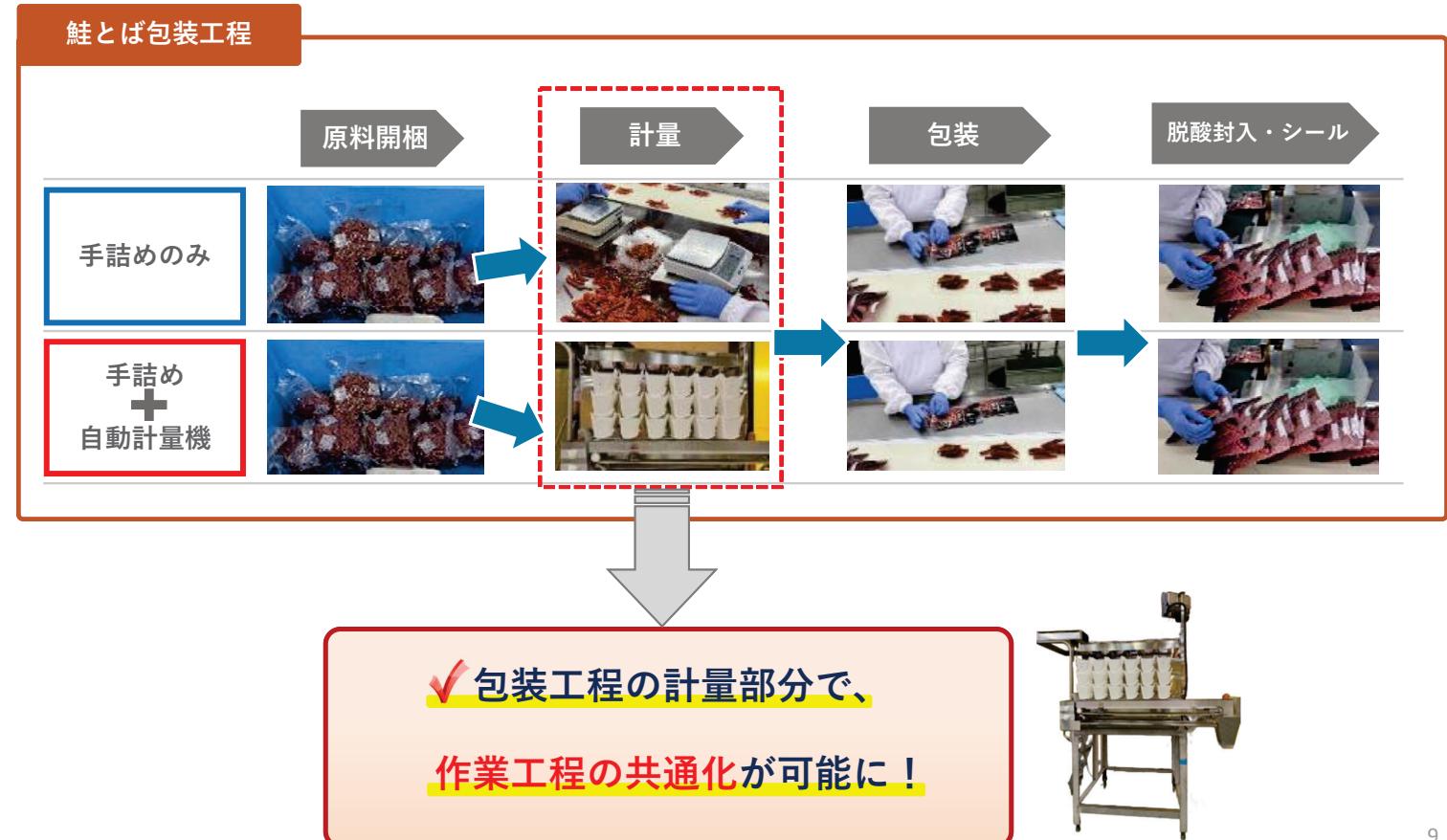


多魚種による問題の発生

✓魚種により使用する機械が異なるため、
加工工程の標準化は難しい

5.多魚種プロジェクトのポイント

● 工程の共通化



9

6.多魚種プロジェクトの取組例

● 鮭とば・ほたて工程



 丸水札幌中央水産株式会社
札幌市中央卸売市場

◎ 原料調達会社との取り組み

【鮭とば原料】

- ・色や長さの統一化
- ・魚体の粗脂肪率の一定化

【貝ひも原料】

- ・ウロ取り品のみ
- ・一定の鮮度管理基準の設定

最終工程に負荷をかけずに、

寸法・色彩・異物を前段階で調達企業と

連携して準備する

10

7.自動計量による効果予測

● 機械導入の効果

※手詰め包装+自動計量機で検証（設定能力35ショットの場合）

	導入前	導入後
包装人数	9名 	5名 
パック数／日	10,000 袋／日	12,000 袋／日

11

8.課題と今後の展望

課題

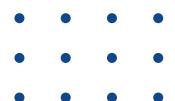
- ①多魚種を産業品として利用する
- ②加工の難しい天然魚をメインに使用
- ③異物・色彩選別にかかるコスト
- ④残渣の処理



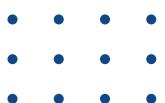
改善策

- ①規格化の必要性がある
- ②調達段階での原料の選定が必要
- ③AIによる機械化で人件費の削減
- ④国や自治体との取り組みが必要

12



ご清聴ありがとうございました。



(取組事例報告)

「地域一体となつた低利用資源の活用促進」

令和7年11月27日
旬の地魚がおいしいまち・萩推進協議会

1



～ 魚のおいしさを実感できる町・萩 の実現に向けて～

「旬の地魚がおいしいまち・萩」推進事業

水産加工販路構築支援事業

- (1) 低利用魚及び活メラベル鮮魚の加工品開発と販路構築
- (2) 萩の地魚魚介スープの開発



旬の地魚がおいしいまち・萩推進協議会

2



…

旬の地魚がおいしいまち・萩 水産加工販路構築支援事業

旬の地魚がおいしいまち・萩 グルメキャンペーン事業 で取り組む箇所

基本理念・基本方針・基本施策に基づき事業を行います。(R 5作成)



目標

新たな需要や販路の構築を支援することで、
漁業所得と漁業就業者を増加させる。

3

ターゲットと素材

ターゲット

「萩市内外の宿泊・飲食店」で飲食する方

素 材

低利用魚(シマフグ)と活〆ラベル鮮魚(あまだい)

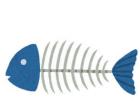
《ターゲット》

所在地	顧客 (属性と嗜好、Customer)	商品 (Product)	流通 (Place)
萩市内	地元住民	①自家用の消費・購買	鮮魚 市場(仲買)→鮮魚店、道の駅
	観光客・来訪者 (訪日観光客含む)	②土産物として購買 ③宿泊・飲食店等での飲食	鮮魚、加工品 市場(仲買)→道の駅、土産物店 鮮魚 市場(仲買)→宿泊施設、飲食店、
	山口県内	④自家用の消費・購買	鮮魚、加工品 市場(仲買)→道の駅、土産物店
萩市外	首都圏	⑤宿泊・飲食店等での飲食	鮮魚 市場(仲買)→宿泊施設、飲食店、
	全国	⑥土産物として購買	加工品 市場(仲買)→インターネット、ふるさと納税

メインターゲットはここです！

《素材》

低利用魚・未利用部位
(シマフグ・マフグ、アラ)



活〆ラベル鮮魚
(あまだい・ハタ類)



4

経緯と思惑

	企画の経緯	水産課の思惑
Q.どうしてシマフグなの? 	ビジョン形成・ブランド戦略の検討会ではえ縄漁師と話をした際、 フグなのに値段がつかないので、船の上で捨てている という話を聞いたことから。	シマフグは、夏～秋にかけても水揚げが見込める。シマフグもフグなので、PR次第で、市外のお客様が食べに来るのは。また、 皮が固く、処理が大変 という話もありますが、加工事業者に聞くと夏から秋の仕事も減っているので、 空いた時間で対応も可能 と言われたので行けるかなと思いました。
Q.どうして「冷凍あまだい」なの? 	活締めの取組で知り合った方から、 冷凍 だと少ロットでもまとめることが出来るので首都圏や海外での取り扱いも可能になる。活締めの 冷凍した活メラベル鮮魚 ができるところはないかと相談があったから。	「活メラベル」認定者はまだ少数であり、 量の確保が出来ないことによる機会ロスが課題 だった。これに取り組むことで、その解決につながるのではと思いました。
Q.どうして「フィッシュカレー」なの? 	大島のまき網漁師から「小さいサバをどうにか売れないか?」と相談があったこと。また、舸子176(浜崎)とご縁のあったシェフから 魚のスープ をベースとしたフィッシュカレーの提案があったことから。	冷凍あまだいをファイルにする際に出る 残渣(骨やアラ) からスープができれば、一石二鳥になるのでは。現状、魚のエサになっているものを加工品にすることで 漁業所得の下支え になるのでは。また、子どもも好きなカレーで提供できれば、 魚離れ対策 になるのではと思いました。

5

旬の地魚がおいしいまち・萩推進協議会

(構成員と役割)

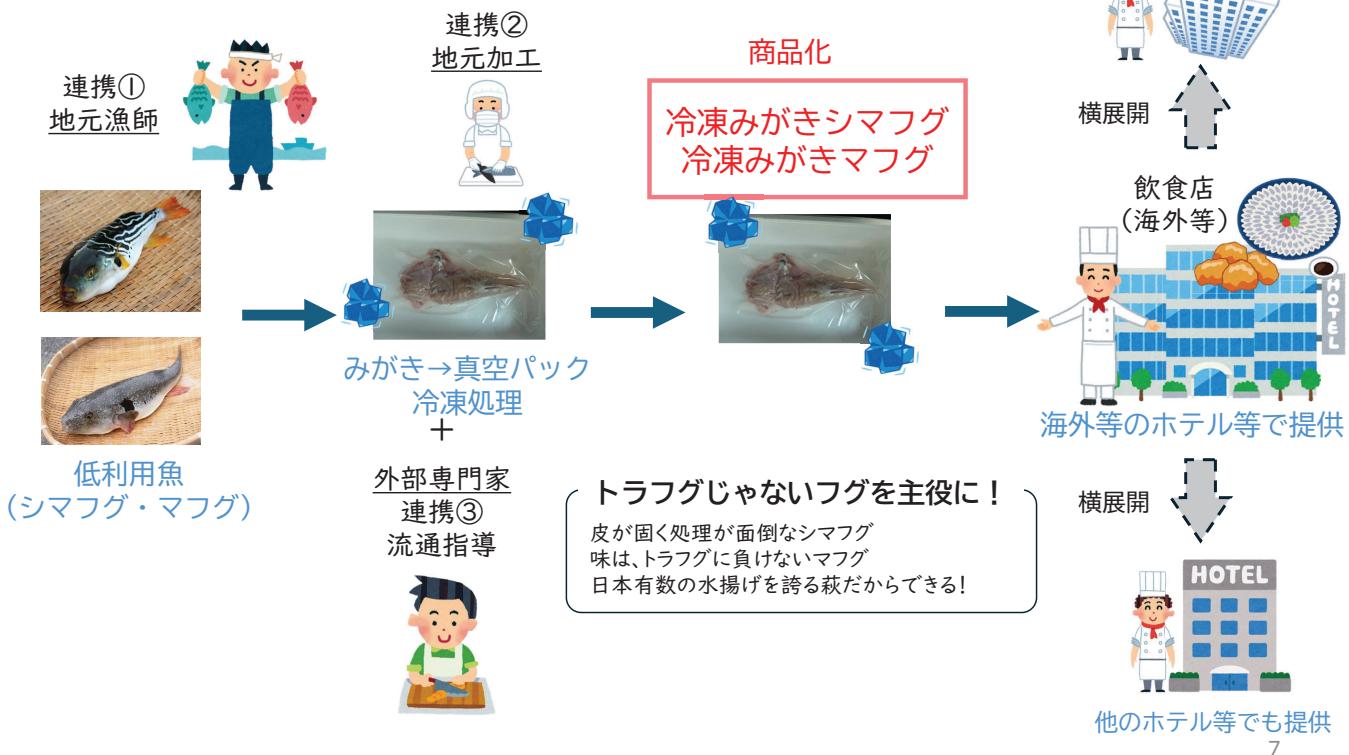
- ・ **山口県漁業協同組合はぎ統括支店（所属各支店）**
地元漁業者の意見集約、商品化から販路構築までを総括し、持続的な供給体制の確立を図る。
- ・ **漁業生産者**
旬の地魚を活締め処理等により、市場への高鮮度出荷に取り組む。
- ・ **山口はぎ漁協魚市場仲買人組合**
活メラベル鮮魚や低利用魚の急速冷凍による加工品開発や骨やアラなどの未利用部位の販路を確立するなど、持続的な供給体制に向けた調整を図る。
- ・ **山口県飲食業生活衛生同業組合萩支部**
商品開発した加工品を活用した試食会、飲食店での提供など、事業の持続化に取り組む。
- ・ **ふるさと萩食品協同組合**
販路構築・拡大支援、ご当地メニューに向けた開発支援など、普及活動に取り組む。
- ・ **(一社) 萩市観光協会**
開発した加工品を活用して情報発信することで、観光誘客に繋げ、観光消費拡大に取り組む。
- ・ **行政機関【萩市（水産課・観光課・教育委員会）】**
協議会における事務処理、各構成員間の連絡調整、学校給食などへの供給体制、情報発信など課題解決に向けた支援。

事業イメージ

旬の地魚がおいしいまち・萩 水産加工販路構築支援事業
(1) 低利用魚の加工品開発

目標

トラフグじゃないフグを主役に！



萩の「活〆ラベル」とは？

- 対象：活〆技術認定者が活〆めた魚
- 漁期：日帰り又は一日留めの魚に限る
- 特徴：
 - 侍姿の吉田松陰と高杉晋作を描いたデザイン
 - 海外を見据えた英語と日本語の併用表記
 - 異なる品質向上のため、購入者の意見が漁師に届くQRコードのアンケートを実施
- 魚種：9種類
アマダイ、ブリ、イサキ、サワラ、ヒラマサ、クエ、マハタ、キジハタ、その他ハタ類

さらに厳しい基準を定めた「特選ラベル」
サイズと漁獲時期を規定

活〆ラベルの取組について▶

活

IKEJIME

認定を受けるには？

1 講習会

●認定に必要な基本的な知識・技術を学ぶ
内容
・座学：活〆め・血抜き・冷やし込みの意味・目的など
・実技指導：実際に魚を使った練める位置や深さの確認など

2 審査

●審査方法／豊洲市場に実際に鮮魚を送付
審査員
・水産卸会社（大卸）：着荷時の荷姿を確認
・津本式三つ星公認技師：活〆め・血抜き他、魚全般の確認

認定を受けたら

3 認定及び認定証授与

●認定方法／審査結果及び鮮魚状態を確認
認定者
・山口県漁業協同組合萩地方卸市場 市場長
・山口はき魚市場仲買人組合 組合長
・山口県飲食業生活衛生同業組合萩支部 部支長

4 添付して出荷

●QRアンケート結果などにより、再講習や認定取り消しも

9

事業イメージ

(1) 活〆ラベル鮮魚の加工品開発

目標 特選じゃない活〆ラベル鮮魚に光を！

```

graph LR
    A["活〆ラベル鮮魚  
(あまだい)"] -- "連携①  
地元漁師" --> B["活〆処理"]
    B --> C["連携③  
地元加工"]
    C -- "フィレ→真空パック  
冷凍処理 +  
外部専門家  
連携④  
流通指導" --> D["商品化  
活〆冷凍  
あまだい"]
    D --> E["飲食店  
(海外等)"]
    E -- "横展開" --> F["他のホテル等でも提供"]
    E -- "横展開" --> G["海外等のホテル等で提供"]
    G --> H["他のホテル等でも提供"]
  
```

Q 「冷凍」が求められる理由は？

魚を冷凍することは、食中毒の予防に効果的で、特にアニサキスという寄生虫による食中毒を防ぐためには有効なものと言われています。

**萩市外
×
活〆ラベル鮮魚**

10

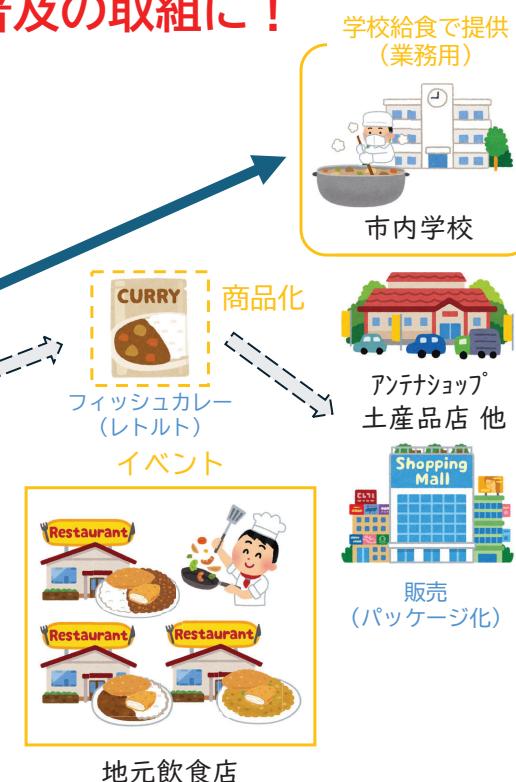
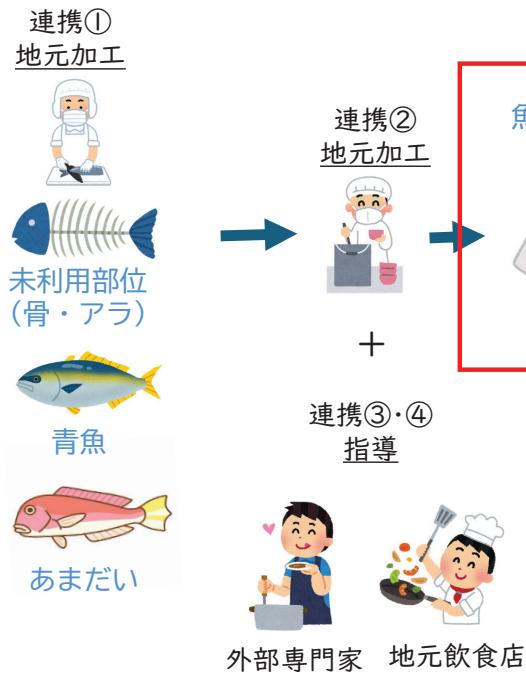
事業イメージ

旬の地魚がおいしいまち・萩 水産加工販路構築支援事業
萩の地魚フィッシュカレーの素(魚介スープ)の開発

萩市内
×
未利用部位

目標

新たなご当地グルメと魚食普及の取組に！



11

外部専門家 (予定)

■東京都漁業協同組合連合会
津本式血抜き3つ星公認技師
渡邊 瑛之 氏



- 千葉県の高校を卒業後、法政大学にて福祉と心理を専攻。学習塾の経営などの後、高校時代の先輩からの縁もあり水産の世界へ。
- 現在は、津本式3つ星公認技師として、日本料理の師範やミシュランシェフ、ならびに鮮魚店から絶大なる信頼を勝ち得ることに成功した。
- また、全国の漁師や料理人の方々への研修をすると同時に、東京都産の魚介類を国内外に向け、販路拡大を行っている。

■株式会社PLUSIRIE
代表取締役 入江 誠 氏
「ÉPICOUL」シェフ



- 1975年生まれ。北海道札幌市出身。
- 料理の鉄人、石鍋裕の名店西麻布『クイン・アリス』で見習い後、自身フランスに渡り数々の3ツ星レストランで経験を重ね、2005年表参道『ピエール・ガニエール・ア・東京』で料理長に就任、ミシュランガイド東京で2ツ星を獲得。『レストラン・イリエ・ル・ジョワイユ』で料理長を務めたのち、以前から親交のある米澤文雄シェフの店「No Code」で月に3~5日だけ間借りし「ÉPICOUL」を営業。店名の「ÉPICOUL」は入江さんの料理の特徴であるフランス語の「ÉPICE=スパイス」と「COULEUR=色」を組み合わせた造語。その名の通りスパイスの香りの高さと大胆な色彩に目を見張ります。

12

ご清聴ありがとうございました。



インド向け水産物輸出加速化協議会 取組概要

2025年11月27日
代表機関：遠山貿易株式会社



・事業名：インド向け水産物輸出加速化協議会

・事業の背景

遠山貿易は日本産鮮魚を台湾、香港、マカオ、ベトナム、タイ、シンガポール、ドバイ（UAE）、モルディブ、カナダに展開している。さらに2024年からインド市場への新規開拓に取り組んできた。

現在インドは人口14億人、日本からの水産物輸入は極めて少ないが、可分所得向上や食生活の変化により今後大きな市場が期待できる。

インド国内で2015年には約80店だった日本食レストランは2025年現在全土で400店あまりと500%の伸びを見せているが、タイ（5,751店/人口7,100万人）ベトナム（2,570店/1億人）に比べまだ少ない。しかし日本企業のインド進出が急速に進む中、日本食の普及も日本人のみならずインド人へも拡大すると考えられ、世界最大の人口をかかえ今後の急速な経済発展が見込めるインドは大きな商機および日本産水産物のプレゼンスを高める機会と認識。

2024年からインドでの需要開拓と通関方法等の準備をすすめ、現地バイヤーとのミーティングも行っており、25年2月、在インド日本大使館・富山県からの要請で、大使館の天皇誕生日祝賀レセプションのメインブースにて日本産水産物を提供し大変好評を得た。

2026年も在インド日本大使館の天皇誕生日レセプションへの出展を企画、現在同大使館と打ち合わせを行っている。

・事業名：インド向け水産物輸出加速化協議会

・課題と解決の方向性

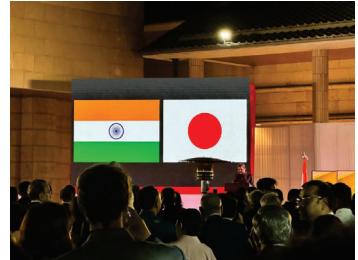
現在インドの日本産水産物流通においてはハンドキャリーによる違法な持ち込み（密輸）が常態化しており、衛生面および品質面で大きく劣った水産物が日本産として販売されている。

このため、正規の輸出を目論む業者は事業展開が難しく、いびつな形のマーケットとなっており、これ以上の発展はなかなか見込めない。

これを是正しまっとうなマーケットを育成するために、衛生的で質の良い水産物を正規ルートでリーズナブルに供給すること、供給量が少ない初期は冷凍かつ日持ちのするパッケージ商品を開発し、現地での日本産水産物の品質および取り扱いを啓蒙していく。

今事業では、これらの要件を分析・検討しインド向け水産物商品の開発・ルートの最適化と営業を行い、輸出を本格的に開始し事業の拡大を目指す

海外の仲買企業である「魚勝」と協力し、インドでの販売会社「UOSHO INDIA」の設立を進めている。



インド向け水産物輸出加速化協議会 取組概要

3

協議会構成員

<生産段階の取組主体> 株式会社うみもり

・概要

伊崎漁協の漁師達が2025年8月に設立。博多湾の水産物を水揚げし販売。取引先は白水商店のほか店頭・ネットでの直売等の顧客を拡大中。
インド市場および海外への福岡産鮮魚、水産物の供給に意欲を持つ。

・役割

白水商店の福岡産魚介類を仕入れる生産者。供給元であり、生産段階からインド向けに漁獲物の品質保持（冷凍冷蔵）や供給形態の検討を行う。

<加工・流通段階の取組主体> 有限会社白水商店

・概要

福岡中央市場の仲買。福岡中央市場からの魚の仕入れのほか全国に調達先を持ち顧客に供給。鮮魚の貯蔵。加工処理を行い、全国に出荷。
また海外向けには主に遠山貿易を通じ各国へ出荷実績がある。

・役割

株式会社うみもりから魚を仕入れ、加工を行い出荷する。特にインド向けについては冷凍・加工（真空パッケージ）やラベリング等の工夫が必要であり、事業においてインド向けの最適形態を検討する。

<輸出段階の取組主体> 遠山貿易株式会社（代表機関）

・概要

香港、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム等に取引先を持ち多くの輸出実績がある。2024年からインド進出を計画し輸送形態やライセンス等の検証・実証を重ねてきた。25年2月に在印度大使館のセミナーに魚を提供した。

・役割

主に現地でのセールス、マーケティングに加え輸送形態やルート、コストの最小化や顧客ニーズによる商品開発等、これまでの経験を生かしインドでの日本産水産物の事業拡大を行う。現地に販売会社を設立予定。

・加工・流通形態の研究（商品開発）生産・加工・流通・輸出の一貫管理

これまで調査したインドのマーケットの特殊性を鑑み、今事業では生産・加工・流通過程において下記の取組を行う。

- ・洗浄、凍結、真空加工による長期間鮮度保持商品の開発
- ・生産者、加工・流通（輸出）が連携し商品供給の最適化を行う

生産者、加工・流通業者が生産調整（冷凍）やお互いのプロセスを共有することで、最大限の作業効率を生む。商品開発に要する技術の要点は下記の通り。

プロトナ水洗浄

プロトナ水で洗浄することにより多くの細菌や微生物の活動を抑制。魚の腐敗を遅らせ鮮度を保つ。また、トリメチルアミンを中和して生臭さを軽減。さらに真水除菌用「腸炎ビブリオ」等に対応し、浸透圧調整をしながら洗浄を行うことで、より鮮度が高く長期間の保存が可能となる。インドでの衛生検査を減らすためにも、処理のアピールを行う。

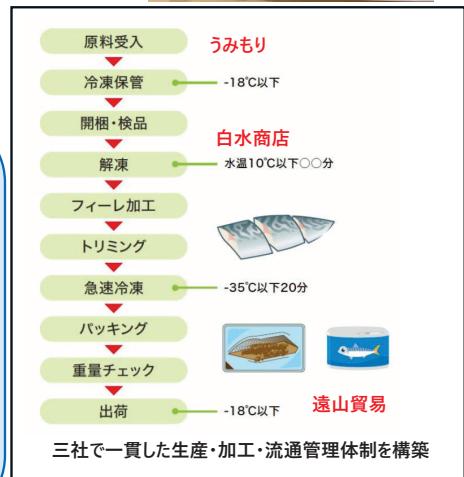
真空パック

空気を除去し酸化を防ぐことで、食品の品質を長期間保つことができ、特に生鮮食品では細菌の繁殖の抑制効果が期待できる。真空状態で冷凍保存すれば大幅に保存期間が延びるほか、様々な形態をそのままパックできるため、インド側の顧客要望によりあらかじめフィレやその他の加工形態で提供が可能。

※インド輸出の試行として同加工処理の魚をベトナムでの展示会に出品し鮮度をアピール。
(2025年10月22日)



インド向け水産物輸出加速化協議会 取組概要



事業実施の要点と成果目標

今事業の大きな目的として、インドへ正規かつ衛生的な日本産水産物をリーズナブルな価格で提供し、真っ当なマーケットを形成・拡大することで、自社事業の発展と同時に社会貢献を行うことを目指したい。

事業実施の要点

- A.インドにおけるマーケティング継続と拡大
- B.生産者から輸出者までの一貫した衛生処理加工と品質管理、パッケージングによる商品開発と作業効率改善
- C.輸送形態およびルート策定・ロット調整等によるコストの最適化、インド税関との交渉による定期便の早期開始
- D.販売プロモーションによる、まとうな市場拡大



密輸業者が横行しているインドにおいて、まとうなビジネスを展開するためには、十分な顧客対応、ニーズの把握、徹底的なコストの削減によるリーズナブルな価格での提供が欠かせない。

さらに、まだ未成熟であるマーケットに対し、まずはパッケージ化されハンドリングし易い形態での提供を行うことにより、手軽さと長期保存の利点を提供。飲食業を展開しやすい環境を提供し、市場のさらなる拡大をめざし、同時に自社の売上を拡大する。

将来的にインド市場が成熟する段階においては、高級鮮魚や活魚など東南アジアでも一般化しつつある商品も提供する。

事業の成果目標

事業期間中に商品開発、ルート・コストの最適化を行い定期輸送（週一回発送）の目処をつける。
事業期間中の売上は1,100万円（利益550万円）事業終了後は継続してニーズを拡大し5年後（令和12年度）には年間売上 7,800万円、利益 2,880万円を目指す。

インド向け施設登録、ライセンス取得、魚種選定

ほぼすべての魚種についてインド向けの施設登録を取得済み、またインド側の輸入ライセンスについては下記の7種を取得済み。

現在予定しているインド向け魚種

魚種	ローマ字 Japanese name	英文名 English Name	学名 Scientific name	産地 Origin	鮮魚/冷凍 Refrigerated / Frozen	保冷方法 Cooler type	形状 日本語	形状 English	施設登録	インド ライセンス
クロマグロ（本マグロ）	KURO MAGURO	BLUE FIN TUNA	<i>Thunnus orientalis</i>		FROZEN		チャック	CHUNK	◎	◎
キハダマグロ	KIHADA MAGURO	YELOWFIN TUNA	<i>Thunnus albacares</i>		FROZEN		チャック	CHUNK	◎	
メバチマグロ	MEBACHI MAGURO	BIG EYE TUNA	<i>Thunnus obesus</i>		FROZEN		チャック	CHUNK	◎	
ブリ	BURI	YELLOWTAIL	<i>Seriola quinqueradiata</i>		FROZEN		フィーレ	FILLET	◎	◎
サーモン	SAMON	SALMON	<i>Oncorhynchus keta</i>		FROZEN		フィーレ	FILLET	◎	◎
タイ（マダイ）	MADAI	RED SNAPPER	<i>Pagrus major</i>		FROZEN		フィーレ	FILLET	◎	
ヒラメ	HIRAME	HALIBUT	<i>Paralichthys olivaceus</i>		FROZEN		フィーレ	FILLET	◎	◎
アジ（マアジ）	AJI	HORSE MACKEREL	<i>Trachurus japonicus</i>		FROZEN				◎	◎
シマアジ	SHIMAAJI	WHITE TREVALLY	<i>Pseudocaranx dentex</i>		FROZEN		フィーレ	FILLET	◎	
サバ	SABA	MACKEREL	<i>Scomber japonicus</i>		FROZEN		フィーレ	FILLET	◎	
ギンダラ	GINDARA	BLACK COD	<i>Anoplopoma fimbria</i>		FROZEN		センターカット	CENTER CUT	◎	
ウナギ（アメリカウナギ）	UNAGI	AMERICAN EEL	<i>Anguilla Rostrata</i>		FROZEN		蒲焼	GLAZE-GRILLED	◎	
ニシン	NISHIN	PACIFIC HERRING	<i>Clupea pallasii</i>		FROZEN		ラウンド	ROUND	◎	
白エビ	SHIRO EBI	GLASS SHRIMP	<i>Pasiphaea japonica</i>		FROZEN		パック		◎	◎
ホタテ	HOTATE	SCALLOPS	<i>Patinopecten yessoensis</i>		FROZEN		パック		◎	◎
イクラ	IKURA	SALMON ROE	<i>Oncorhynchus keta</i>		FROZEN		パック		◎	◎

インド向け水産物輸出加速化協議会 取組概要

7

価格設定と密輸業者への対策検討

密輸業者との値段比較 （遠山貿易輸出分は現在コストを加味した想定価格）

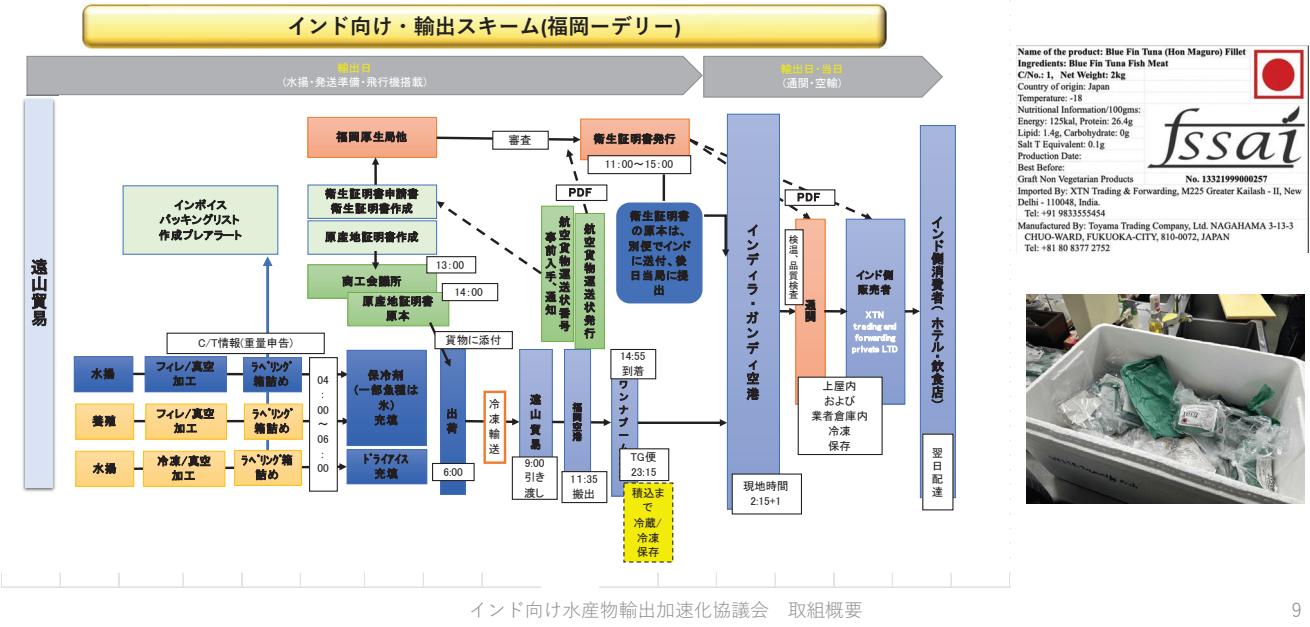
魚種・価格表						遠山	TAIGA	差額	NOTE	
1	BLUEFIN TUNA (A rank) (HON MAGURO)	KG	₹ 9,000	FRESH	Block	1.0 - 2.5 kg	Rank A= O-toro, Chu-toro, Akami	11,000	16,800	5,800
2	BLUEFIN TUNA (B rank) (HON MAGURO)	KG	₹ 8,500	FRESH	Block	1.0 - 2.5 kg	Rank B= Chu-toro, Akami	8,500	13,800	5,300
3	BLUEFIN TUNA (C rank) (HON MAGURO)	KG	₹ 8,000	FRESH	Block	1.0 - 2.0 kg	Rank C= Akami	8,000	10,500	2,500
4	BIGEYE TUNA	KG	₹ 7,000	FRESH	Block	1.0 - 2.0 kg		7,000	9,000	2,000 大トロ
								7,500	7,500 中ごろ	
								3,700	3,700 赤身	
5	YELLOW FIN TUNA	KG	₹ 6,000	FRESH	Block	1.0 - 2.0 kg		6,000		
6	YELLOW TAIL (BURI)	KG	₹ 4,500	FRESH	Fillet	1.2 - 1.7 kg		4,500	3,500	-1,000 タイガはハマチ
7	SALMON (SAKE)	KG	₹ 4,500	FRESH	Fillet	1.2 - 1.7 kg		4,500	4,000	-500
8	RED SNAPPER	KG	₹ 5,500	FRESH	Fillet	0.3 - 0.4 kg		5,500		真鯛
9	SEA BREAM (TAI)	KG	₹ 5,500	FRESH	Fillet	0.3 - 0.4 kg	Without Scales	5,500	4,200	-1,300 鰐。タイガはお頭付きとフィーレの区分がある。
10	MACKEREL (SABA)	KG	₹ 5,200	FRESH	Fillet	0.3 - 0.4 kg		5,200	3,900	-1,300
11	HORSE MACKREL (SHIMA AJI)	KG	₹ 8,000	FRESH	Fillet	0.3 - 0.4 kg		8,000		
12	HALIBUT (HIRAME)	KG	₹ 7,200	FRESH	Fillet			7,200	3,500	-3,700
13	BLACK COD (GIN DARA)	PCS	₹ 4,000	FROZEN	Fillet	Around 0.5 kg	10 kg Box	4,000	5,625	1,625 タイガ = 70-90gのpc単位で450ルピー→80g平均をkg換算で試算
14	BLACK COD (GIN DARA)	PCS	₹ 2,000	FROZEN	Fillet	Around 0.5 kg	1 PCS	2,000	2,700	700 タイガ = 70-90gのpc単位で450ルピー→80g平均を6pcで試算
15	EEL (UNAGI)	KG	₹ 5,000	FROZEN	Fillet	Around 0.3 kg	10 kg Box	5,000	5,400	400 タイガ = 250gのpc単位で1350ルピー→kg換算で試算
16	EEL (UNAGI)	PCS	₹ 1,500	FROZEN	Fillet	Around 0.3 kg	1 PCS	1,500	1,350	-150 タイガ = 250gのpc単位で1350ルピー
17	GLASS SHRIMP (SHIRO EBI)	KG	₹ 5,000	FROZEN				5,000		
18	GLASS SHRIMP (SHIRO EBI)	KG	₹ 15,000	FROZEN	Without Shell		100 gm / BOX	15,000		

インド向け水産物輸出加速化協議会 取組概要

8

輸出体制の確立

福岡で水揚げした魚を凍結し衛生証明書、原産地証明書を取得、ラベル、輸送形態も確定したうえでTG（タイ経由）で発送



富山湾水産物輸出バリューチェーン構築改善協議会のノウハウを継承

富山県産水産物のインド向け輸出販路開拓

＜取組を始めた背景＞

- ◇平成30年より、インド向け鮮魚輸出が解禁
 - ◇高品質な日本産水産物に対する需要の高まり
 - ◇代表機関が令和元年度よりインド向け輸出に着手

＜輸出拡大に向けた方策＞

- 日本国内における流通効率化・システム化
 - インド国内における日本産水産物のマーケティング
 - 輸出に係る作業の簡略化と電子通関対応
 - トレーサビリティの確立



＜輸出に向けた課題＞

- インド国内の鮮魚マーケットの把握
 - インド向けの輸出手続きを複雑
 - 輸出に向けたシステムが未整備

令和元年度 水産物輸出拡大連携推進事業

富山湾水産物輸出バリューチェーン構築改善協議会 (代表機関：有限会社ジェイズコーポレーション)

富山県産水産物のインド鮮魚輸出

取組の背景/課題

- 長らく日本産食品の輸入規制が続いているインドにおいて、平成30年の両国政府の合意が行われ、一定の条件を満たした鮮魚のインド向け輸出が可能となった。
- これを契機に、本協議会の代表機関が中心となってインドを対象とした販路拡大を打ち出し、試験輸出やイベントの開始等の取り組みを推進してきた。

目的

- 本事業では、富山湾地域の関係各所の連携によって産地における加工・流通から販売段階に至るまでのバリューチェーンを構築し、他産地に先駆けてインド向けの水産物輸出を実現。現地バイヤーの訪日プロモーションや現地でのPR活動を実施するとともに、IT技術を活用した荷受け・販売・海外配送のシステムを導入することで簡便かつ品質や価格等を“見える化”した商流を構築する。
- これによりインドにおける日本産水産物販売の安定・拡大を図る。

取組（補助事業期間：R2.7～R3.4）

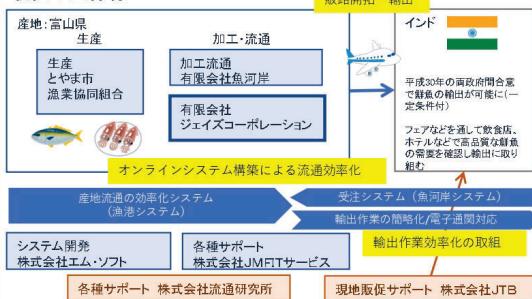
- 産地における流通を効率化するシステム構築
 - 生産者や市場関係者、買受人、加工業者間の調整を行い、連携体制を確立。
 - 入札情報や買付・振分情報など市場の各種情報を関係者間でリアルタイムに共有可能なシステムの構築。
 - とやま市漁協協力の元、支所の統合に伴う遠隔入札システムの開発・試験。流通と需要者を結ぶ荷受け・販売・海外発送のシステム導入。
- 富山県産水産物のインド向け輸出版路開拓
 - 現地での試食会およびシステムのデモンストレーションの実施
 - P-Rイベントや試験出荷の実施
- 水産物の輸出に係る作業の簡略化と電子通関対応
 - 輸出に関する実務を大幅に簡便化することを目的とした電子システムの構築



協議会構成

役割	団体名
流通加工輸出	有限会社ジェイズコーポレーション（代表機関）
生産	とやま市漁業協同組合
構員	有限会社魚河岸
加工流通	株式会社JMFiTサービス
システム開発	株式会社エム・ソフト
システム開発	株式会社エム・ソフト
委託	調整
調査	株式会社JTB
	株式会社流通研究所

取組の全体像



取組ポイント

オンラインシステム構築による流通効率化

- 卸売市場の統合や高齢化、後継者問題への対応や、輸出の取組を通じて業務の簡略化、透明化の必要性を事業者間で共有し、流通効率化のためのシステム構築を開始。
- ITシステムは流通と需要者を結ぶ「魚河岸システム」と電子入札など市場と流通をつなぐ「漁港システム」を構築。実証試験を重ね各関係者の意見を収集してシステム改善実施。

販路開拓・輸出

- 大使館で行ったフェアで鮮魚が好調。インドでは飲食店を会場に現地インポーターを対象とした試食商談会を実施。
- 飲食店やホテルなどに向け、現地で新型コロナ感染が拡大したため一時中断期があったものの、豊洲経由で隔週ベースの輸出を再開。
- 発注から納品までのリードタイムや各国の休日対応などに対応など輸出特有の取引に対応するため、現地顧客と協力トレーニングを実施。

輸出作業効率化の取組

- 輸出作業でボトルネックとなっている各種書類作成・取得にかかる作業を効率化するため当該作業のIT化による作業軽減を検討・構築。

> 産地における流通を効率化するシステム構築
> 富山県産水産物のインド向け輸出版路開拓
> 水産物の輸出に係る作業の簡略化と電子通関対応

その後の展開/課題

R3：現状は隔週での輸出を予定しているが、販路拡大し、将来的には週に一回は輸出できるよう取組を進める。

輸出取引に対応したシステムの改善や関係者トレーニングを予定。

水産業が若者にも魅力的な労働環境となるよう協議会員一丸で取組を続けていく。

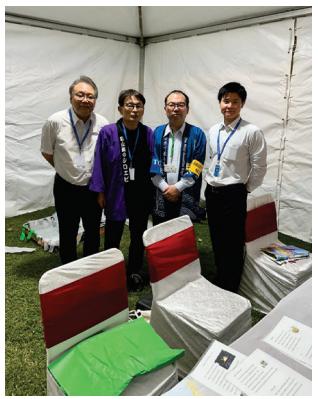
22

在インド日本大使館天皇誕生日レセプション

・ 2025年2月14日 在インド日本大使館天皇誕生日レセプション

大使館メインブース (Japanese Food) にて寿司を提供、また富山県との共同出展を行った。

富山県ブースは「Japanese Food」と隣接して設置されたことで大変目立つブースとなった。白エビとホタルイカの唐揚げを案内するほか、富山県から観光課の方が二名出張され、富山の観光をアピール、パンフレットや白エビの焼き煎餅、酒などもあわせて提供した。



令和7年度水産加工連携プラン支援 事業の実施状況等について

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

令和7年11月27日

(1) 事業説明会及び企業マッチング

①事業説明会

○連携協議会の立ち上げに向けた説明会の開催

令和6年度実績

開催日	内 容	参加者数
5月23日	オンラインにて全国説明会の実施	60名
6月13日	対馬市水産加工連携協議会総会にて会員に 事業説明	30名
8月22日	福井県水産会館で説明会・勉強会開催	13名
10月17日	千葉県教育会館会議室で説明	13名
10月22日	焼津市商工会議所で説明会・勉強会開催	31名
10月23日	オンラインにて三共共同建設コンサルタン ト株式会社主催の沿岸自治体職員宛てセミ ナーにて事業説明	50名



※その他必要な都度事業説明を実施

②企業間マッチング

○企業マッチングのための企画運営や情報発信等

1) 水産加工に関する相談窓口の設置

当機構ホームページに問い合わせフォームを設置。水産加工業者の課題を収集し、アドバイザー派遣や課題解決を行う場を提供。

2) ①情報交換を行う場の提供

開催日	開催内容	参加者数
R6 10月11日	事例報告 1) 焼津のかつお利用開発協議会（株式会社いちまる） 2) 宗像市水産物加工推進協議会（宗像市産業振興部水産振興課） 3) 東京湾産魚介有効活用推進連携プロジェクト協議会（株式会社匠水産） 4) 石巻における連携事例（石巻うまいもの株式会社） 5) ニシンへの魚種転換事例（株式会社竹田食品）	対面出席 45名 オンライン93名 計 138名
R7 1月31日	基調講演 「水産加工業を取り巻く状況と補助事業（未利用・低利用資源の有効活用と取組事例）」（東京海洋大学工藤教授） 事例報告 1) 日本未利用魚活用協議会（株式会社富山ねるものコーポレーション） 2) 広島未利用魚新商品開発協議会（広島魚市場株式会社） 3) 魚種転換の取組事例（長崎県漁業協同組合連合会） 4) 大隅地区未利用魚加工連携協議会（有限会社昌徳丸）	対面出席 63名 オンライン144名 計 207名



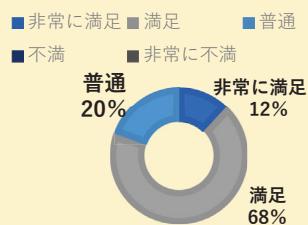
2

2) ②情報交換を行う場の提供

開催日	開催内容	参加者数
R7 6月24日	「水産加工業者のためのヒント事例ウェビナーの開催」 【人手不足と労働改善】 1) アシストスーツの活用事例（ユーピーアール株式会社） 2) アプリを活用した人材確保（株式会社タイミー） 3) 省力化補助事業の紹介（中小企業基盤整備機構） 【経営改善】 4) 水産加工に役立つかいゼン事例について（みやぎ産業振興機構） 5) 水産業のM&Aの活用事例（M&A総合研究所）	オンライン 118名



今回のセミナー全体を通しての満足度



3) 企業マッチングのための活動

低利用となっている魚や、水産加工の際に出てくる未利用部位や端材などを活用した商品に注目、その利用価値を高めるための支援、情報発信、商談等の場の提供などを行うことで、水産資源の有効活用の促進を図る。

①商品開発支援 申請のあった9社の水産加工業者が開発した商品を、料理人等に送付、味付けや商品デザインなどの具体的なアドバイスを受ける 1つの商品について芸術大学の学生にデザイン案を募集	
②SNS情報発信 水揚げされた水産物の情報等をInstagramにて発信中 週3~4回程度の頻度で情報を発信 閲覧数、フォロワー数ともに徐々に増加中	
③商談会等への出展 ・JFフードサービスパートナーズ商談会への出展 令和7年11月12日 TOCビル五反田 外食産業のバイヤー等が参加する商談会にて、開発した商品等を展示、試食を実施 ボラフィレ、雑魚チップスなどのサンプル提供を求める声が多くあった	

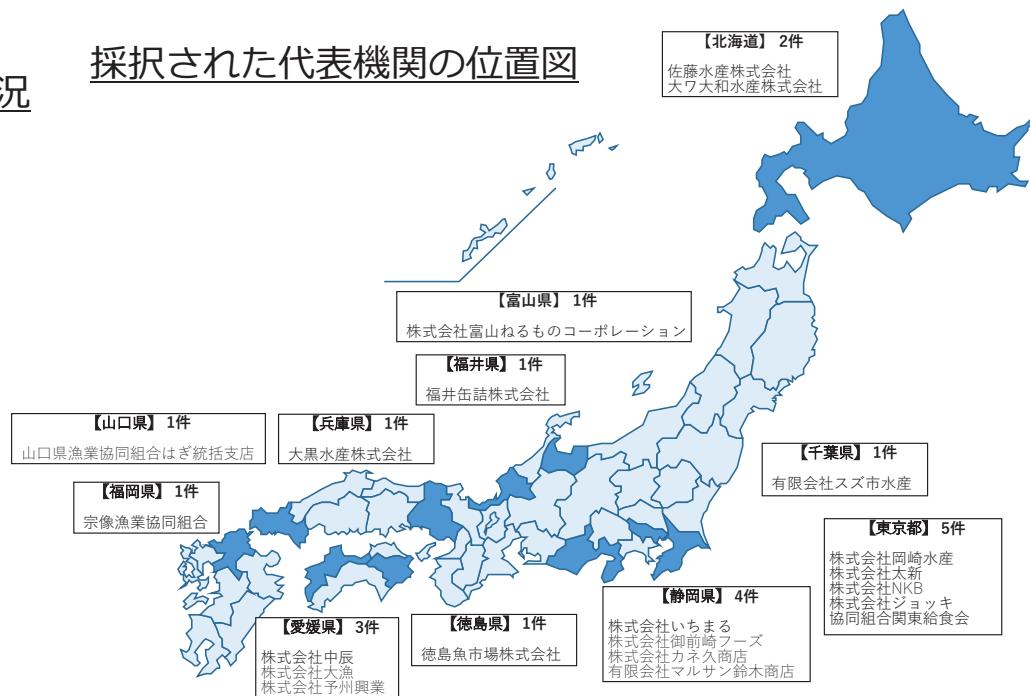
4

(2) 連携協議会及び加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業

プロジェクト採択の状況

募集	採択件数(件)
令和6年度1次	9件
令和6年度2次	3件
令和7年度1次	5件
令和7年度2次	4件
令和7年度3次	-件(審査中)
計	21件

採択された代表機関の位置図



加工連携プラン支援事業の取組概要 ①

事業実施者（代表機関） 場所 新規採択年度 事業の内容【助成内容】	
北海道	1 大和・樽水協連携協議会（大ワ大和水産株式会社） 北海道小樽市 R6 小樽港では沖合底引き網を中心にホッケ、マダラ等が水揚げされているが、変動が大きく相場は他港の状況に左右されやすい。一方、小樽水産加工組合の組合員の多くは海外産のすり身を利用しており、地元小樽の水産資源を有効に活用できていない状況である。そこで、大ワ大和水産株式会社が中心となり加工組合との連携の下小樽港に水揚げされる水産物の有効活用と域内での加工体制の構築を図る。 【加工機器（竹輪製造機器）】
	2 石狩湾主要魚種加工流通連携協議会（佐藤水産株式会社） 北海道石狩市 R6 石狩地区の水産加工業は交通インフラの未発達や、漁期の関係で短期雇用になる等の理由で労働力の確保が難しい。また石狩湾で水揚げされるニシンは増加傾向にあるものの、食品加工向け数量を超えた水揚げが発生すると、全てミール向けとして安価に取引される。一方、主力水産物のアキサケも人手不足等の影響で労働生産性が向上しないと加工が難しい状況である。そこで加工機器等を導入し省人化及び生産性の向上に取組み、漁業者の所得向上や持続的な水産加工体制の構築を図る。 【連携体制構築費、コンサルティング経費、加工機器（三枚卸機、骨切り機等）】
千葉県	3 房総産原料魚身質改善利用協議会（有限会社スズ市水産） 千葉県南房總市 R6 加工原料魚の身質は同一ロット内でも差があり、身質に格差のある状態のまま加工ラインで処理すると不良品の発生や歩留まりの低下に繋がっている。更に不良品の排除は手間を要し、結果として原料不足となっている。そこで海水電解殺菌装置を導入し、原料魚を零度以下の海水に一晩漬け込むことで身質や歩留まりを改善する。 【加工機器（製氷機用リモートコンデンサー）、貯蔵機器（海水電解殺菌装置）】
東京都	4 いいオサカナ推進協議会（株式会社NKB） 東京都千代田区 R6 生産者・加工業者とともに地域の未利用資源を活用したマーケットイン型の新商品開発、量販店や飲食店と一体となった販売促進により、多様な水産資源の付加価値向上、資源の持続的利用、サプライチェーン全体の収益向上を図る。そこでステムコンペクションを導入し、規格外のカキを使った西京漬け、未利用魚アイゴのフライ等を開発し、ぐるなび加盟店等や問屋を中心で営業活動を展開する。 【市場調査商談等経費、加工機器（ステムコンペクション）】
	5 八丈島水産加工連携推進協議会（協同組合関東給食会） 東京都港区 R7 八丈島で水揚げされた水産資源を、東京都内の学校給食にて安定供給するための包括的な連携体制を構築、離島の地理的特性である漁獲量の不安定性、物流の制約に対処するため、地元の漁業者・加工業者と、都内の卸売業者、学校給食実需者、物流事業者が緊密に連携。これにより、漁獲から加工、流通、供給に至る一連のプロセスを東京都をメインとした関東圏内へ完結させる持続可能な供給体制の構築を推進する。 【コンサル経費、市場調査費、PR資材、研修会費、加工経費、原材料費、運送経費、集荷資材（温度ロガー、ヒスタミン検査キット）】
	6 国産アジフライ連携協議会（株式会社太新） 東京都港区 R6 安価な中国産との競争や、量販店バックヤードでの小分け作業の見直し等の影響で、売上が減少している国産アジフライについて、インストア加工が不要なアウトパック商品を製造するため機器を導入するとともに、展示会へ出展し、国産アジフライの認知度向上を図り、生産力向上と持続性の両立が可能となる体制を構築する。 【連携体制構築費、市場調査商談等経費、加工機器（投入ライン、トレー包装ライン等）】
	7 水産加工連携プラン支援事業協議会（株式会社岡崎水産） 東京都荒川区 R6 北海道で水揚量が増加しているブリやタラの消費拡大のため、真空包装機等を導入し工場設備を整備するとともに、生産事業者等のサプライチェーンの活性化に取組み、高品質な商品の安定供給及び魚価向上を図る。 【加工機器（プレハブ冷凍庫、スキンナー、真空包装機）】

6

加工連携プラン支援事業の取組概要 ②

事業実施者（代表機関） 場所 新規採択年度 事業の内容【助成内容】	
東京都	8 他魚種展開促進協議会（株式会社ジョッキ） 東京都練馬区 R7 近年、いかの不漁によりイカ以外の魚種への展開を検討しているが、人手不足により十分な労働力を確保出来ず商品展開が滞っている。水産珍味品は不定形な形状から包装工程における機械化が難しく、特に主取引先としているCSVは少量多品種なパッケージ品が多く、商品開発に多くの人手が必要。本事業では、包装工程に自動計量機を導入することで人手不足を解消し、多種多様な魚種を活用した珍味品を製造し国内水産原料の消費拡大を目指す。 【加工機器（自動計量機）】
静岡県	9 おいしいしさすを食べる推進協議会（有限会社マルサン鈴木商店） 静岡県沼津市 R7 近年の温暖化の影響で漁獲が不安定となっているシラスについて、CAS凍結機を有する静岡のマルサン鈴木商店が三共水産と連携し、福島や茨城などで金揚げされたシラスを仕入れて急速凍結の上、選別等を行い販売する体制を構築する。こうした金揚げシラスの広域型連携を構築するため、ボトルネックとなる作業の効率化を図る。 【連携協議会費、集出荷機器（移動ラック）】
	10 焼津のかつお利用開拓協議会（株式会社いちまる） 静岡県焼津市 R6 昔ながらの製法を再現した商品「古代のかつお節」（煮堅魚、堅魚煎汁）の開発及び販売に取組み、国内外からの観光客誘致に繋げるとともに、カツオの原料相場に左右されない販売ルートの開拓、EU圏内への輸出を図る。 【連携体制構築費、コンサルティング経費、市場調査商談等旅費、プロモーション資料費、電子システム導入費】
	11 焼津はんべん普及協議会（株式会社カネ久商店） 静岡県焼津市 R7 黒はんべんの原料となる鰯・鰆が温暖化等の影響で供給不足及び価格高騰が続き新たな加工原料の商品化が急務となっている。その原料として地元で鰯・鰆の加工時に大量に発生する鰯・鰆の削り粉を新たにはんべんの原料として活用し、焼津はんべんとして黒はんべんの市場のない関西を中心とした地域に新たな市場を構築する。 【コンサル経費、市場調査、PR資材、保管経費、入出庫料、加工経費、原材料費、加工機器（成型機、計量器）、包装資材、その他（会議室使用料）】
富山県	12 節類・煮干類加工品安定供給協議会（株式会社御前崎フーズ） 静岡県御前崎市 R6 人手不足及び手作業主体の製造工程の影響で、削り節やだしパックの製造が注文に対応できず、納期遅れや供給不能の状態であることに加え、新商品開発も見送る不安定な状況のため、だしパック製造工程の自動化を図り、安定的な供給体制の構築に取組む。 【加工機器（だしパック用自動包装システム）】
	13 日本未利用魚活用協議会（株式会社富山ねるものコーポレーション） 富山県高岡市 R6 富山湾や国内水産市場で売り物にならない低未利用魚について、かまぼこや調味り身として有効活用し捨てられる魚を美味しく蘇らせるとともに、これまでの輸入り身にはない風味、食感、機能性を開拓することで新たな付加価値を創出する。 【連携体制構築費、コンサルティング経費、市場調査商談等経費、プロモーション資料、保管経費、入出庫経費、加工経費、原材料費、加工機器、集出荷資材】
	14 福井水産物流通促進協議会（福井缶詰株式会社） 福井県小浜市 R7 富山湾や国内水産市場で売り物にならない低未利用魚について、かまぼこや調味り身として有効活用し捨てられる魚を美味しく蘇らせるとともに、これまでの輸入り身にはない風味、食感、機能性を開拓することで新たな付加価値を創出する。 【連携体制構築費、コンサルティング経費、市場調査商談等経費、プロモーション資料、保管経費、入出庫経費、加工経費、原材料費、加工機器、集出荷資材】
兵庫県	15 天然資源需要拡大推進協議会（大黒水産株式会社） 兵庫県たつの市 R7 大黒水産は2000年に漁業者から転換し水産加工業を始め、坊勢島で水揚げされた水産物を加工し、高次加工を行う兵庫県漁連と連携のもと生協等への販売を行ってきた。2024年にたつの市に水産加工場を移設したものの、手作業中心のためボラなど急速な水揚げに対応できず、漁業者は漁止めする事態もあり、ニーズにも対応できていない。本事業では、フィレマシン等一次加工に必要な機器を導入し、坊勢漁協とも連携し、島内の水産物を高次加工の上生協等に販売する体制を構築する。 【連携協議会費、コンサル経費、加工機器（ヘッドカッター、フィレマシン、ウロコ取り機、スキンナー、落とし身加工機）】

7

加工連携プラン支援事業の取組概要 ③

事業実施者（代表機関） 場所 新規採択年度 事業の内容【助成内容】	
徳島県	16 德島水産物販路推進協議会（徳島魚市場株式会社） 徳島県徳島市 R6 全国トップシェアであるが旬の時期以外は安価に取引されるハモ、下処理に手間がかかるため流通が難しいボウゼ（イボダイ）やカマス、アジについて、三枚おろしや開き加工工程を機械化し、流通量を拡大及び県内漁業者の所得向上を目指す。 【連携体制構築費、加工機器（骨切り機、真空包装機、急速液体冷凍機等）】
愛媛県	17 いわし加工推進連携協議会（株式会社中辰） 愛媛県松山市 R6 いわし稚魚の漁獲量は不安定で水揚げ場所も変化していることから、価格が不安定である。またシラス製品は冷凍状態で流通し販売時に解凍されるため賞味期限が短く、量販店等では加熱殺菌処理を行い、賞味期限を伸ばしているが、本来の旨味や風味が損なわれている。そこで西日本エリアと東日本エリアの加工業者が連携し、「しらすせんべい」等の常温の新商品を開発し、おつまり市場への展開や加工連携による相乗効果を図る。 【連携体制構築費、コンサルティング経費、市場調査商談等旅費、プロモーション資材費、加工経費、原材料費、加工機器（異物選別機、うす焼せんべい焼機等）】
	18 養殖魚需要拡大推進協議会（株式会社大漁） 愛媛県宇和島市 R7 海面養殖において夏場の高水温による鱗死と、餌料高騰、給餌不足による成長不足、旬以外の商品販売は市場が少なく通年加工が実現しない。本事業の連携協議会において事前予を行った上で時期別商品開発、夏場の低脂質でダイエットに有効な売り込み。B品原魚（変形、小さい）を一人世帯をターゲットとした1切れ毎の包装への対応を図る。販売は横浜丸魚主体に行う。 【協議会、コンサル経費、PR資材、加工機器（原料選別機）】
	19 さば・いわし需要拡大推進協議会（株式会社予州興業） 愛媛県四国中央市 R7 予州興業では、カタクチイワシの煮干しやノルウェーサバの塩サバなど加工して販売しているが、漁獲の減少、価格の高騰等により不安定となっている。こうした中、本事業では、仕入れから販売までを担う各構成員と連携して、養殖魚の餌料として扱われている国産サバや脂質の高いカタクチイワシのほか、北海道産のホッケ、地元のママカリなどを利用するための高次加工ラインを新たに整備、消費者ニーズに即した高付加価値商品を供給する体制を構築する。 【協議会経費、コンサル経費、PR資材、加工機器（深絞り真空包装機、金属探知機、封函機、梱包機、ベルトコンベア、フリーローラー、ターンテーブル、作業台）、集出荷機器（冷凍庫設備）】
山口県	20 旬の地魚がおいしいまち・萩推進協議会（山口県漁業協同組合はぎ統括支店） 山口県萩市 R7 近年、萩市のブランド戦略の一環として取り組みを始めた「活メラベル鮮魚」の冷凍加工品の販路拡大や低利用魚「シマフグなど」の加工強化について、魚の加工処理において発生する残渣（骨やアラ）などの未利用部位を活用した商品（魚スープ）の開発から供給先の構築まで、市内の飲食店での商品提供や市内小中学校での給食メニュー（カレーや麺類の出汁など）への販路体制を確立していくことで、漁業者・加工業者・飲食店など関連団体の発展や子供たちの食育（魚食普及）、ひいては本市水産業の発展に取り組む。 【コンサル経費、市場調査、PR資材、加工経費、原材料費、集出荷機器（急速冷凍機、真空パック資材）】
福岡県	21 宗像市水産物加工推進連携協議会（宗像漁業協同組合） 福岡県宗像市 R6 宗像市は福岡県内有数の水揚げを誇るが、漁業者の高齢化や後継者不足等の問題に加え、水揚げのほとんどが福岡市の市場に出荷されているため、宗像市内の流通量が少ない状況である。更に市場では低・未利用魚が餌料向けとして安価に取引され、魚価経営を厳しくしていることから、新規販路として学校給食への納入を図るため、真空包装機やX線探知機等を導入し、地産地消及び魚価向上に取組む。 【コンサルティング経費、加工機器（真空包装機等）、集出荷機器（凍結庫等）】

遠山貿易が国産魚対印輸出

安定機構報告会で意欲



インド輸出の取り組みを発表する
遠山貿易の遠山社長

水産物安定供給推進機

構（東京都千代田区）は

11月27日、水産庁補助事

業を活用し、漁業者や加工業者、卸売会社らが連携して商品開発などに取り組む事例報告会を開いた。遠山貿易（福岡市）はインド向けの日本産水産物の輸出状況などを説明。新しい海外マーケットとして「所得向上や食生活の変化により

今後大きな市場形成が期待できる」と意欲を見せた。

同社は台湾や香港、マカオ、ベトナム、タイ国、シンガポール、アラブ首長国連邦、モルディブ、カナダに日本産鮮魚の輸出実績がある。2024年からインド市場の新規開拓に着手。福岡市場の仲卸らと協議会を組織し、連携しながら同国内でのマーケティングなどを乗り出した。

同社によると、同国内で15年に約80店だった日本食レストランは25年に約400店に増加。タイ国やベトナムなど他の日本食が人気な国と比べて

依然少ないものの、日本企業のインド進出加速に合わせ、日本食の普及も現地日本人、インド人双方へ拡大し、「世界最大の人口」を抱え、今後の急速な経済発展が見込めるインドは大きな商機、おもに日本産水産物のプレゼンスを高める機会だと認識している（同社）。

現在、インドの日本産水産物流通はハンドキャリーバイによる違法な持ち込みなどに限られるところ。そのため同社は衛生的で品質の高い日本産水産物を正規ルートでリーズナブルに供給することを目指す。供給量が少ない初期は冷凍状態で貯蔵のするパッケージ商品の開発を進める方針。30年度の年間売上高目標は7800万円。

同社は2月14日の在印度大使館天皇誕生日レセプションで大使館メインアースに出展、

にぎり寿司を提供した。26年の同レセプションでも同様の取り組みを計画する。

なお、同報告会には水産庁をはじめ、官民合わせて水産関係者約180人が出席。同社の他、自治体や漁協、卸、大手珍

味メーク一カートップらが身の取り組み事例を発表した。同庁の補助事業を活用し、地域一体となつた地魚や未利用資源の高付加価値化など、これら取り組みの横展開を図ることが目的で、参加者同士で情報交換も行った。

ジョッキ、製造自動化に力

安定機構報告会で紹介

極洋の100%子会社で大手乾燥珍味メーカーのジョッキ（東京都練馬区）の工藤昭英社長は、水産物安定供給推進機構がこのほど都内で開いた水産庁補助事業の活用事例報告会に登壇した。珍味商品の包装工程に自動計量機を導入することで人手不足を解消し、多種多様な魚種を生かした商品開発・製造に取り組んでいることを紹介した。

同社は主力原料のイカの不漁を背景に、多魚種を活用した商品開発を強化。三枚おろし機など使用機械が魚種ごとに異なるため、加工工程の標準化が課題となる中、包装工程の計量部分で作業共通化が可能なことを見いだした。

工藤社長は自動計量化の効果として、包装工程での9人から5人への人員削減、生産パック数の

日量1万袋から1万2000袋への増加が見込まれたと話した。これら取り組みは「モノづくりの仕組みを見直す一環」と指摘。「人件費も上がる中、属人化から機械による自動化への転換が求められる」と強調した。

徳島魚市場は地魚活用促進 同報告会では、水産卸の徳島魚市場（徳島市）



講演するジョッキの工藤社長（上）と徳島魚市場の麻野さん

がメンバーとして参画する徳島水産物販路推進協議会の取り組みについても報告があり、同社社長室秘書でマーケティング担当の麻野紀子さんが地域連携による地魚の活用策を紹介した。全国トップシェアながら旬の時期以外は安価に取引されるハモや、下処理に手間がかかるため流通が難しい小型のボウゼ（イボダイ）やカマス、アジなどにつ

いて、三枚おろしや開き加工工程を機械化し、流通量拡大、県内漁業者の所得向上を目指すもの。

麻野さんは設備導入効果について、「ハモの加工生産量が1人当たり1.2倍にアップ。余った人員は別の魚の加工作業に配置する」と説明。通年出荷できる地魚確保のため、急速冷凍できる液体凍結機も同協議会として導入した結果、既存顧客のホテルから液体凍結加工品を受注するなど

同報告会ではその他、愛南サステイナブルフィッシュ加工連携協議会メンバーの愛南漁協がMEL（マリン・エコラベル・ジャパン）認証を活用した養殖マダイの流通促進、旬の地魚がおいしいまち・秋推進協議会メンバーの山口県秋市が地域一体となった低利用資源の活用促進、インド向水産物輸出加速化協議会メンバーの遠山貿易とディスカバリーワンが同国向け日本産水産物の輸出促進についてそれぞれ講演した。

水産珍味の計量工程を統一

工藤ジヨツキ社長、標準化で発表

水産物安定供給推進機構（本川一善理事長）は11月27日、都内で「2025年度第3回水産加工業者等による取組事例の報告会」を開いた。リアルとオンライン合計で過去2回を上回る180人が参加した。このうち、極洋の完全子会社でコンビニエンストア向けのおつまみ製品を中心の製造販売を行う㈱ジヨツキの工藤昭英社長は、主力魚種のイカが深刻な不漁に陥る中で、魚種によらず対応できる加工工程の標準化の現状を話した。

水産物安定供給機構・報告会

工藤社長が取り上げた定性や安定供給が見込め

テーマは、「CVSに向けた多様な魚種活用による商品展開」。同社の売り上げは大手コンビニ向けで9割を占め、イカ製品が7割となって

近年のコンビニの珍味売場は菓子、素材、珍味の3カテゴリーのうち、素材のグミ市場が大きく伸長。水産が含まれる珍味カタゴリーの売り上げは前年対比100%前後で推移している。しかし中身をみると、水産に比べ原料の価格安



「水産加工業者等による取組事例の報告会」のリアル会場の様子

て軟らかい食感を好む近年の消費者ニーズに合った畜産の伸びが支える。グミ市場伸長の背景にあ

り上げても、天然魚であり上げても、天然魚である以上は量が獲れないといふことがあり得る。工場構成比が水産42%に対し畜産24%にもかかわらず、肉が売り上げ1位となり逆転を許した。イカ原

料に限定しない提案が欠かせないと話した。ただ、豊富な漁獲量を背景に安価に原料調達ができるといった頃の名残で、個別の商品に特化した生産ラインが出来上がっている」現状があり、魚種別で使用する機械が異なるため加工工程の標準化の難しさに直面している。

そんな中で機構による25年度水産加工連携プラン支援事業を活用し立ち上げた多魚種活用プロジェクトでは、さまざまな商品形態があるため、基本は手詰め対応していた包装作業の計量工程に機械導入し自動化。「統一化(標準化)が図れた」と実績を話した。標準化するうえでは色や長さ、脂質の一一定化のほか、鮮

るがむ力が弱まつた消費者の嗜(し)好にもマッチしている。一方で、水産珍味はイ

力原料不漁で3年連続値

上げ。棚数も減つて一商品当たりの販売量が低下する中で、ある大手コンビニの売場では「アイテム構成比が水産42%に対し畜産24%にもかかわらず、肉が売り上げ1位となり逆転を許した」。イカ原

料に限定しない提案が欠かせないと話したほか、「厳しい状況下だが、水産物を取り扱う一員として、水産物消費拡大に寄与できるよう最大限努力していく」と意気込んでいた。

当日は、徳島魚市場㈱の社長室秘書の麻野紀子氏が「地域連携による地魚の活用促進」、愛南漁協販売促進部の岡田孝洋部長が「ME認証を活用した養殖マダイの流通促進」、萩市農林水産部水産課の白井暢水産振興係長が「地域体となつた低利用魚資源の活用促進」、遠山貿易㈱の遠山一記社長と網谷繁彦顧問、㈱ディスカバリー・ワンド向け日本産水産物の輸出促進」で、それぞれ話題提供した。